

平成22年度
県政の成果

(主要施策の成果に関する説明書)

平成23年9月

宮 城 県

◇◇ 本書の作成に当たって ◇◇

本書は、県議会の決算認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、毎年度作成しているものです。

平成20年度からは、「宮城の将来ビジョン」の策定（平成19年3月）を機に、PDCA マネジメントシステムをより強化し、評価の結果を、次の施策に適切かつ効果的に反映させる観点から、県政の成果と政策評価・施策評価の結果とを連動した形で、「宮城の将来ビジョン 成果と評価」として、冊子を作成してきました。

今年度においては、東日本大震災の発生により、平成22年度事業の評価を省略し、「平成22年度 県政の成果」として作成しました。

目 次

I はじめに

1 趣 旨	1
2 対 象	1
3 掲載内容	1
4 宮城の将来ビジョンにおける政策推進の基本方向別、事業費等内訳	1
○宮城の将来ビジョンについて	2
○宮城の未来をつくる33の取組	3
○宮城の将来ビジョンにおける33の取組別、事業費等集計表	4

II 平成22年度重点事業等一覧表 6

III 県政の成果 ～33の取組を構成する事業一覧～

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進	20
取組 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	20
取組 2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	23
取組 3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	25
(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	27
取組 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	27
取組 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	29
(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	31
取組 6 競争力ある農林水産業への転換	31
取組 7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	36
(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成	38
取組 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	38
取組 9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	41
(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備	43
取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	43
取組11 経営力の向上と経営基盤の強化	46
取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	48

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(6) 子どもを生み育てやすい環境づくり	50
取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	50
取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	52

(7) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり……………	54
取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現……………	54
取組16 豊かな心と健やかな体の育成……………	57
取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり……………	59
(8) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築……………	62
取組18 多様な就業機会や就業環境の創出……………	62
取組19 安心できる地域医療の充実……………	65
取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり……………	68
取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり……………	71
取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現……………	73
取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興……………	76
(9) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実……………	78
取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実……………	78
(10) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり……………	80
取組25 安全で安心なまちづくり……………	80
取組26 外国人も活躍できる地域づくり……………	82

政策推進の基本方向 3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(11) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立……………	83
取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献……………	83
取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進……………	85
(12) 豊かな自然環境、生活環境の保全……………	87
取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全……………	87
(13) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成……………	90
取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成……………	90
(14) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり……………	92
取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実……………	92
取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進……………	95
取組33 地域ぐるみの防災体制の充実……………	96

《参考》 関係法令 地方自治法(昭和22年法律第67号)(抄)……………	98
--------------------------------------	----

は じ め に

1 趣 旨

本書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成22年度における主要な施策の成果に関する説明書として作成したものです。

2 対 象

本書では、平成22年度に県が実施した重点事業等（非予算的手法による事業を含む）を掲載の対象としています。

なお、この重点事業等については、「宮城の将来ビジョン 第2期行動計画」（平成22年度～同25年度）（平成22年3月策定）においても、各取組における「目標達成のための個別取組」として掲載しています。

3 掲載内容

本書では、平成22年度に県が実施した重点事業等について、「宮城の将来ビジョン」（平成19年3月策定）における「宮城の未来をつくる33の取組」の取組順に掲載しています。

《各事業ごとの記載項目》

- ・事業名（複数の取組に関係する事業は、（再掲）と記載）
- ・担当部局・課室名
- ・平成22年度決算額（千円）
- ・事業概要
- ・平成22年度の実施状況・成果

4 宮城の将来ビジョンにおける政策推進の基本方向別、事業費等内訳

	政策推進の基本方向	取組数	平成22年度		
			事業数	うち 非予算的手法	事業費 (決算額) (千円)
I	富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円 への挑戦～	12	159	13	116,200,277
II	安心と活力に満ちた 地域社会づくり	14	161	7	16,032,292
III	人と自然が調和した 美しく安全な県土づくり	7	77	15	19,484,123
合 計 (参考 再掲を除く)		33 (33)	397 (320)	35 (31)	151,716,692 (143,351,496)

(注1) 非予算的手法とは、予算額がゼロあるいは少額であっても、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで、大きな成果を上げていこうとする手法を指します。

(注2) 政策推進の基本方向別内訳及び合計には、再掲事業を含めて集計しています。

宮城の将来ビジョンについて

(平成19年3月策定)

1 策定の趣旨

県では、平成12年に、平成22年度を目標年度とした「宮城県総合計画」を策定し、これを県政運営の基本方針として各種施策を展開してきました。

しかしながら、この間、宮城県の人口は、平成17年の国勢調査において、初めて減少に転ずるなど、予想を超える早さで人口減少社会を迎えました。また、我が県の経済は平成13年度を底として持ち直してきてはいるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

一方、県財政は引き続き厳しい運営を余儀なくされており、また、三位一体改革など地方分権を巡る状況変化、県内市町村がほぼ半数となった合併の進展など、県政を取り巻く環境は大きく変わってきています。さらに、グローバル化や情報化の進展、環境問題の深刻化など、時代は刻々と変化しています。

こうした時代潮流に的確に対応し、持続可能な地域社会をつくっていくためには、安定した経済基盤を確立し、すべての県民が希望を持って安心して生活できる地域づくりを進めていく必要があります。

このため、激動する内外の情勢変化と地域課題を的確に把握した上で、転機を迎えた社会における将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて県が優先的・重点的に取り組むべき施策を明らかにする「宮城の将来ビジョン」を策定することといたしました。

2 ビジョンの位置づけと構成

「宮城の将来ビジョン」は、県政運営の基本的な指針であり、県の施策や事業を進める上での中長期的目標と位置づけられるものです。

本ビジョンでは、我が県の個性と地域特性を踏まえ、新たな時代にふさわしい宮城を構築していく上で、県政運営の理念や、県として、今後の10年間に特に注力すべき政策分野は何であるのか、その基本的考え方について示しています。また、財政再建を進める中で、県の行政投資の効果や効率性を一層高めるために重点的に取り組むべきテーマや目指す姿などを明確にした上で、その実現を図るための取組の方向について明示しました。

また、本ビジョンは、県政の各分野における個別計画や地域計画を先導する役割を担うとともに、その推進にあたっては、市町村や国の計画等も含めて相互に補完し合いながら、より効果的なものとなるよう留意してまいります。

3 計画期間・目標年度

本ビジョンは、平成19年度（西暦2007年度）を初年度とし、平成28年度（西暦2016年度）を目標年度とする10か年のビジョンとします。

4 推進方策

本ビジョンは、10年間という計画期間を定めていますが、その推進にあたっては、3年を期間とする行動計画を別途定め、具体的取組やその成果の数値目標を示した上で確実に実施していくとともに、行政評価システムにより事業の有効性や効率性などを検証しながら推進していきます。

また、県民の価値観や地域ニーズの多様化にきめ細かく対応し、県民一人ひとりの生活を豊かで安定したものとするためには、県による取組だけでは、おのずから限界があります。このため、本ビジョンの着実な推進に向け所要の体制を整備するとともに、市町村と密接に連携を図りながら、県民をはじめとして企業、NPOなど幅広い主体との協働や情報共有のもとに、施策を展開していきます。

宮城の未来をつくる33の取組

県政運営の理念である「富県共創！ 活力とやすらぎの^{くに}邦づくり」を実現するため、3つの政策推進の基本方向に沿って、宮城の未来をつくる33の取組を行います。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- | | | |
|------------------------------|---|-------------------------------|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | ① | 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興 |
| | ② | 産学官の連携による高度技術産業の集積促進 |
| | ③ | 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | ④ | 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興 |
| | ⑤ | 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | ⑥ | 競争力ある農林水産業への転換 |
| | ⑦ | 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | ⑧ | 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進 |
| | ⑨ | 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | ⑩ | 産業活動の基礎となる人材の育成・確保 |
| | ⑪ | 経営力の向上と経営基盤の強化 |
| | ⑫ | 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------------|
| 1 子どもを生み育てやすい環境づくり | ⑬ | 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり |
| | ⑭ | 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | ⑮ | 着実な学力向上と希望する進路の実現 |
| | ⑯ | 豊かな心と健やかな体の育成 |
| | ⑰ | 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | ⑱ | 多様な就業機会や就業環境の創出 |
| | ⑲ | 安心できる地域医療の充実 |
| | ⑳ | 生涯を豊かに暮らすための健康づくり |
| | ㉑ | 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり |
| | ㉒ | 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| | ㉓ | 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | ㉔ | コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | ㉕ | 安全で安心なまちづくり |
| | ㉖ | 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- | | | |
|----------------------------------|---|--------------------------------|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | ㉗ | 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献 |
| | ㉘ | 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | ㉙ | 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | ㉚ | 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | ㉛ | 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実 |
| | ㉜ | 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進 |
| | ㉝ | 地域ぐるみの防災体制の充実 |

宮城の将来ビジョンにおける３３の取組別、事業費等集計表

政策推進の 基本方向	取組 番号	取 組 項 目	事業 数	平成２２年度 決 算 額 (千円)
Ⅰ 富県宮城の実現 く県内総生産一〇兆円への挑戦	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	18	590,497
	2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	9	57,602
	3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	8	191,956
	4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	10	1,425,449
	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	12	226,036
	6	競争力ある農林水産業への転換	26	4,889,778
	7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	13	73,137
	8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	12	86,330
	9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	11	4,553,941
	10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	19	243,770
	11	経営力の向上と経営基盤の強化	11	95,113,237
	12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	10	8,748,544
Ⅱ 安心と活力に満ちた地域社会づくり	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	15	2,188,641
	14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	7	47,693
	15	着実な学力向上と希望する進路の実現	13	62,988
	16	豊かな心と健やかな体の育成	10	233,521
	17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	15	1,552,998
	18	多様な就業機会や就業環境の創出	20	7,316,682
	19	安心できる地域医療の充実	16	307,563
	20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	10	1,136,156

政策推進の 基本方向	取組 番号	取 組 項 目	事業 数	平成 22 年度 決 算 額 (千円)
Ⅱ 安心と活力に満ちた 地域社会づくり	21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	10	947,203
	22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	14	249,171
	23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	9	241,036
	24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	12	1,595,408
	25	安全で安心なまちづくり	6	134,654
	26	外国人も活躍できる地域づくり	4	18,578
Ⅲ 人と自然が調和した 美しく安全な県土づくり	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	12	155,534
	28	廃棄物等の 3 R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進	11	78,927
	29	豊かな自然環境，生活環境の保全	12	623,714
	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	6	544,697
	31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	22	4,374,647
	32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	6	13,683,993
	33	地域ぐるみの防災体制の充実	8	22,611
合 計			397	151,716,692

（注）各取組及び合計は，再掲事業も含めて集計しています。

平成22年度重点事業等一覧表

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名	掲載頁
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		経済商工観光部 新産業振興課	20
2	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部 新産業振興課	〃
3	みやぎマーケティング・サポート事業	再掲	経済商工観光部 新産業振興課	〃
4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
5	起業家等育成支援事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部 商工経営支援課	〃
7	企業訪問強化プロジェクト		経済商工観光部 富県宮城推進室	〃
8	自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部 自動車産業振興室	21
9	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	再掲	環境生活部 環境政策課	〃
10	情報通信関連企業立地促進奨励金	再掲	震災復興・企画部 情報産業振興室	〃
11	企業立地奨励金事業		経済商工観光部 産業立地推進課	〃
12	みやぎ企業立地奨励金事業		経済商工観光部 産業立地推進課	〃
13	企業立地促進法関連産業集積促進事業		経済商工観光部 産業立地推進課	〃
14	立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部 産業立地推進課	〃
15	名古屋産業立地センター運営事業		経済商工観光部 産業立地推進課	〃
16	みやぎ優れMONO発信事業		経済商工観光部 新産業振興課	22
17	富県創出県民総力事業		経済商工観光部 富県宮城推進室	〃
18	富県共創推進事業		経済商工観光部 富県宮城推進室	〃

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名	掲載頁
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	再掲	経済商工観光部 新産業振興課	23
2	高度電子機械産業集積促進事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
3	地域企業競争力強化支援事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
4	知的クラスター創成推進事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
5	地域イノベーション創出型研究開発支援事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
6	知的財産活用推進事業		経済商工観光部 新産業振興課	〃
7	起業家等育成支援事業	再掲	経済商工観光部 新産業振興課	〃
8	大学等シーズ実用化促進事業		経済商工観光部 新産業振興課	24
9	大学等ニーズ活用マッチング支援事業(富県創出県民総力事業)		経済商工観光部 新産業振興課	〃

取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名	掲載頁
1	食品製造業振興プロジェクト		農林水産部 食産業振興課	25
2	県産農林水産物等輸出促進事業	再掲	農林水産部 食産業振興課	〃
3	地域産業振興事業		経済商工観光部 富県宮城推進室	〃
4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援		経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	〃
5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部 食産業振興課	26
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業		農林水産部 食産業振興課	〃
7	企業訪問強化プロジェクト	再掲	経済商工観光部 富県宮城推進室	〃
8	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	再掲	農林水産部 農林水産政策室	〃

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業		経済商工観光部	商工経営支援課	27
2	商店街にぎわいづくり戦略事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
3	中心市街地商業活性化計画策定支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
4	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	再掲	土木部	都市計画課	〃
6	市街地再開発事業	再掲	土木部	建築宅地課	〃
7	情報通信関連企業立地促進奨励金		震災復興・企画部	情報産業振興室	28
8	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
9	みやぎeブランド確立支援事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
10	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部	観光課	29
2	県外向け広報事業		総務部	広報課	〃
3	外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	観光課	〃
4	みやぎの観光イメージアップ事業		経済商工観光部	観光課	〃
5	秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～		経済商工観光部	観光課	〃
6	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業		経済商工観光部	観光課	〃
7	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業		経済商工観光部	観光課	〃
8	産業観光推進事業(富県創出県民総力事業)		経済商工観光部	観光課	30
9	栗駒山麓観光再生支援事業		経済商工観光部	観光課	〃
10	地域産業振興事業	再掲	経済商工観光部	富県宮城推進室	〃
11	グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
12	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	再掲	環境生活部	消費生活・文化課	〃

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	31
2	米ビジネス推進事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業		農林水産部	畜産課	〃
4	みやぎのきのこ振興対策事業(自給率向上対策)		農林水産部	林業振興課	〃
5	みやぎの水産物ブランド強化事業		農林水産部	食産業振興課	〃
6	園芸振興戦略産地育成事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
7	集落営農ステップアップ支援事業	再掲	農林水産部	農業振興課	32
8	耕作放棄地対策事業		農林水産部	農業振興課	〃
9	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
10	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	再掲	農林水産部	農林水産政策室	〃
11	飼料価格高騰対策支援事業		農林水産部	畜産課	〃
12	新世代アグリビジネス総合推進事業		農林水産部	農産園芸環境課	33
13	森林育成事業		農林水産部	森林整備課	〃
14	県有林経営事業		農林水産部	森林整備課	〃
15	木質バイオマス利活用推進対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
16	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業		農林水産部	林業振興課	〃
17	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)		農林水産部	水産業振興課	〃
18	水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	水産業振興課	34
19	食材王国みやぎ総合展開事業		農林水産部	食産業振興課	〃
20	農商工連携加速化推進プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
21	食品製造業振興プロジェクト	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
22	県産農林水産物等輸出促進事業		農林水産部	食産業振興課	35
23	東アジアとの経済交流促進事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
24	農林水産金融対策事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃
25	農道整備事業		農林水産部	農村整備課	〃
26	漁港漁場整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	環境にやさしい農業定着促進事業	再掲	農林水産部	農産園芸環境課	36
2	HACCP定着事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
3	生がきノロウイルス対策事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
4	農作物・土壌対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
6	輸入食品検査強化事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
7	みやぎの食料自給率向上運動事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
8	こめ粉普及拡大プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	37
9	学校給食地場農産物等利用拡大事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
10	食育・地産地消推進事業		農林水産部	食産業振興課	〃
11	みやぎの食育推進戦略事業	再掲	保健福祉部	健康推進課	〃
12	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
13	みやぎの木づかい運動		農林水産部	林業振興課	〃

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	38
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
3	県産農林水産物等輸出促進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
5	外資系企業県内投資促進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
6	東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	39
7	香港・台湾との経済交流事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
8	ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
9	海外交流基盤強化事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
10	国際協力推進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
11	多文化共生推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	40
12	みやぎ海外ネットワーク形成事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	地域連携推進事業		震災復興・企画部	震災復興政策課	41
2	食品製造業振興プロジェクト	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
3	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	〃
4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃
5	外国人観光客誘致促進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃
6	みやぎの観光イメージアップ事業	再掲	経済商工観光部	観光課	42
7	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	再掲	環境生活部	消費生活・文化課	〃
8	東アジアとの経済交流促進事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
9	海外事務所運営費補助事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
10	仙台国際貿易港整備事業	再掲	土木部	港湾課	〃
11-1	高規格幹線道路整備事業	再掲	土木部	道路課	〃
11-2	地域高規格道路整備事業	再掲	土木部	道路課	〃

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	進路達成支援事業	再掲	教育庁	高校教育課	43
2	産業人材育成重点化モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
3	みやぎクラフトマン21事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
4	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	再掲	環境生活部	共同参画社会推進課	〃
5	産業人材育成プラットフォーム構築事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
6	ものづくり人材育成確保対策事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
7	みやぎものづくり経営人材育成事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
8	みやぎ自動車関連産業人材育成事業		経済商工観光部	産業人材対策課	44
9	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	〃
10	みやぎマーケティング・サポート事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
11	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
12	高卒就職者援助事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
13	みやぎ海外高度人財育成活用事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
14	新規就農者確保育成総合支援事業		農林水産部	農業振興課	45
15	森林・林業次世代リーダー育成強化事業		農林水産部	林業振興課	〃
16	森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	林業振興課	〃
17	林業後継者育成事業		農林水産部	林業振興課	〃
18	沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
19	漁業後継者育成事業		農林水産部	水産業振興課	〃

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	県中小企業支援センター事業		経済商工観光部	新産業振興課	46
2	みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
3	集落営農ステップアップ支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
4	国営土地改良事業負担金償還対策事業		農林水産部	農村振興課	〃
5	農業経営高度化支援事業		農林水産部	農村整備課	〃
6	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
7	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	再掲	農林水産部	水産業振興課	47
8	建設産業振興支援事業		土木部	事業管理課	〃
9	中小企業再生支援協議会支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
10	中小企業金融対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
11	農林水産金融対策事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	仙台国際貿易港整備事業		土木部	港湾課	48
2	石巻港整備事業		土木部	港湾課	〃
3	港湾振興対策事業		土木部	港湾課	〃
4	仙台港背後地土地地区画整理事業		土木部	都市計画課	〃
5	仙台空港利用促進事業		土木部	空港臨空地域課	〃
6	(都) 大手町下増田線街路事業		土木部	都市計画課	〃
7-1	高規格幹線道路整備事業		土木部	道路課	〃
7-2	地域高規格道路整備事業		土木部	道路課	49
8	広域道路ネットワーク整備事業		土木部	道路課	〃
9	企業立地関連総合基盤整備事業		土木部	土木総務課	〃
10	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)		警察本部	交通規制課	〃

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(6) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	次世代育成支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	50
2	「仕事」と「家庭」両立支援事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
3	待機児童解消推進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
4	保育対策等促進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
5	児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
6	子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	子ども虐待対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
8	母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	子育て支援課	51
9	教育・福祉複合施設整備事業	再掲	保健福祉部 教育庁	保健福祉総務課 教職員課	〃
10	小児救急医療対策事業		保健福祉部	医療整備課	〃
11	不妊治療相談・助成事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
12	周産期医療地域連携システム構築事業		保健福祉部	医療整備課	〃
13	助産師確保モデル事業		保健福祉部	医療整備課	〃
14	地域周産期医療提供体制確保事業		保健福祉部	医療整備課	〃
15	周産期医療再生事業		保健福祉部	医療整備課	〃

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動		教育庁	総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課	52
2	基本的生活習慣定着促進事業	再掲	教育庁	教育企画室	〃
3	家庭教育支援推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
4	放課後子ども教室推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
5	小・中学校外部人材活用事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃
6-1	協働教育振興事業		教育庁	生涯学習課	〃
6-2	学校支援地域本部事業		教育庁	生涯学習課	53
7	夢づくり支援事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃

(7) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎクラフトマン21事業		教育庁	高校教育課	54
2	夢づくり支援事業		教育庁	義務教育課	〃
3	豊かな体験活動推進事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃
4	進路達成支援事業		教育庁	高校教育課	〃
5	基本的生活習慣定着促進事業		教育庁	教育企画室	〃
6	「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定事業		教育庁	教育企画室	〃
7-1	学力向上サポートプログラム事業		教育庁	義務教育課	55
7-2	小中学校学力向上推進事業		教育庁	義務教育課	〃
8	高等学校学力向上推進事業		教育庁	高校教育課	〃
9	産業人材育成重点化モデル事業		教育庁	高校教育課	〃
10	進学拠点校学力向上事業		教育庁	高校教育課	〃
11	産業人材育成プラットフォーム構築事業	再掲	経済商工観光部	産業人材対策課	56
12	高卒就職者援助事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
13	情報モラル向上事業		教育庁	高校教育課	〃

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	夢づくり支援事業	再掲	教育庁	義務教育課	57
2	豊かな体験活動推進事業		教育庁	義務教育課	〃
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	再掲	教育庁	総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課	〃
4	みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	教職員課 義務教育課 高校教育課 生涯学習課	〃
5	登校支援ネットワーク事業		教育庁	義務教育課	〃
6	教育相談充実事業		教育庁	義務教育課	58
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	高校教育課	〃
8	総合教育相談事業		教育庁	高校教育課	〃
9	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
10	健康教育推進充実事業		教育庁	スポーツ健康課	〃

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	学級編制弾力化(少人数学級)事業		教育庁	義務教育課	59
2	小・中学校外部人材活用事業		教育庁	義務教育課	〃
3	高等学校入学者選抜改善事業		教育庁	高校教育課	〃
4	魅力ある県立高校づくり支援事業		教育庁	高校教育課	〃
5	時代に即応した学校経営支援事業		教育庁	総務課	〃
6	学校評価事業		教育庁	高校教育課	〃
7	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業		教育庁	義務教育課	〃
8	特別支援教育システム整備事業		教育庁	特別支援教育室	60
9	特別支援教育研修充実事業		教育庁	特別支援教育室	〃
10	特別支援教育地域支援推進事業		教育庁	特別支援教育室	〃
11	医療的ケア推進事業		教育庁	特別支援教育室	〃
12	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業		教育庁	教職員課	〃
13	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業		教育庁	教職員課	〃
14	教育・福祉複合施設整備事業		保健福祉部 教育庁	保健福祉総務課 教職員課	61
15	特別支援学校校舎改築事業		教育庁	特別支援教育室 施設整備課	〃

(8) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	進路達成支援事業	再掲	教育庁	高校教育課	62
2	産業人材育成重点化モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
3	みやぎクラフトマン21事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
4	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業		環境生活部	共同参画社会推進課	〃
5	母子自立支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
6	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
7	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)		経済商工観光部	雇用対策課	63
8	新規大卒者等就職援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
9	高卒就職者援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
10	みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
11	就労支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
12	障害者工賃向上支援総合対策事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
13	障害者就業・生活支援センター事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
14	障害者就業・生活サポート事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
15	緊急雇用創出事業		経済商工観光部	雇用対策課	64
16	ふるさと雇用再生特別基金事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
17	「仕事」と「家庭」両立支援事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
18	新規就農者確保育成総合支援事業	再掲	農林水産部	農業振興課	〃
19	森林整備担い手対策基金事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
20	沿岸漁業担い手活動支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃

取組19 安心できる地域医療の充実

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	医療整備課	65
2	医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	医療整備課	〃
3	女性医師支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
4	地域医療医師登録紹介事業		保健福祉部	医療整備課	〃
5	二次救急体制機能強化事業		保健福祉部	医療整備課	〃
6	救命救急センター運営費補助事業		保健福祉部	医療整備課	〃
7	回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業		保健福祉部	健康推進課	66
8	地域リハビリテーション体制整備推進事業		保健福祉部	健康推進課	〃
9	リハビリテーション支援機能強化事業		保健福祉部	健康推進課	〃
10	救急医療再生事業		保健福祉部	医療整備課	〃
11	救急搬送実施基準策定事業		総務部	消防課	〃
12	がん対策総合推進事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	67
13	在宅緩和ケア対策推進事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
14	緊急看護師確保対策事業		保健福祉部	医療整備課	〃
15	認定看護師養成事業		保健福祉部	医療整備課	〃
16	薬局機能向上推進事業		保健福祉部	薬務課	〃

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ21健康プラン推進事業		保健福祉部	健康推進課	68
2	がん対策総合推進事業	再掲	保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
3	みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	健康推進課	〃
4	食育・地産地消推進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
5	感染症危機管理等対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	69
6	新型インフルエンザ対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室 薬務課	〃
7	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)		保健福祉部	障害福祉課	〃
8	自殺対策緊急強化事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
9	健康教育推進充実事業	再掲	教育庁	スポーツ健康課	70
10	歯科保健対策総合強化事業		保健福祉部	健康推進課	〃

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	明るい長寿社会づくり推進事業		保健福祉部	長寿社会政策課	71
2	ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業		保健福祉部	ねんりんピック推進室	〃
3	特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
4-1	介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
4-2	介護支援専門員支援体制強化事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
5	地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	72
7	療養病床転換助成事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
8	高齢者虐待対策事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
9	認知症地域医療支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
10	認知症地域ケア推進事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ障害者ITサポート事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	73
2	就労支援事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
3	障害者工賃向上支援総合対策事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
4	障害者就業・生活支援センター事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
5	障害者就業・生活サポート事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
6	障害児(者)相談支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
7	障害者グループホーム等整備促進事業		保健福祉部	障害福祉課	74
8	高次脳機能障害者支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
9	発達障害者支援センター事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
10	精神障害者地域移行支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
11	ALS等総合対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
12	難病患者等自立支援事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
13	バリアフリーみやぎ推進事業		保健福祉部	社会福祉課	75
14	地域福祉推進事業		保健福祉部	社会福祉課	〃

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	図書館市町村連携事業		教育庁	生涯学習課	76
2	みやぎ県民大学推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
3	広域スポーツセンター事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
4	スポーツ選手強化対策事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
5	みやぎの文化力育成支援事業		教育庁	生涯学習課	77
6	美術館教育普及事業		教育庁	生涯学習課	〃
7	図書館貴重資料保存修復事業		教育庁	生涯学習課	〃
8	瑞巖寺修理補助事業		教育庁	文化財保護課	〃
9	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃

(9) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	都市計画基礎調査		土木部	都市計画課	78
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	都市計画課	〃
3	市街地再開発事業		土木部	建築宅地課	〃
4	商店街にぎわいづくり戦略事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	中心市街地商業活性化計画策定支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
6	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
7	集落力向上支援事業		震災復興・企画部	地域復興支援課	〃
8	移住・交流推進事業		震災復興・企画部	地域復興支援課	79
9	第三セクター鉄道対策事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃
10	地方生活バス路線の維持・活性化事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃
11	離島航路運行維持対策事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃
12	公共交通活性化モニター事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃

(10) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	安全・安心まちづくり推進事業		環境生活部	共同参画社会推進課	80
2	地域安全対策推進事業		警察本部	生活安全企画課 地域課	〃
3	子ども人権対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
4	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
5	薬物乱用防止推進事業		保健福祉部	薬務課	81
6	消費生活センター機能充実事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	多文化共生推進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	82
2	海外交流基盤強化事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
3	国際協力推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
4	みやぎ海外高度人材育成活用事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(11) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	環境基本計画推進事業		環境生活部	環境政策課	83
2	宮城県グリーン製品普及拡大事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	エコドライブ運動推進事業		環境生活部	環境対策課	〃
4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	環境政策課	〃
5	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業		環境生活部	環境政策課	〃
6	地球温暖化防止実行計画進行管理事業		環境生活部	環境政策課	〃
7	「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業		環境生活部	環境政策課	84
8	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業		環境生活部	環境政策課	〃
9	くろかわ地域循環圏創造推進事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
10	農地・水・環境保全営農活動支援事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
11	環境にやさしい農業定着促進事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
12	木質バイオマス利活用推進対策事業		農林水産部	林業振興課	〃

取組28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	市町村3R連携事業		環境生活部	資源循環推進課	85
2	循環通信の発行		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	マイバッグキャンペーンの実施		環境生活部	資源循環推進課	〃
4	産業廃棄物発生抑制支援事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
5	再資源化・再生資源利活用設備等整備事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
6	再生資源等有効活用推進事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
7	3R新技術研究開発支援事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
8	資源循環コーディネーター派遣事業		環境生活部	資源循環推進課	86
9	業種別エコフォーラムの展開		環境生活部	資源循環推進課	〃
10	産業廃棄物処理システム健全化促進事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃
11	産業廃棄物不法投棄監視強化事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃

(12) 豊かな自然環境, 生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境, 生活環境の保全

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	国定公園保全対策事業		環境生活部	自然保護課	87
2	伊豆沼・内沼自然再生推進事業		環境生活部	自然保護課	〃
3	蒲生干潟自然再生推進事業		環境生活部	自然保護課	〃
4	野生鳥獣保護管理事業		環境生活部	自然保護課	〃
5-1	傷病野生鳥獣救護推進事業		環境生活部	自然保護課	〃
5-2	傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業		環境生活部	自然保護課	88
6	みやぎの田園環境教育支援事業		農林水産部	農村振興課 農村整備課	〃
7	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業		環境生活部	自然保護課	〃
8-1	みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業		環境生活部	自然保護課	〃
8-2	みやぎの里山林協働再生支援事業		環境生活部	自然保護課	〃
8-3	わたしたちの森づくり事業		農林水産部	森林整備課	〃
9	松くい虫被害対策事業		農林水産部	森林整備課	〃
10	閉鎖性水域の水質保全事業		環境生活部	環境対策課	89
11	豊かなみやぎの水循環創造事業		環境生活部	環境対策課	〃
12	森林育成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃

(13) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業		農林水産部	農村整備課	90
2	土木行政推進計画推進事業		土木部	土木総務課	〃
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))		土木部	道路課	〃
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))		土木部	河川課	〃
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))		土木部	河川課	〃
3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))		土木部	港湾課	91
3-5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))		土木部	都市計画課	〃
4	中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	農村振興課	〃
5	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
6	みやぎの景観形成事業		土木部	都市計画課	〃

(14) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	地震被害想定調査事業		総務部	危機対策課	92
2	県有建築物震災対策促進事業		各部局	危機対策課・各部局(環生・保福・経商・農林・警察)	〃
3	情報システムに係る業務継続計画(BCP)の策定・推進事業		震災復興・企画部	情報政策課	〃
4	橋梁耐震補強事業		土木部	道路課	〃
5	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)		土木部	港湾課	〃
6	水管橋耐震化事業		企業局	水道経営管理室	〃
7	地震対策下水道事業		土木部	下水道課	〃
8	防災公園整備事業		土木部	都市計画課	〃
9	木造住宅等震災対策事業		土木部	建築安全推進室	93
10	木造住宅等震災対策事業(特定建築物震災対策事業)		土木部	建築安全推進室	〃
11	海岸保全施設整備事業(農地)		農林水産部	農村整備課	〃
12	津波・高潮危機管理対策事業(漁港)		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
13	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)		土木部	河川課	〃
14	津波・高潮危機管理対策緊急事業(港湾)		土木部	港湾課	〃
15	海岸保全施設整備事業(港湾)		土木部	港湾課	〃
16	津波に備えたまちづくり検討		土木部	防災砂防課	〃
17	情報通信機能強化事業		総務部	危機対策課	94
18	道路管理GISシステム整備事業		土木部	道路課	〃
19	仙台空港整備事業(耐震化)		土木部	空港臨空地域課	〃
20	医療施設耐震化事業		保健福祉部	医療整備課	〃
21	大規模災害対策事業		警察本部	交通規制課	〃
22	警察施設震災対策促進事業		警察本部	装備施設課	〃

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	河川流域情報等提供事業		土木部	河川課	95
2	基幹的河川改修・ダム建設事業		土木部	河川課	〃
3	総合的な土砂災害対策事業(ハード対策事業)		土木部	防災砂防課	〃
4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)		土木部	防災砂防課	〃
5	岩手・宮城の内陸地震に対する土砂災害対策の推進		土木部	防災砂防課	〃
6	治山事業		農林水産部	森林整備課	〃

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

〔取組を構成する事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ震災対策アクションプランの推進		総務部	危機対策課	96
2	多文化共生推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
3	災害時要援護者支援事業		保健福祉部	保健福祉総務課	〃
4	災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	社会福祉課	〃
5	災害支援目録登録の充実		総務部	危機対策課	97
6	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業		総務部	危機対策課	〃
7	消防広域化促進事業		総務部	消防課	〃
8	中小企業BCP策定支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃

県 政 の 成 果

～ 33 の取組を構成する事業一覧～

政策推進の基本方向1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1(地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	KCみやぎ(基盤 技術高度化支 援センター)推 進事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	5,132	県、大学等の学術研究機関と地元 企業など産学官連携による技術の 普及を目指す。特に企業のものづ くり基盤技術の高度化を図るため、 県内の学術研究機関が連携し、技 術相談や技術支援を行う。	・技術相談、技術支援の実施(184件) ・学術研究機関と企業による研究会活動の 支援(8件) ・東北大学との協定締結、山形大学との覚書 締結によりネットワーク機能を拡充
2	高度電子機械 産業集積促進 事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	11,978	地域産学官の連携組織である「み やぎ高度電子機械産業振興協議 会」の活動を通じて、県内ものづく り企業の基盤技術高度化と経営の 革新を支援する。	・協議会の会員数(309団体 平成22年度末 現在) ・総会、記念講演の開催(1回開催、197人参 加) ・市場セミナーの開催(1回開催、124人参 加) ・ビジネスマッチング等の開催(24回開催、延 べ162社参加) ・4市場技術研究会の設置(半導体等製造装 置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、 航空機)及び開催(30回開催)
3	みやぎマーケ ティング・サポ ート事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	12,020	県中小企業支援センターである (財)みやぎ産業振興機構におい て、起業から販路開拓まで一貫し た支援施策を実施する。	・経営革新講座(旧:起業家育成講座)の開 催(2回開催、16人受講) ・実践経営塾の開催(19回開催、延べ31社 参加) ・みやぎビジネスマーケットの開催(4回開 催、21社参加)
4	富県宮城技術 支援拠点整備 拡充事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	29,400	地域企業が単独で保有することの 難しい機器等を産業技術総合セ ンターに整備し、企業の課題解決 及び技術の高度化による産業集積 促進を図る。	・味・香り評価装置を導入 ・平成23年4月から機器開放を開始
5	起業家等育成 支援事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	5,963	東北大学連携型起業家育成施設 (以下、「T-Biz」)に入居し大学等 との連携により新たな事業活動 を行う者に対し、入居賃料の補助 を行うとともに、起業家及び中小企 業の第二創業を支援するため、試作 開発型事業施設「ガレージファク トリー名取」を管理運営する。	・T-Biz入居者への賃料の補助(15件) ・(財)みやぎ産業振興機構への「ガレージ ファクトリー名取」の管理運営事務の委託
6	宮城県信用保 証協会経営基 盤強化対策事 業	経済商工観光部・ 商工経営支援課	368	中小企業者の資金調達の円滑化 を図り、県内自動車関連産業、高 度電子機械産業及び食品製造業 関連産業等の振興に寄与するた め、中小企業者が県制度融資「富 県宮城資金(立地サポート枠、チャ レンジ枠)」を利用する際の信用保 証料負担の軽減を行う。	・富県宮城資金に係る中小企業者の信用保 証料負担軽減 ・これに伴う県信用保証協会に対する補助 ・補助対象期間である平成21年10月から平 成22年9月までの富県宮城資金の融資実績 は30,000千円 ・県制度融資残高に占める富県宮城金融 資金残高の割合は0.1%
7	企業訪問強化 プロジェクト	経済商工観光部・ 富県宮城推進室	非予算的手法	企業の現状やニーズの把握・発 掘、相談への対応を的確に行うと ともに、行政の施策内容や各種情 報を迅速に提供し、富県宮城の実 現に向けた産業活動を支援する。 また、市町村等と一体となったワ ンストップサービスの実現にも寄与 する。	・企業訪問担当者会議の開催(2回開催) ・地方振興(地域)事務所による企業訪問の 実施(1,742件) ・企業の課題やニーズへの的確な対応、企 業への行政の各種施策や情報の迅速な提 供

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部・ 自動車産業振興室	32,402	セントラル自動車及び関連企業の進出など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の取引拡大や新規参入を促進するための支援を行い、自動車関連産業の更なる集積を図る。 (参考) 平成23年1月 セントラル自動車稼働開始	・取引あっせん、展示商談会をきっかけとした成約(21件) ・東北6県連携による展示商談会の開催(日産向け:9月,ケービン向け:10月,刈谷地区:10月,日立オートモティブ向け:1月) ・県単独展示商談会の開催(デンソー向け:7月) ・地場企業の技術力向上のための「自動車部品機能・構造研修会」の開催(8社参加),高機能ユニット/分野別研修(6社参加) ・企業向け出前研修(4回) ・自動車部品展示説明会の開催(699人来場) ・生産現場の改善点に気づく力を養うことを目的とした「生産改善着眼点養成研修」の開催(8社参加)
9	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業(再掲)	環境生活部・環境政策課	72,302	クリーンエネルギー関連産業の集積・振興や利活用の促進等を目指す,「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」に基づき,先導的なプロジェクト等のクリーンエネルギー社会の実現に資する施策展開に向けた取組や関連企業との情報交換を行う。	・省エネルギー・コスト削減支援事業(4件) ・事業所用太陽光発電・省エネルギー設備チャレンジ導入支援事業(22件) ・「緑の分権改革」推進事業(未利用クリーンエネルギー資源利活用等調査) ・県内企業との情報交換(計240件) ・「IBM環境シンポジウム2010」の共催
10	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)	震災復興・企画部・情報産業振興室	68,800	県内に開発拠点又はコールセンター等を新設する企業に対して,新規雇用者数及び運営コストに応じた奨励金を交付し,立地企業の初期投資負担を軽減することで,企業の集積を推進し,雇用の創出を図る。 ※コールセンター等は,平成21年度立地まで対象。	・奨励金の交付(2社2センター) ・新規雇用の創出(811人)
11	企業立地奨励金事業	経済商工観光部・産業立地推進課	212,196	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし,県内に工場等を新設又は増設した企業に対し,初期投資軽減等に充ててもらうことを目的とした奨励金を交付する。	・工場等を新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付(4社) (旧制度による交付:平成19年度以前に申請のあった企業対象)
12	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部・産業立地推進課	112,807	設備投資額や新規雇用数の交付要件を満たし,県内に工場等を新設又は増設した企業に対し,初期投資軽減等に充ててもらうことを目的とした奨励金を交付する。	・工場等を新設又は増設した立地企業に対する奨励金の交付(9社) (新制度による交付:平成20年度以降に申請のあった企業対象) ※新制度:平成20年度にみやぎ発展税を活用し,制度内容を拡充
13	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部・産業立地推進課	0	工業団地開発に積極的に取り組む市町村に対し,工業用地造成事業に係る事業費への無利子貸付等を行うことにより,新たな工業用地の造成を促すとともに,みやぎ発展税の効果を市町村に還元する。	・貸付対象(市町村)の情報収集(企業誘致活動) ・貸付実績なし
14	立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部・産業立地推進課	3,885	半導体業界動向に詳しい事業者から半導体関連企業の最新投資情報の提供及び半導体関連産業誘致のためのPR支援等を受け,効果的な企業誘致活動を実施する。	・半導体関連産業における最新の設備投資情報の収集(月例報告12回,期末調査報告1回) ・企業立地セミナーの周知及び本県のPR(新聞広告 4回,ダイレクトメール 2回) ・職員向け研修会の開催(2回開催)
15	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部・産業立地推進課	15,866	県職員2人と非常勤職員として宮城県自動車産業集積コーディネーター1人を配置し,東海地方を中心とした中部地方での自動車関連産業についての業界動向の収集及び企業誘致活動を行う。	・自動車関連企業を中心とした企業訪問(470件)その結果として4社が県内立地を決定 ・地場企業との取引拡大に繋がる情報の入手(自動車産業集積コーディネーターの人脈・情報の活用)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
16	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部・新産業振興課	3,000	県内の優れた工業製品を「みやぎ優れMONO」として認定し、県内外に発信するための認定制度により、認定企業並びに認定を目指す企業への技術、経営、販売等に係る様々な支援を行い、宮城県から数多くのものづくりヒット商品を生み出すことを目指す。	・第2回認定(平成22年6月に7製品を認定) ・第3回認定(平成23年1月に3製品、1製造プロセスを認定)
17	富県創出県民総力事業	経済商工観光部・富県宮城推進室	3,000	「富県宮城の実現」に向け、富県共創の理念に沿って、産業界の先導的な取組を促進する「富県創出モデル事業」や、市町村等の主体的な取組を支援する「富県創出補助事業」を実施する。	・「富県創出モデル事業」では、「富県宮城の実現」に向けた産業界の積極的な取組を促進(「産業観光推進事業」、「仙台港プロモーション事業」及び「大学等ニーズ活用マッチング支援事業」において、富県宮城推進会議の構成団体や県関係課室等との連携による事業の展開を支援) ・「富県創出補助事業」では、市町村等が主体的に取り組む事業に対して補助を実施し、市町村等の「富県宮城の実現」に向けた取組を促進(4市(うち3市は、東日本大震災の影響により、事業を平成23年度に繰越):企業及び市民向け産業フェアの開催やビジネス商談会の開催事業等)に対し補助)
18	富県共創推進事業	経済商工観光部・富県宮城推進室	1,378	「宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念「富県共創!活力とやすらぎの邦づくり」のもと、県内総生産10兆円の達成を目標とする「富県宮城の実現」のため、県民が一丸となって取り組む体制を整備する。	・「富県宮城推進会議」を運営し、みやぎの農商工連携推進を宣言したほか、平成23年度に実施する団体間協働の取組テーマとして、「観光」と「農商工連携」を選定し、取組の方向性を決定するなど、「富県宮城の実現」に向けた産学官の積極的な取組を推進(構成24団体、会議1回、同幹事会3回開催) ・県内外の宮城県ゆかりの企業等を対象とした「宮城産業サポーター制度」における、宮城産業サポーター企業の登録拡充(59社(うち製造業36社)の新規登録) ・「宮城産業サポーター交流会」の開催(1回開催、出席者:85社、165人) ・「宮城マスター検定」の実施(受検者:3級2,032人、2級1,018人、1級153人) ・「宮城マスター検定」合格者を対象とした「合格者のつどい」の開催(1回開催) ・「富県宮城グランプリ」表彰制度による表彰を実施し、「富県宮城の実現」に向けた機運を醸成(「グランプリ」受賞者:2企業、1個人、2団体「特別賞」受賞者:1個人、2団体)

取組2(産学官の連携による高度技術産業の集積促進)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	KCみやぎ(基盤 技術高度化支 援センター)推 進事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	5,132	県、大学等の学術研究機関と地元 企業など産学官連携による技術の 普及を目指す。特に企業のものづ くり基盤技術の高度化を図るため、 県内の学術研究機関が連携し、技 術相談や技術支援を行う。	・技術相談、技術支援の実施(184件) ・学術研究機関と企業による研究会活動の 支援(8件) ・東北大学との協定締結、山形大学との覚書 締結によりネットワーク機能を拡充
2	高度電子機械 産業集積促進 事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	11,978	地域産学官の連携組織である「み やぎ高度電子機械産業振興協議 会」の活動を通じて、県内ものづく り企業の基盤技術高度化と経営の 革新を支援する。	・協議会の会員数(309団体 平成22年度末 現在) ・総会、記念講演の開催(1回開催, 197人参 加) ・市場セミナーの開催(1回開催, 124人参 加) ・ビジネスマッチング等の開催(24回開催, 延 べ162社参加) ・4市場技術研究会の設置(半導体等製造装 置, 医療・健康機器, エネルギーデバイス, 航空機)及び開催(30回開催)
3	地域企業競争 力強化支援事 業	経済商工観光部・ 新産業振興課	5,800	産業技術総合センターが主体とな り、企業等との連携協力のもと、自 動車関連、高度電子機械等の分 野に関連する研究開発、技術移転 を行い、地域企業の高付加価値製 品の開発や実用化を支援し、県外 企業に対する競争力を強化する。	・大型連続式放電プラズマ焼結機関連研究 課題を10課題、超精密加工関連研究課題を 3課題実施 ・技術移転件数(24件)
4	知的クラスター 創成推進事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	4,008	(株)インテリジェント・コスモス研究 機構が中核機関となり運営する、 地域イノベーションの創出を目的と した文科省の補助事業(地域イノ ベーションクラスタープログラムグ ローバル型(第Ⅱ期)【広域仙台地 域】)について、事業の円滑な実施 を支援する。	・先進予防型社会の実現に向け、地域イノ ベーションクラスターを活用した産学官連携 の取組を強化 ・事業者、医療・健康・福祉サービス関係者 を対象とした人材育成セミナーを開催(16回 開催, 延べ580人参加)
5	地域イノベー ション創出型研 究開発支援事 業	経済商工観光部・ 新産業振興課	8,371	学術機関の研究シーズや企業の 技術シーズを活用しながら産学連 携のもと行われる共同研究体制の 構築及びこれら共同研究に対する 積極的な支援を展開し、新事業の 実用化・事業化に向けた取組を強 力に推進し、競争力のある新事業 の創出を促進する。	・企業に対する実用化研究開発の助成(高 度電子機械関連産業に関するもの2件) ・産業団体への産学官交流事業への助成(1 件)
6	知的財産活用 推進事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	3,024	企業等における知的財産を活用し た競争力の強化と経営の持続的 発展を支援する。	・知的所有権センターの設置による企業等 に対する知的財産の活用支援(知的所有権セ ンター相談件数355件, 知的所有権セン ター特許活用支援件数395件)
7	起業家等育成 支援事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	5,963	東北大学連携型起業家育成施設 (以下、「T-Biz」)に入居し大学等 との連携により新たな事業活動 を行う者に対し、入居賃料の補助 を行うとともに、起業家及び中小企 業の第二創業を支援するため、試 作開発型事業施設「ガレージファ クトリー名取」を管理運営する。	・T-Biz入居者への賃料の補助(15件) ・(財)みやぎ産業振興機構への「ガレージ ファクトリー名取」の管理運営事務の委託

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	大学等シーズ 実用化促進事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	13,326	県の試験研究機関が主体となり、企業等との連携協力のもと、大学等のシーズを活用した新技術を他県に先がけ開発し実用化することによって関連産業の振興を図る。	・研究課題「無機系廃棄物の粉碎加工による再資源化に関する研究」の実施 ・無機系廃棄物を粉碎し、各物性影響を評価 ・施工試験を行い、耐溶剤性・耐衝撃性に関しては従来以上であることを確認し、一部実用化
9	大学等ニーズ 活用マッチング 支援事業(富県 創出県民総力 事業)	経済商工観光部・ 新産業振興課	非予算的手法	県内大学等のニーズ(研究に資する資材、部品、設備等の製作等)を県内企業の技術で解決する事を通じ、企業を大学等に知ってもらい(知産地消)とともに、企業の技術向上に結びつく、新たな産学連携モデルの構築を目指した検討を実施する。	・産業団体に検討組織を設置し定期的に開催(12回開催) ・大学研究室と企業のマッチング事業の実施(2回) ・大学・高専との取引を希望する企業をメンバーとする研究会の設立に向けた事前説明会の開催

取組3(豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	食品製造業振興プロジェクト	農林水産部・食産業振興課	7,691	地域の食材、人材、技術等を有効に結びつけた新商品開発等を目的とする産学官連携の「食料産業クラスター」形成を支援するため、「宮城県食料産業クラスター全体協議会」への運営支援及び各圏域におけるクラスター形成に向けた支援を行う。また、地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援を行うほか、商談会の開催又は出展を通じ、食品製造業者の販路拡大を支援する。	・県産農林水産物を活用した商品開発から販路拡大までの3事業(食料産業クラスター支援事業、売れる商品づくり支援事業、食材王国みやぎ販路拡大支援事業)の連携実施 ①クラスター支援 マッチング・ニーズ調査支援(33回) 産学官連携セミナー等開催支援(3回) ②商品開発 地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援(4件) ③販路拡大 山形県、七十七銀行等との共催によるビジネス商談会の開催(2件) 東京で開催された商談会への出展(1件) 3商談会合計商談件数(延べ3,097件) 成約件数(77件:5月末)
2	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	農林水産部・食産業振興課	7,029	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、輸出に意欲のある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関で構成する宮城県食品輸出促進協議会と共同して本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。	・3回の会議を経て「台湾食品輸出行動プラン」を策定 ・輸出に関する相談会の開催(2回、合計18社参加) ・「台湾輸出促進セミナー」の開催(1回、34人参加) ・海外バイヤーの県内招へい(4回、累計6社招へい、延べ3地域) ・宮城・山形食品試食商談会in香港の開催(13社参加、商談件数155件) ・台北国際食品見本市への出展(6社参加、商談件数334件) ・テスト輸出、パッケージ開発等に対する支援(1件、補助金額286千円) ・海外スーパーでのフェア開催(4回、延べ2地域)
3	地域産業振興事業	経済商工観光部・富県宮城推進室	16,525	圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行う。	○地方振興(地域)事務所を中心とした地域資源を活かした事業の実施数(32事業) ・みやぎ蔵王三十六景魅力強化事業(宮城大学と連携して「みやぎ蔵王三十六景魅力まるごとツアープラン」を作成し仙南地域の新たな魅力を発信した。) ・くりはら産業・経済支援プログラムへ「がんばろう栗原」応援事業～(栗駒山麓を中心としたPR映像を制作しKスタ宮城の大型ビジョン(計15試合)などで放映することで「岩手・宮城内陸地震」からの復興を広くPRした。) ・いしのまき地域交流拡大支援事業(「石巻スイーツコンテスト」(11店16作品の出品)の開催により新たなお土産品を開発し、地域の食の魅力を発信し地域活性化を図った。)
4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	経済商工観光部・富県宮城推進室 農林水産部・農林水産政策室	非予算的手法	中小企業地域資源活用促進法等に基づく補助金、低利融資等の支援を受けて、中小企業が地域資源を活用し、新商品・新サービスを開発・市場化できるよう、県の基本構想を策定するとともに、中小企業への側面支援を行う。	・中小企業地域資源活用促進法に基づいた地域資源(平成21年度238件)を指定した県の基本構想の変更(平成22年度に10件追加し、合計で248件) ・県の基本構想における地域資源を活用した県内企業2社(累計14社)の事業計画が国から認定 ・農商工連携による県内企業2社(累計8社)の事業計画が国から認定

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	農林水産部・食産業振興課	2,546	本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出していく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	・「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の開催(700者参画)及びメールマガジンの発行(49回) ・「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数(57件) ・食ブランド化人材育成セミナー・個別相談会の開催(延べ297人参加)
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部・食産業振興課	153,976	アンテナショップの設置・運営により、首都圏における県産品の普及を図り、市場テストや消費者ニーズの掘り起こしを行うとともに、県内地場産業の振興や首都圏と宮城県の交流を促進し、宮城のイメージアップを図る。	・アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) - 売上総額(417,587千円) 1日平均売上金額(1,154千円) - 買上客数(278千人) 1日平均買上客数(769人)
7	企業訪問強化プロジェクト(再掲)	経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算的手法	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。また、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。	・企業訪問担当者会議の開催(2回開催) ・地方振興(地域)事務所による企業訪問の実施(1,742件) ・企業の課題やニーズへの的確な対応、企業への行政の各種施策や情報の迅速な提供
8	農商工連携加速化推進プロジェクト事業(再掲)	農林水産部・農林水産政策室	4,189	食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供、県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発、農商工連携人材育成機関への支援など、農商工連携を推進する。 また、食品関連産業等の事業高度化につながる取組を支援し、宮城県北部及び南部地域食品関連産業等活性化基本計画の推進を図る。	- 県産農林水産物に関する情報の発信を強化するとともに、農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や新商品開発支援、農商工連携を推進する人材の育成支援など積極的に取組んだ。 ・マッチング支援(5件) ・新商品開発試作品製作支援(15件) ・企業訪問件数(853件) ・農商工等連携事業など法認定件数(4件)

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4(高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業	経済商工観光部・ 商工経営支援課	500	事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。	・補助事業(事業主体:宮城県中小企業団体中央会)によりサービス開発プロジェクト促進事業を実施(情報連絡会議:1回開催, サービス開発プロジェクト研究会:参加事業者7人で6回実施, ステップアップ編:2回実施) ・サービス開発プロジェクト促進事業により, 新たなビジネスプラン5件が策定され, うち2件が事業化見込み
2	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部・ 商工経営支援課	20,771	各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援する(対象:中心市街地活性化法のスキームになじまない地域の拠点となる商店街)。	・平成20年度、平成21年度からの継続8団体、平成22年度からの新規3団体が事業を実施 ・新規団体への支援は下記のとおり ①村田町商工会:蔵しゅくショー(蔵のブランド化イベント)、商店街スタンプラリー等 ②一迫花山商工会:季節毎の地域密着イベント、提灯による景観統一、高齢者向けサービスの研究等 ③南三陸商工会(震災により、実績額が確定できなかったため、全事業を平成23年度に繰越。平成23年度に確定する予定) ポイントカード端末機の高度化、イベント開催等
3	中心市街地商業活性化計画策定支援事業(再掲)	経済商工観光部・ 商工経営支援課	949	市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。	・認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく事業に対する助成((株)街づくりまんぼう)
4	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業(再掲)	経済商工観光部・ 商工経営支援課	267	「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた集客施設による地域貢献活動を支援する。	・地域まちづくりセミナーの開催(1回開催, 67人参加) ・地域貢献活動に係る特定大規模集客施設の巡回調査
5	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)	土木部・都市計画課	1,312,263	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化により、踏切除却(施工延長 L=1,780m)を行う。	・高架化工事に伴う仙石線の下り線高架工事の実施
6	市街地再開発事業(再掲)	土木部・建築宅地課	0	都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。	・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部補助(補助対象事業費の1/6、仙台市は1/10)の実施(事業実施なし)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	情報通信関連 企業立地促進 奨励金	震災復興・企画 部・情報産業振興 室	68,800	県内に開発拠点又はコールセン ター等を新設する企業に対して、 新規雇用者数及び運営コストに応 じた奨励金を交付し、立地企業の 初期投資負担を軽減することで、 企業の集積を推進し、雇用の創出 を図る。 ※コールセンター等は、平成21年 度立地まで対象。	・奨励金の交付(2社2センター) ・新規雇用の創出(811人)
8	みやぎIT技術 者等確保・育成 支援事業	震災復興・企画 部・情報産業振興 室	2,455	首都圏及び中部圏等の市場から の業務獲得を図るために、組込み 技術者の育成を行なう。	・産業技術総合センター組込み研修の開催 (5回開催, 94人受講)
9	みやぎe-ブラン ド確立支援事業	震災復興・企画 部・情報産業振興 室	12,900	新たな商品の開発や販路拡大を 行おうとする県内IT関連企業等の ビジネスプランについて、技術の 先進性や市場価値等を外部の有 識者が審査し、採択されたビジネ スプランについてその経費の一部 を補助する。	・県内IT企業の優れたビジネスプランの認定 (8社10件), 補助金交付(2社4件)
10	みやぎIT市場 獲得支援・形成 促進事業	震災復興・企画 部・情報産業振興 室	6,544	「情報産業振興戦略」に掲げる目 標の達成に向け、首都圏中部圏 等からの市場獲得や新たな市場 形成を図るために、首都圏等の先 進企業や大学院等への企業の派 遣に対して支援する。	・派遣OJT支援事業の実施 首都圏等の先進的な企業及び大学院等へ の技術者派遣に対する支援(4社13名) ※OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング):実 際の仕事を通じて、必要な技術, 能力, 知識, 態度や価値観などを身につけさ せる教育訓練

取組5(地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	仙台・宮城観光 キャンペーン推 進事業	経済商工観光部・ 観光課	30,000	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催する。	・県、市町村、JR東日本及び関係各団体が協力して「仙台・みやぎ【伊達な旅】キャンペーン」を開催 ・多業種からなるキャンペーン実行組織「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を設置(会員からの事業提案609件) ・キャンペーン実施期間中(10月～12月)の観光客入込数:対前年同期比101.4%、宿泊観光客数:対前年同期比102.6%(いずれもサンプル調査)
2	県外向け広報 事業	総務部・広報課	22,896	富県戦略の柱となる観光産業及び食産業等の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等をBSデジタルテレビにより全国に向けて広くPRする。	・BSデジタルテレビによる全国向け番組(「伊達な旅紀行～いいトコ!みやぎ」BS-TBS 毎週月曜日 19:54～20:00 48回/年※)の制作、放送 ※当初計画では51回放送だったが、震災の影響により3月放送分の3回については休止 ・10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城伊達な旅キャンペーン」期間中の観光客入込数の増加(対前年度同期比100.2%)及び宿泊観光客数の増加(対前年度同期比103.4%)
3	外国人観光客 誘致促進事業	経済商工観光部・ 観光課	5,137	国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンフレットの整備等を実施する。	・海外ミッション派遣 ・旅行博覧会出展 ・海外旅行会社、マスコミ等招請 ・東北観光推進機構や東北各県と連携したビジットジャパン(VJ)事業の実施 ※ビジットジャパン(VJ)事業…国と地方公共団体等が共同で実施する外国人観光客誘致促進施策
4	みやぎの観光イ メージアップ事 業	経済商工観光部・ 観光課	1,425	プロスポーツチームの活躍、県内での映画撮影などによる宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。	・北海道修学旅行誘致説明会(3回開催:帯広、札幌、函館会場)及び東北修学旅行・教育旅行誘致説明会の開催(1回開催)
5	秋の行楽 みや ぎ路誘客大作 戦 ～秋色満載 みやぎ・やまが たの観光～	経済商工観光部・ 観光課	非予算的手法	「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図る。	・臨時観光案内所の開設及び観光案内、マップ等の配布(3か所:国見、那須、蓮田サービスエリア)
6	みやぎ観光ホス ピタリティ向上 推進事業	経済商工観光部・ 観光課	573	宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ本県への誘客増加を目的とする。	・みやぎ観光コンシェルジュセミナーの開催(1回開催) ・BS-TBS「いいトコ!みやぎ」(広報課事業)へのみやぎ観光コンシェルジュの出演による観光情報の発信(延べ出演5人) ・観光課HP「みやぎ観光コンシェルジュ・旅先案内」への観光情報の提供(21件掲載) ・中学校での観光授業への講師派遣(延べ3人派遣)
7	みやぎ観光戦 略受入基盤整 備事業	経済商工観光部・ 観光課	45,195	蔵王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、高齢者や子ども連れの人、外国人などの観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設の整備を行う。また、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充のため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を行う。	〈自然公園施設の整備〉 ・栗駒国定公園内の鳴子温泉吹上地区の地獄谷遊歩道(木道)の再整備(延長20.6m) ・蔵王国定公園の登山道(後烏帽子線、秋山沢線)の再整備(後烏帽子線:延長225.5m, 秋山沢線:測量設計) ・蔵王観光道路の再整備(測量設計) 〈観光案内版等の整備〉 ・広域観光案内板の新設(3基)、修正(17基) ・ミニ観光案内所誘導看板の再整備等(新設8か所、修繕11か所)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	産業観光推進事業(富県創出県民総力事業)	経済商工観光部・観光課	1,660	観光と農林漁業、工業、商業が連携した産業観光の受入地域を整備することにより、感動や実感を味わえ、「就業意識」や「生きる力」を身に付けさせる「未来を拓く」教育旅行の機会を子ども達に提供するとともに、教育旅行誘致により、富県宮城の実現を目指す。	○社団法人宮城県観光連盟と連携し、産業観光の推進と教育旅行の誘致に取り組んだ。 ・宮城県内での教育旅行PR 県内及び隣県の中学校(延べ274校)や首都圏旅行代理店を訪問し、PR活動を実施 県内教育事務所での小中学校校長会で事業説明を実施 ・教育旅行PRツールの制作 みやぎ産業体験学習DVDを制作(1,500枚) 教育旅行ガイドブックの掲載データ更新 ・モニターツアー(現地研修会)の開催(県内2か所で開催、参加者延べ46人) ・受け入れ地域協議会、旅行代理店、関係自治体担当者の連携を図るため、意見交換会を実施(2回実施) ・教育旅行宿泊者数(151,361人)
9	栗駒山麓観光再生支援事業	経済商工観光部・観光課	85,261	岩手・宮城内陸地震により被災した自然公園施設を再整備するとともに、栗原地域の観光面での復興・再生に向けた取組を支援し、再び観光客を呼び戻し、栗原地域の経済活性化を促進する。	・世界谷地の木道の再整備(延長48m) ・登山道(中央コース)の再整備(延長92m) ・栗駒レストハウス改修(建物、電気・機械設備、駐車場・下水道改修) ・新聞や旅行情報誌を活用した栗原地域のPR(合計:134万部) ・栗原地域への旅行商品造成支援(延べ4社) ・栗原復興支援モニターツアーの実施(参加者32人)
10	地域産業振興事業(再掲)	経済商工観光部・富県宮城推進室	16,525	圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、自主的な取組を行う。	○地方振興(地域)事務所を中心とした地域資源を活かした事業の実施数(32事業) ・みやぎ蔵王三十六景魅力強化事業(宮城大学と連携して「みやぎ蔵王三十六景魅力まるごとツアープラン」を作成し仙南地域の新たな魅力を発信した。) ・くりはら産業・経済支援プログラム～「がんばろう栗原」応援事業～(栗駒山麓を中心としたPR映像を制作しKスタ宮城の大型ビジョン(計15試合)などで放映することで「岩手・宮城内陸地震」からの復興を広くPRした。) ・いしのまき地域交流拡大支援事業(「石巻スイーツコンテスト」(11店16作品の出品)の開催により新たなお土産品を開発し、地域の食の魅力を発信し地域活性化を図った。)
11	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部・農村振興課	3,364	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と、関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図る。	・市町村等への指導、助言 ・アドバイザーの派遣による人材育成(26回派遣) ・民間推進組織の活動支援(みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会への支援)
12	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業(再掲)	環境生活部・消費生活・文化課	14,000	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供する。	・みやぎ県民文化創造の祭典の開催 会場数 ①主催事業(舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチ等) 212会場 ②共催事業 8会場 ③協賛事業 64会場 参加者数 953,337千人(うち出品者・出演者等の数21千人) ※音楽アウトリーチ 演奏家が、学校などで少人数を対象に双方向の交流を図りながら、ミニコンサート等を行うもの。

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6(競争力ある農林水産業への転換)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)	農林水産部・食産業振興課	2,546	本県の「食」に関わる地域イメージとして「食材王国みやぎ」を打ち出していく上で、食産業関係者に対して「食材王国みやぎ」及び「ブランド化」の考え方の普及・浸透を行う。	・「食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」の開催(700者参加)及びメールマガジンの発行(49回) ・「食材王国みやぎ」ロゴ使用申請件数(57件) ・食ブランド化人材育成セミナー・個別相談会の開催(延べ297人参加)
2	米ビジネス推進事業	農林水産部・農産園芸環境課	2,642	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を行うため、米に対する需要者ニーズに機動的に対応できる多様かつ安定的な生産体制を構築するとともに、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。	・高温登熟に対応するための対策会議の開催(2回)及び技術資料の提供(6回) ・気象変動に強い晩期栽培の推進:晩期栽培面積(19,905ha) ・1等米比率(70.4%)
3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部・畜産課	185,764	優良肉用牛生産のための「肉用牛改良対策」と肉用牛生産者の経営支援を行う「肉用牛経営対策」に関係機関との連携を強化し取り組む。	・産肉能力直接検定の実施(20頭) ・産肉能力現場後代検定の実施(候補種雄牛4頭) ・県種雄牛の凍結精液配布(29,613本) ・肉用子牛生産者補給金制度加入(29,229頭) ・肉用牛肥育経営安定対策事業加入(23,800頭) ・経営指導研修会の開催(3回, 312人参加) ・畜産経営体への個別指導(99件)
4	みやぎのきのこ振興対策事業(自給率向上対策)	農林水産部・林業振興課	3,872	県オリジナルであるハタケシメジ・ムラサキシメジの「みやぎのきのこ」の安定生産・安定供給のための技術開発を行い、地域特産品の創出と地域振興を図る。	・ムラサキシメジ栽培研修会の開催(25回開催, 延べ265人受講) ・ムラサキシメジ栽培技術マニュアルの作成, 発行 ・きのこ原種菌(ハタケシメジ・ムラサキシメジ)の管理, 配布(林業技術総合センター)
5	みやぎの水産物ブランド強化事業	農林水産部・食産業振興課	1,261	魚市場関係者及び生産者団体が行うブランド魚の創出, 発信及び県産水産物の認知度や消費拡大の取組に対し支援する。	・首都圏, 東北のバイヤーを対象にした「三陸気仙沼の求評見本市」及び仙台圏の消費者を対象にした「食材王国みやぎ2010in夢メッセ」において気仙沼産メカジキのPRを行った。 ・県内飲食関係者向けにギンザケの養殖場・加工場の現地視察会を実施して「安全・安心・高品質」への理解を深め, 食材採用に向けPRを行った。消費者向けには, 「親子料理教室」及び「ぎんざけ祭り」を実施して, 宮城のぎんざけに「見て・触れて・味わえる」ことを通し, その魅力をPRした。
6	園芸振興戦略産地育成事業	農林水産部・農産園芸環境課	5,746	園芸産地の構造改革を進め, 競争力を強化するとともに, 水田における園芸振興や加工・業務用を含む新たな生産・販売戦略の展開, みやぎブランドの確立, 食の安全安心の確保などにより園芸品目産出額の向上を図る。	・みやぎ園芸特産振興戦略プラン(平成18年策定)の目標達成のため, 県園芸特産振興会議, 地域会議を開催し, 重点品目を中心に生産振興を推進した。 ・新たな園芸特産振興戦略プラン(5カ年計画)を策定した。 ・園芸特産振興フォーラムの開催(「加工業務用野菜の低コスト・安定生産技術」, 120人参加) ・園芸作物ブランド化協議会が行う消費宣伝活動に支援を行い, 県産品の認知度向上を図った。

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	集落営農ステップアップ支援事業(再掲)	農林水産部・農業振興課	6,733	各集落営農組織の実情に即した具体的な実践プランを策定し、その実現に向けた活動を支援するとともに、集中的な技術・経営改善支援や新規品目導入支援を行い、新たな経営発展に取り組むモデルとなる組織を育成する。また、担い手不在地域を中心に新たな農業の仕組みづくりや組織化を図るため、地域プロデューサーを派遣し、集落のリーダー育成や特色のある集落営農活動を支援する。	・集中的な技術・経営改善支援(16地区18組織) ・新たな園芸作物導入モデル実証ほの設置(4地区, 97a) ・地域プロデューサーの派遣による特色ある集落営農活動の支援(3地区)
8	耕作放棄地対策事業	農林水産部・農業振興課	1,210	耕作放棄地の解消を図るため、市町村の取り組み支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進し、以て農地の有効活用と本県農業の生産力・自給率向上を図る。	・耕作放棄地解消モデル集落に対する活動支援(5地区) ・国の事業を活用した、耕作放棄地の再生面積(9.1ha) ・地域耕作放棄地対策協議会の設置数(21協議会)
9	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業	農林水産部・農産園芸環境課	1,423	市場評価の高い麦類・大豆の生産振興を図るとともに、県産麦類大豆のPRや消費拡大を推進し、さらなる需要の拡大を図る。また、生育調査ほ等を設置し、きめ細やかな情報を提供し、高品質安定生産を図る。	・麦・大豆の作況試験の実施 ・生育調査ほの設置(麦10か所, 大豆10か所) ・麦・大豆の実需者ニーズ調査の実施 ・生産量(麦7,750t, 大豆17,900t)
10	こめ粉普及拡大プロジェクト事業(再掲)	農林水産部・農林水産政策室	5,659	県産米粉の認知度の向上と需要拡大を目指して米粉用米の生産、製粉技術、加工、流通・販売に関わる関係者が一体となり、県民への普及促進活動や食品企業など実需者への取扱いを働きかけるほか、米粉用米の低コスト生産の実証展示や米粉の加工適性の検討等に取り組む。	・米粉需要拡大セミナーの開催(158名参加) ・宮城こめ粉フェア2010の開催(強化月間11/1～30, 参加店202店舗) ・宮城こめ粉食品魅力発見市の開催(2日間, 来場者数 約4,500人) ・米粉レシピコンテストの実施(応募点数 57点) ・米粉調理実演会の開催(2日間, 来場者数約5,000人) ・米粉家庭料理普及啓発リーフレットの作成・配布(100,000部) ・学校給食に供給される米粉パン、米粉めんの購入費の一部助成(実施12団体 1,887千円) ・米粉用米の低コスト栽培現地実証ほの設置(5か所) ・みやぎの米粉製粉技術研究会の開催(3回, 280人参加)
11	飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部・畜産課	4,481	飼料価格の高騰による畜産農家の危機的な経営状況に対応するため、自給飼料の確保や食品残渣の飼料的利用の拡大、家畜生産性の向上による低コスト化を図る。	・県内エコフィード実態調査(389社) ・エコフィード推進協議会・研修会の開催(1回, 延べ60人参加) ・飼料用イネ県奨励品種の実証展示(3品種, 延べ8か所) ・生産性向上対策地域活動の支援(4団体, 延べ6技術) ・生産性向上研修会の開催(1回, 21人参加)

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
12	新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部・農産園芸環境課	86,913	マーケティング戦略を持ってアグリビジネスに取り組む経営体の育成を図り、競争力のある農林水産業への転換を促進する。	・アグリビジネス経営者養成講座の開催(83名受講) ・経営の発展段階に応じた事業計画の具体化支援(34法人) ・アグリビジネス経営体個別支援(38経営体) ・農産物販売ビジネス支援(42社) ・農産物直売ビジネス販売力向上セミナーの開催(17人受講) ・企業等の農業参入促進研修会(49名参加) ・農業参入相談(17件) ・年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体の増加(6経営体増、計77経営体) ・年間売上高1億円以上の農産物直売所の増加(3か所増、計21か所)
13	森林育成事業	農林水産部・森林整備課	459,315	水源のかん養や県土の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など、森林の持つ様々な働きを高度に、かつ、持続的に発揮させるため、間伐・枝打ち等の森林整備を実施し、健全な森林の育成を目指す。	・森林の健全育成のための間伐等の実施 間伐(1,125ha) 造林(129ha) 枝打ち(152ha) 作業道開設(31,157m)
14	県有林経営事業	農林水産部・森林整備課	538,559	計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、持続可能な森林経営を目指すとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。	・森林資源の成長量を考慮した計画的な立木の売払いの実施 (37,994㎡売却、113,639千円収入計上) ・生産目標に応じた森林整備の実施
15	木質バイオマス利活用推進対策事業(再掲)	農林水産部・林業振興課	2,815	これまで未利用であった林地残材を搬出し、木質ボードの原料や燃料用として活用し、木質資源の有効利用を図る。	・木質バイオマスの利活用について、林業事業体へ積極的な対応を促し、実証的取組を推進 ・林地残材生産量(4,933㎡) ・林地残材利用率(3.0%)
16	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	農林水産部・林業振興課	16,052	「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。	・「優良みやぎ材」使用住宅への材料費補助、安定供給体制の整備及び県民への普及活動に対する支援 ・「優良みやぎ材」出荷量(21,060㎡) ・「優良みやぎ材」出荷額(1,221,480千円)
17	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	農林水産部・水産業振興課	2,644	厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚物の高付加価値化等、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に対し、支援する。	・気仙沼地域プロジェクト協議会の近海まぐろ延縄漁業、石巻地域プロジェクト協議会の沖合底びき網漁業、亶理地域プロジェクト協議会の小型機船底びき網漁業の構造改革計画の策定を支援した。 ・改革計画実証船2隻に対して省エネ・省力化設備等の整備を助成した。 ①気仙沼PJ:近海(遠洋)まぐろ延縄漁業(縄収納装置一式、補助金額1,350千円) ②石巻PJ沖合及び小型機船底びき網漁業(発泡スチロール蓋部及びバウチ金型等一式、補助金額1,185千円)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
18	水産都市活力 強化対策支援 事業	農林水産部・水産 業振興課	11,779	水産都市における経済の中心は、「魚市場」と「水産加工業」である。そのため、水揚げ機能の強化による魚市場機能の高度化の推進とともに、新商品開発などの水産加工業に対する支援を実施し、地域経済の活性化を図る。	・水揚げ確保対策支援事業 ①気仙沼:魚市場HP一式リニューアル, 魚市場PR用大漁旗(600枚)作成,乗組員施設利用券1,836枚 ②女川:船主訪問4回, 魚市場パンフレット1,000枚作成 ③石巻:船主訪問4県15件, 魚市場HP作成 ④塩釜:魚価向上対策(三陸塩竈ひがしもの, クサカリツボダイPR), オキカサゴ等新魚種普及のための見本市, 賞味会への出展など ・販売力強化支援事業 - 店頭販売支援員2名による量販店等での販売促進業務を実施した(31店舗, 16メーカー, 48商品, 延べ285日)。 ・水産加工業支援事業活用推進コーディネーターの設置 - コーディネーター1名を設置し, 35企業(延べ79回)に対し, 企業訪問による支援ニーズの把握や事務手続き支援を行った。 - 商談会や融資, 輸出登録手続き等について情報収集を行った。
19	食材王国みやぎ総合展開事業	農林水産部・食産 業振興課	3,954	首都圏などの料理人をターゲットに, 実需と供給のマッチングを推進するとともに, 「食材王国みやぎ」にふさわしい豊富で優れた「みやぎの食」を全国発信する。	・食材王国みやぎフェアの開催(県外3か所, 県内6か所) ・みやぎ食材出合いの旅の実施(県外実需者2回, 県内実需者3回) ・食材王国みやぎホームページの運営(アクセス数 90,747件)
20	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産部・農林 水産政策室	4,189	食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供, 県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発, 農商工連携人材育成機関への支援など, 農商工連携を推進する。 また, 食品関連産業等の事業高度化につながる取組を支援し, 宮城県北部及び南部地域食品関連産業等活性化基本計画の推進を図る。	- 県産農林水産物に関する情報の発信を強化するとともに, 農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や新商品開発支援, 農商工連携を推進する人材の育成支援など積極的に取組んだ。 ・マッチング支援(5件) ・新商品開発試作品製作支援(15件) ・企業訪問件数(853件) ・農商工等連携事業など法認定件数(4件)
21	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	農林水産部・食産 業振興課	7,691	地域の食材, 人材, 技術等を有効に結びつけた新商品開発等を目的とする産学官連携の「食料産業クラスター」形成を支援するため, 「宮城県食料産業クラスター全体協議会」への運営支援及び各圏域におけるクラスター形成に向けた支援を行う。また, 地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援を行うほか, 商談会の開催又は出展を通じ, 食品製造業者の販路拡大を支援する。	・県産農林水産物を活用した商品開発から販路拡大までの3事業(食料産業クラスター支援事業, 売れる商品づくり支援事業, 食材王国みやぎ販路拡大支援事業)の連携実施 ①クラスター支援 - マッチング・ニーズ調査支援(33回) - 産学官連携セミナー等開催支援(3回) ②商品開発 - 地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援(4件) ③販路拡大 - 山形県, 七十七銀行等との共催によるビジネス商談会の開催(2件) - 東京で開催された商談会への出展(1件) 3商談会合計商談件数(延べ3,097件) - 成約件数(77件:5月末)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
22	県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部・食産業振興課	7,029	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、輸出に意欲のある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関で構成する宮城県食品輸出促進協議会と共同して本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。	・3回の会議を経て「台湾食品輸出行動プラン」を策定 ・輸出に関する相談会の開催(2回, 合計18社参加) ・「台湾輸出促進セミナー」の開催(1回, 34人参加) ・海外バイヤーの県内招へい(4回, 累計6社招へい, 延べ3地域) ・宮城・山形食品試食商談会in香港の開催(13社参加, 商談件数155件) ・台北国際食品見本市への出展(6社参加, 商談件数334件) ・テスト輸出, パッケージ開発等に対する支援(1件, 補助金額286千円) ・海外スーパーでのフェア開催(4回, 延べ2地域)
23	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	4,851	経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	・東アジア地域における商談会開催(参加企業29社, 商談315件) - 大連商談会(14社, 157件) - 東北宮城フェアin上海ビジネス商談会(7社, 55件) - 東北宮城フェアin上海食品商談会(8社, 103件)
24	農林水産金融対策事業(再掲)	農林水産部・農林水産経営支援課	1,311,734	経営改善や規模拡大を目指す農林水産業者を金融面から支援する。	・利子の補給(90,994千円) ・融資機関への預託(1,211,738千円) ・保証機関に対する出えん等(26千円) ・その他(8,976千円) ・新規融資実行(335件, 4,563,451千円)
25	農道整備事業	農林水産部・農村整備課	455,574	農産物の効率的な流通や農村地域の活性化を進め、都市・農村間交流の活性化を図るため、農村集落と生産基盤・農業関連施設を結ぶ農道を整備する。	・農道整備事業を推進するための金ヶ瀬さくら大橋下部工事(1基)及び上部工製作一式の実施
26	漁港漁場整備事業	農林水産部・水産業基盤整備課	1,755,342	我が国周辺水域を高度に利用し、国民に安全な水産物を効率的に供給していくため、外郭施設や係留施設などを整備することで、水産物の集荷機能の強化や広域的に活動する漁船の安全性の確保を図る。	・漁港・漁場の整備(漁港整備箇所数 県営11漁港, 市町営8漁港／漁場整備箇所数 県営1地区)

取組7(地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	環境にやさしい 農業定着促進 事業(再掲)	農林水産部・農産 園芸環境課	11,824	環境に対する負荷軽減の取組を 拡大するとともに、より信頼性の高 い特別栽培農産物の生産・出荷・ 流通を行うため、認証制度を運営 し、生産現場における取組の確認 及び認証された農産物の適正な 流通促進を図る。	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減 して栽培する特別栽培農産物の認証制度の 運営、取組農家戸数 2,476戸(県認証分) ・有機栽培、特別栽培農産物栽培面積 27,899ha
2	HACCP定着事 業	環境生活部・食と 暮らしの安全推進 課	非予算的手法	食品事業者の自主的な食品衛生 管理体制の確立に向け、県独自の 食品衛生自主管理登録・認証制 度の普及を図る。 ※HACCP:食品の製造工程中の 危害要因を科学的に分析し、特に 重要な工程を連続的に管理して安 全を確保する手法	・食品衛生施設の実地研修(3回開催, 17人 参加) ・みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度 に基づく、登録・認証(累計78件, うち22年度 は登録2件, 認証1件)
3	生がきノロウ イルス対策事業	農林水産部・水産 業基盤整備課	2,322	生がきのノロウイルスによる食中毒 を未然に防ぐため、検査時間の短 縮を図った新たな検査手法につい て、実用化に向けた実証試験を行 い、この手法を用いた検査体制を 構築する。 また、この事業で得られた成果を 用いて本検査手法が公定法となる よう取組を継続する。	・従来法よりも短時間で多検体が検査可能な カキからのノロウイルス遺伝子検出法の確立 を目的とし、クエンチングプローブ(Qプロー ブ)を用いたLAMP法(Q-LAMP法)につ いて検討を行った。 ・カキ173件について従来法である定量PCR 法とQ-LAMP法での検査結果が高い確率 で一致し、Q-LAMP法の有効性が示され た。
4	農作物・土壌対 策事業	農林水産部・農産 園芸環境課	1,361	食品中のCd基準値改正に対応し 、畑作物のCd吸収低減対策、土 壌Cd濃度低減対策及び農産物の 流通対策に取り組む。	・畑作物のCd吸収低減対策について、5品 目で2技術を実証試験実施 ・土壌Cd濃度低減対策について、植物浄化 技術を10aで実証試験実施
5	みやぎ食の安 全安心県民総 参加運動事業	環境生活部・食と 暮らしの安全推進 課	1,939	みやぎ食の安全安心推進条例に 基づき、消費者、生産者・事業者 及び行政(県)の協働による県民総 参加運動を展開する。	・みやぎ食の安全安心県民総参加運動に係 る普及・啓発活動の実施(講習会、出前講 座・研修会、イベント等、計26回実施) ・みやぎ食の安全安心取組宣言者数(平成 22年度末現在 65,721生産者、3,256事業 者) ・みやぎ食の安全安心消費者モニター数の 増加(平成22年度末現在1,012人) ・食の安全安心セミナー(1回)及び地方懇談 会(7圏域計12回)の開催
6	輸入食品検査 強化事業	環境生活部・食と 暮らしの安全推進 課	26,413	輸入された農畜水産物等の残留 農薬や動物用医薬品等の検査及 び輸入食品販売業者等に対する 立入検査などを行い、検査強化を 図る。また、講演会を開催すること により、消費者と輸入食品の安全 安心に関する意見交換を行い、輸 入食品に対する正しい情報交換を 行う。	・輸入農畜水産物の残留農薬や動物用医薬 品等の検査を実施(123検体) ・広域食品衛生監視チーム(WAFT)により輸 入原材料を使用して食品を製造している営 業者にに対し、立入検査を実施(3回) ・消費者や農産加工団体等を対象に輸入食 品の安全安心に関する講演会を実施(123人 参加)
7	みやぎの食料 自給率向上運 動事業	農林水産部・農林 水産政策室	1,685	県民一人一人が国内外の食料事 情や宮城の食材への理解を深め るとともに、県産農林水産物の生 産振興と消費の拡大を図るための 自主的な取組を促進し、本県食料 自給率の向上を図るため、生産・ 流通・消費、食育などの関係団体 と連携しながら、一団体一行動に 取り組む「みやぎ食料自給率向上 県民運動」を展開する。	・みやぎ食料自給率向上クラブへの加入 (271団体) ・県民運動標語の募集(応募5,516点) ・県内に幅広く標語ポスターを配布(20,000 枚) ・市町村産業まつり等のイベント、研修会等 での広報活動(74回) ・食料自給率向上出前講座の開催(81回, 4,198人参加)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	農林水産部・農林水産政策室	5,659	県産米粉の認知度の向上と需要拡大を目指して米粉用米の生産、製粉技術、加工、流通・販売に関わる関係者が一体となり、県民への普及促進活動や食品企業など実需者への取扱いを働きかけるほか、米粉用米の低コスト生産の実証展示や米粉の加工適性の検討等に取り組む。	・米粉需要拡大セミナーの開催(158名参加) ・宮城こめ粉フェア2010の開催(強化月間11/1～30、参加店202店舗) ・宮城こめ粉食品魅力発見市の開催(2日間、来場者数 約4,500人) ・米粉レシピコンテストの実施(応募点数 57点) ・米粉調理実演会の開催(2日間、来場者数約5,000人) ・米粉家庭料理普及啓発リーフレットの作成・配布(100,000部) ・学校給食に供給される米粉パン、米粉めんの購入費の一部助成(実施12団体 1,887千円) ・米粉用米の低コスト栽培現地実証ほの設置(5ヶ所) ・みやぎの米粉製粉技術研究会の開催(3回、280人参加)
9	学校給食地場農産物等利用拡大事業	農林水産部・農林水産政策室	188	県内各地域で生産・加工される農産物の学校給食における需要と供給のマッチング支援や啓発活動を通じ、学校給食における県産農産物の利用率を高める。	・「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」(11月)における地域食材利用の促進(214校) ・学校関係者と生産者の意見交換会(1回) ・食材・生産現場見学会(2回) ・研修会の開催(2回) ・シンポジウムの開催(1回)
10	食育・地産地消推進事業	農林水産部・食産業振興課	2,716	県内で生産される農林水産物に対する一層の理解の向上や消費・活用の促進を図るため、「食材王国みやぎ地産地消の日」の取組等により、地産地消を全県的に推進する。また、地域における食育を推進するため、食育推進ボランティアを育成する。	・食材王国みやぎ地産地消の日(毎月第1金曜日・土曜日・日曜日)のPR ・関係団体が実施する食育・地産地消の取組への支援(3団体) ・食育推進ボランティア育成研修会の開催(9回) ・食育推進ボランティアの登録(187人) ・食材王国みやぎ地産地消推進店登録事業の実施(178店舗) ・高校生地産地消お弁当コンテストの実施(応募総数48件(15校))
11	みやぎの食育推進戦略事業(再掲)	保健福祉部・健康推進課	2,978	「宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成や推進体制の整備に努めるとともに、イベント等での普及啓発により食育に対する意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育を推進する。	・第4回食育推進県民大会の開催(約600人参加) ・みやぎまるごとフェスティバル「みやぎの食育コーナー」の開設(2日間、来場者延べ1,800人) ・地域の特色を生かす「つながる地域の食育支援事業」の実施(7圏域で8回開催) ・みやぎ食育コーディネーター研修会及び意見交換会の開催(11回開催) ・みやぎ食育コーディネーターが行う食育活動の支援(延べ191回、12,167人の参加) ・宮城県食育推進会議の開催(5回開催) ・食育推進連絡会議の開催(7圏域で10回開催)
12	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業(再掲)	農林水産部・林業振興課	16,052	「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。	・「優良みやぎ材」使用住宅への材料費補助、安定供給体制の整備及び県民への普及活動に対する支援 ・「優良みやぎ材」出荷量(21,060m³) ・「優良みやぎ材」出荷額(1,221,480千円)
13	みやぎの木づかい運動	農林水産部・林業振興課	非予算的手法	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について、県民の理解を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。	・市町村、関係団体、企業等と連携した木材に関する情報提供、イベント開催(4回) ・県産合板を使用した選挙ポスター掲示板のPR ・県産木材を使用した各種コンクールの開催 ・県産木材を積極的に使用した団体の表彰 ・教育機関との連携により、一部の中学校の技術家庭科教材として県産木材を採用

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8(県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部・ 海外ビジネス支援室	35,000	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である宮城県国際経済振興協会の運営費等補助を行う。	・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(総活動件数6,388件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業等へのビジネス等支援(支援件数439件) (例)韓国ソウルでは酒類や食品に関する展示会に参加した企業の支援等,中国大連では食品会社の現地進出に関する調査の支援等 ・県内企業の海外展開のほか、高校生の日韓交流事業参加等交流支援(韓国・ソウル),ビザ発給の要件が緩和されている中国からの観光客の誘致を図るため、観光博出展(中国・上海、大連)など幅広い分野において、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部・ 海外ビジネス支援室	13,061	日本貿易振興機構法を根拠とする日本貿易振興機構(JETRO)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	・県内企業の海外取引活動等に関する相談(相談企業数276社) ・JETRO仙台と県が海外ビジネスに関して共同で相談対応(332件)
3	県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)	農林水産部・食産業振興課	7,029	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、輸出に意欲のある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関で構成する宮城県食品輸出促進協議会と共同して本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。	・3回の会議を経て「台湾食品輸出行動プラン」を策定 ・輸出に関する相談会の開催(2回、合計18社参加) ・「台湾輸出促進セミナー」の開催(1回、34人参加) ・海外バイヤーの県内招へい(4回、累計6社招へい、延べ3地域) ・宮城・山形食品試食商談会in香港の開催(13社参加、商談件数155件) ・台北国際食品見本市への出展(6社参加、商談件数334件) ・テスト輸出、パッケージ開発等に対する支援(1件、補助金額286千円) ・海外スーパーでのフェア開催(4回、延べ2地域)
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部・ 海外ビジネス支援室	2,083	グローバルビジネスを独力で展開できる県内企業を育成・支援することにより、県内企業の販売収益増加・競争力強化と県内経済の活性化を図る。	・実践グローバルビジネス講座の開催(11回開催、421人参加) ・JETRO仙台と県が海外ビジネスに関して共同で相談対応(332件) ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)コンサルティング件数(21件) ・海外販路開拓同行等支援(3件)
5	外資系企業県内投資促進事業	経済商工観光部・ 国際経済・交流課	958	東北大学等をはじめとする学術・研究機関や独自技術を有する県内企業と連携した誘致活動により、北米や欧州等からの研究開発型企業及びベンチャー企業等の本県進出を促進する。	・北米及び伊国の研究開発型企業や有力なベンチャー企業・機関等への訪問(15社) ・外資系企業等に対する投資環境説明(30回) ・県内への進出企業数(3社)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度決算額(千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
6	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	4,851	経済成長が著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	・東アジア地域における商談会開催(参加企業29社, 商談315件) 大連商談会(14社, 157件) 東北宮城フェアin上海ビジネス商談会(7社, 55件) 東北宮城フェアin上海食品商談会(8社, 103件)
7	香港・台湾との経済交流事業	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	非予算的手法	経済成長が著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進する。	・社団法人宮城県国際経済振興協会と中華民国工商協進会との間で国際協力協定を更新 ・県内企業の台湾とのビジネス状況を把握するため企業訪問を実施(11社)
8	ロシアとの経済交流事業	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	4,770	近年経済成長が続いている極東ロシア及び欧州ロシアとの経済交流を促進する。	・極東ロシアの政治・経済の中心であるハバロフスク市での展示会出展(参加企業3社, 商談件数19件) ・県が協力に関する覚書を締結しているニジェゴロド州及びモスクワでの展示商談会開催(参加企業数4社, 商談件数39件)
9	海外交流基盤強化事業	経済商工観光部・国際経済・交流課	8,962	・海外自治体等(ロシア・ニジェゴロド州, 米国・デラウェア州, 中国・吉林省, 台湾・中華民国工商協進会)と経済交流の基礎となる信頼関係を構築するとともに重層的な交流基盤を形成する。 ・相互の連携による企業活動の支援事業を海外との交流の機会に合わせて効果的に実施することにより、本県産品等の販路拡大を図る。	・ニジェゴロド州への知事訪問団派遣(参加8社), 経済交流が柱の「協力に関する協定」及び相互の経済団体による協定締結 ・デラウェア州への訪問団派遣(参加2社, 協力3社), 本県醸造品の紹介イベント開催(同州飲食業関係者約40人参加) ・吉林省交流協議団の受入, 交流に関する「第四期覚書」締結, 第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会への副知事派遣(県関係企業出展5社) ・中華民国工商協進会理事長受入, ビジネスプレゼン実施(参加11社), 台湾への副知事訪問団(参加4社)及び知事訪問団(参加4社)の派遣による同会との新「国際協力協定書」締結
10	国際協力推進事業	経済商工観光部・国際経済・交流課	2,535	・本県と移住先国との架け橋であり、貴重な交流基盤である海外移住者への援護活動を通じて相互理解の促進を図る。 ・宮城の知名度及び評価の向上を図るとともに、本県と友好省等との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。	・宮城県国際交流協会が実施する海外移住者援護事業を通じた海外県人会への助成(8県人会) ・本県訪問団のパラグアイ宮城県人会創立50周年式典出席及びブラジル宮城県人会訪問 ・中国・吉林省及びロシア・ニジェゴロド州政府職員等の海外研修員としての受入(研修員計4人)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
11	多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部・国際経済・交流課	7,081	・「意識の壁」の解消を図るため、多文化共生シンポジウムの開催、啓発ツールの作成・配布等を通じ、広く県民への普及・啓発を図るとともに、推進体制の整備に向け、多文化共生社会推進審議会や市町村等研修会の開催のほか、多文化共生推進連絡会議(仮称)の運営を行う。 ・また、「言葉の壁」の解消を図るため、多言語支援ツールの作成を行うほか、災害に備え、通訳ボランティアの整備や、気象・地震等に関する多言語情報提供システムの運用を行う。 ・さらには、「生活の壁」の解消を図るため、みやぎ外国人相談センターの設置運営を行うほか、分野ごとに多文化共生研修会を開催し、対応職員等の技能向上を図る。また、活躍の支援として、外国人の就労を支援するためのセミナーを新たに開催する。	・多文化共生シンポジウムの開催(利府・名取の2会場で開催、130人参加) ・多文化共生社会推進計画の外国語版リーフレットの作成・配布等 ・市町村等研修会の開催(25人参加) ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・災害時多言語表示シートの追録シート(56種類)の作成・配布 ・災害時通訳ボランティアの整備(87人・14言語のボランティアを確保、震災対応で3人派遣) ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用(年度末累計登録者数2,923件) ・みやぎ外国人相談センターの設置・運営(相談対応件数1,384件) ・相談窓口対応研修会の開催(40人参加)
12	みやぎ海外ネットワーク形成事業	経済商工観光部・国際経済・交流課	非予算的手法	本県のPRや海外情報の受発地点とするため、本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等のネットワークを形成する。	・JETプログラム参加者情報のデータベースへの登録(66人分) ・データベース登録者への情報発信(5回) ・県人会との情報交換の実施(8団体) ※JETプログラム:外国人青年を招致し、外国語教育の充実を図るとともに、地域の国際交流を推進する事業

取組9(自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	地域連携推進事業	震災復興・企画部・震災復興政策課	1,805	自律的に発展できる地域を形成するため、山形県をはじめとする隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。	・宮城・山形の官民で構成する「宮城・山形未来創造会議」総会の開催(5月) ・民間や経済団体の連携活動等を広く情報発信し、両県の一体感を醸成する「第4回宮城・山形未来創造フォーラム」の開催(11月, 170人参加) ・意欲ある女性のネットワーク形成を支援する「第5回みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」の開催(2月, 115人参加) ・グローバル時代を生き抜く高い志をもった「次代の東北のリーダー」となりうる人材育成を目的とし、両県高校生を対象にした「宮城・山形次世代人材育成事業」の開催(7月, 45人参加)
2	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	農林水産部・食産業振興課	7,691	地域の食材、人材、技術等を有効に結びつけた新商品開発等を目的とする産学官連携の「食料産業クラスター」形成を支援するため、「宮城県食料産業クラスター全体協議会」への運営支援及び各圏域におけるクラスター形成に向けた支援を行う。また、地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援を行うほか、商談会の開催又は出展を通じ、食品製造業者の販路拡大を支援する。	・県産農林水産物を活用した商品開発から販路拡大までの3事業(食料産業クラスター支援事業、売れる商品づくり支援事業、食料王国みやぎ販路拡大支援事業)の連携実施 ①クラスター支援 - マッチング・ニーズ調査支援(33回) - 産学官連携セミナー等開催支援(3回) ②商品開発 - 地域食材を活用したマーケットイン型の新商品開発支援(4件) ③販路拡大 - 山形県、七十七銀行等との共催によるビジネス商談会の開催(2件) - 東京で開催された商談会への出展(1件) 3商談会合計商談件数(延べ3,097件) 成約件数(77件:5月末)
3	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部・自動車産業振興室	32,402	セントラル自動車及び関連企業の進出など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の取引拡大や新規参入を促進するための支援を行い、自動車関連産業の更なる集積を図る。 (参考) 平成23年1月セントラル自動車稼働開始	・取引あっせん、展示商談会をきっかけとした成約(21件) ・東北6県連携による展示商談会の開催(日産向け:9月, ケービン向け:10月, 刈谷地区:10月, 日立オートモティブ向け:1月) ・県単独展示商談会の開催(デンソー向け:7月) ・地場企業の技術力向上のための「自動車部品機能・構造研修会」の開催(8社参加), 高機能ユニット/分野別研修(6社参加) ・企業向け出前研修(4回) ・自動車部品展示説明会の開催(699人来場) ・生産現場の改善点に気づく力を養うことを目的とした「生産改善着眼点養成研修」の開催(8社参加)
4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業(再掲)	経済商工観光部・観光課	30,000	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催する。	・県、市町村、JR東日本及び関係各団体が協力して「仙台・みやぎ【伊達な旅】キャンペーン」を開催 ・多業種からなるキャンペーン実行組織「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を設置(会員からの事業提案609件) ・キャンペーン実施期間中(10月～12月)の観光客入込数:対前年同期比101.4%, 宿泊観光客数:対前年同期比102.6%(いずれもサンプル調査)
5	外国人観光客誘致促進事業(再掲)	経済商工観光部・観光課	5,137	国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンフレットの整備等を実施する。	・海外ミッション派遣 ・旅行博覧会出展 ・海外旅行会社、マスコミ等招請 ・東北観光推進機構や東北各県と連携したビジットジャパン(VJ)事業の実施 ※ビジットジャパン(VJ)事業…国と地方公共団体等が共同で実施する外国人観光客誘致促進施策

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
6	みやぎの観光イメージアップ事業(再掲)	経済商工観光部・観光課	1,425	プロスポーツチームの活躍、県内での映画撮影などによる宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。	・北海道修学旅行誘致説明会(3回開催:帯広、札幌、函館会場)及び東北修学旅行・教育旅行誘致説明会の開催(1回開催)
7	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業(再掲)	環境生活部・消費生活・文化課	14,000	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供する。	・みやぎ県民文化創造の祭典の開催 会場数 ①主催事業(舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチ等) 212会場 ②共催事業 8会場 ③協賛事業 64会場 参加者数 953,337千人(うち出品者・出演者等の数21千人) ※音楽アウトリーチ 演奏家が、学校などで少人数を対象に双方向の交流を図りながら、ミニコンサート等を行うもの。
8	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	4,851	経済成長が著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	・東アジア地域における商談会開催(参加企業29社、商談315件) 大連商談会(14社、157件) 東北宮城フェアin上海ビジネス商談会(7社、55件) 東北宮城フェアin上海食品商談会(8社、103件)
9	海外事務所運営費補助事業(再掲)	経済商工観光部・海外ビジネス支援室	35,000	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である宮城県国際経済振興協会の運営費等補助を行う。	・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(総活動件数6,388件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業等へのビジネス等支援(支援件数439件) (例)韓国ソウルでは酒類や食品に関する展示会に参加した企業の支援等、中国大連では食品会社の現地進出に関する調査の支援等 ・県内企業の海外展開のほか、高校生の日韓交流事業参加等交流支援(韓国・ソウル)、ビザ発給の要件が緩和されている中国からの観光客の誘致を図るため、観光博出展(中国・上海、大連)など幅広い分野において、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献
10	仙台国際貿易港整備事業(再掲)	土木部・港湾課	1,308,697	仙台塩釜港のコンテナ貨物量や自動車関連貨物量の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備し、港湾の利便性向上を図る。	・高砂コンテナターミナルの機能拡充(土地造成6.0ha) ・雷神埠頭及び高松埠頭の拡張整備(雷神埠頭用地拡張完了6.0ha) ・コンテナ貨物取扱量(実入り) 155,454TEU
11-1	高規格幹線道路整備事業(再掲)	土木部・道路課	1,920,933	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークを整備する。	・高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、仙台北部道路)の整備(供用延長3.0km、IC40分圏カバー率95.4%) ・三陸縦貫自動車道(唐桑道路 L=3.0km開通)
11-2	地域高規格道路整備事業(再掲)	土木部・道路課	1,192,000	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行き来できるようにするため、地域高規格道路を整備する。	・地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)の整備(IC40分圏カバー率95.4%)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10(産業活動の基礎となる人材の育成・確保)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	進路達成支援 事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	3,952	生徒が自らの個性を理解し、希望する進路を実現させるため、キャリア教育を系統的に、学年を追って段階的に充実させ、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、就職内定率向上と離職率の低下に資する。	・進路探求セミナーの開催(1,2年生対象) 学校開催(16校19回開催, 4,740人受講) 講師数(延べ522人) ・就職達成セミナーの開催(卒業学年対象) 就職試験前(35回開催, 2,659人受講) 就職未内定者対象向(10回開催, 185人受講) ・就職内定率(本県87.6%, 全国93.2%) ・就職内定率全国順位(44位, 前年34位)
2	産業人材育成 重点化モデル 事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	4,713	地域産業界のニーズに対応した人材の確保と育成を目指し、近隣の工業地域において大規模な企業立地が進行している黒川高校をモデル校として指定し、誘致企業及び地域の関連企業との連携を図り、地域産業のニーズに対応する人材の確保と育成を図る。	・連携コーディネーターの企業訪問(201社) ・進路講話 対3年生 6回 対2年生 3回 ・面接相談 183日 ・地域連携推進会議開催 参加企業 12社 ・インターンシップ参加生徒数 長期 2ヶ月以上6名(3社) 短期 222名(49社)
3	みやぎクラフトマ ン21事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	30,153	工業関係の高校生が現場実習や企業等の熟練技能者に実践授業や最新の工作機械の導入を通し、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を図る。	・実践校 工業関係高校 9校 ・総実施プログラム数 140 ・協力企業数 276社 ・ものづくり現場実習参加生徒 603人 ・ものづくり実践指導受講生徒 2,641人 ・教員研修参加者数 43人 ・技能検定合格者 478人
4	「女性のチカラ は企業の力」普 及推進事業(再 掲)	環境生活部・共同 参画社会推進課	293	女性の積極的活用のための措置(ポジティブ・アクション/仕事と家庭の両立も含む)の推進を企業の社会的評価につなげる「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施する。また、シンポジウムの開催や「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット等で情報提供や普及啓発を行い、男女ともに働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促進する。	・女性のチカラを活かす企業認証書と認証マークを交付(105社) ・基準を満たした企業のうち希望する事業者には、入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付(121件) ・「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット地域ワークショップ(2回)・シンポジウム(1回)を開催 ・優良企業を表彰(5社)
5	産業人材育成 プラットフォーム 構築事業	経済商工観光部・ 産業人材対策課	463	関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。	・産学官の人材育成機関の連携組織「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営(平成19年6月設置, 産学官23団体で構成) ・産業人材育成シンポジウム等の開催(2回開催, 641人参加) ・国の公募競争資金の獲得(5件6事業)
6	ものづくり人材 育成確保対策 事業	経済商工観光部・ 産業人材対策課	4,434	中小製造業や誘致企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の採用力や職場定着力を強化するとともに、製造業を志す高校生の拡大を図る。	・人材確保対策セミナーの開催(9回開催, 73社) ・高校等へのキャリアカウンセラーの派遣(41校, 3,513人利用) ・高校生ものづくりセミナーの開催(41校, 3,513人受講) ・県内ものづくり企業PRセミナーの開催(4回開催, 26社, 学生162人参加)
7	みやぎものづく り経営人材育成 事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	1,995	ものづくり産業の競争力強化に資する、次代を担う経営幹部の人材育成及び人的ネットワークの形成、産産連携の加速化を目的として、小グループ形式による継続的実践研修事業を行う。	・特定産業分野をテーマとした継続的研修事業の実施(29人参加)

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	みやぎ自動車 関連産業人材 育成事業	経済商工観光部・ 産業人材対策課	11,445	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。	・仙台高等技術専門校の機材等の整備 普通旋盤1台、CADサーバー一式
9	自動車関連産業特別支援事業(再掲)	経済商工観光部・ 自動車産業振興室	32,402	セントラル自動車及び関連企業の進出など、本県の自動車産業を取り巻く環境の変化に対応して、県内企業の取引拡大や新規参入を促進するための支援を行い、自動車関連産業の更なる集積を図る。 (参考) 平成23年1月セントラル自動車稼働開始	・取引あっせん、展示商談会をきっかけとした成約(21件) ・東北6県連携による展示商談会の開催(日産向け:9月,ケーヒン向け:10月,刈谷地区:10月,日立オートモティブ向け:1月) ・県単独展示商談会の開催(デンソー向け:7月) ・地場企業の技術力向上のための「自動車部品機能・構造研修会」の開催(8社参加), 高機能ユニット/分野別研修(6社参加) ・企業向け出前研修(4回) ・自動車部品展示説明会の開催(699人来場) ・生産現場の改善点に気づく力を養うことを目的とした「生産改善着眼点養成研修」の開催(8社参加)
10	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	12,020	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。	・経営革新講座(旧:起業家育成講座)の開催(2回開催, 16人受講) ・実践経営塾の開催(19回開催, 延べ31社参加) ・みやぎビジネスマーケットの開催(4回開催, 21社参加)
11	高度電子機械産業集積促進事業(再掲)	経済商工観光部・ 新産業振興課	11,978	地域産学官の連携組織である「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動を通じて、県内ものづくり企業の基盤技術高度化と経営の革新を支援する。	・協議会の会員数(309団体 平成22年度末現在) ・総会、記念講演の開催(1回開催, 197人参加) ・市場セミナーの開催(1回開催, 124人参加) ・ビジネスマッチング等の開催(24回開催, 延べ162社参加) ・4市場技術研究会の設置(半導体等製造装置, 医療・健康機器, エネルギーデバイス, 航空機)及び開催(30回開催)
12	高卒就職者援助事業(再掲)	経済商工観光部・ 雇用対策課	979	新規高校卒業予定者の就職促進及び若年労働者の県内確保を図るため、合同就職面接会を開催する。	・合同就職面接会の開催(仙台, 石巻, 大崎, 気仙沼で計7回開催, 生徒2,293人, 企業193社参加)
13	みやぎ海外高度人財育成活用事業(再掲)	経済商工観光部・ 国際経済・交流課	非予算的手法	県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進するため、関係団体が行う人材育成及びセミナーの開催等を支援する。	・アジア留学生キャリアパスプロジェクトの実施支援(管理法人:テンプスタッフカメイ/留学生:24人参加) ・地元企業や留学生を対象とした「地域グローバル化セミナー」を開催予定であったが、震災により中止となった。

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
14	新規就農者確保育成総合支援事業	農林水産部・農業振興課	111,315	農業大学校の入学者の確保及び教育・研修を通して、農業に必要な技術の習得と卒業生が農業に就業できるよう支援を行う。また、認定就農者に対して、就農前研修の経費等にあてる就農支援資金の貸付を行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合、当該資金の返済負担の軽減を行う。 ※認定就農者:新たに就農を希望する者で、就農計画を作成し、知事が認定した者	・定員を超える農業大学校入学者が確保されるとともに、教育・研修(養成課程 1年生63人, 2年生44人:平成22年4月1日現在/研修課程 延べ306人受講)により、卒業生42人のうち22人が農業従事の方へ ・研修資金の貸付け18件及び研修終了後、一定の要件を満たした認定就農者158人の一部償還免除を実施
15	森林・林業次世代リーダー育成強化事業	農林水産部・林業振興課	1,063	効率的な木材生産や森林整備を企画・調整できる人材(トータル・コーディネーター)の育成や生産コストの低減を図ることのできる人材(ハイパー林業技能士)を育成する。	・トータル・コーディネーター育成研修, ハイパー林業技能者育成研修の開催(16日, 37人受講) ・トータル・コーディネーター認定者数(22人)
16	森林整備担い手対策基金事業	農林水産部・林業振興課	14,449	林業就業者の福利厚生を充実するとともに、基幹林業技能作業士(専門的技術・知識を習得した労働生産性の高い林業技能者)を育成する。	・基幹林業技能作業士育成研修の開催(40日, 6人受講) ・基幹林業技能作業士認定者数(累計251人)
17	林業後継者育成事業	農林水産部・林業振興課	非予算的手法	林業後継者や将来、林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	・森林・林業に関する知識・技術を習得するための研修会「林業教室」の開催(12人受講)
18	沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部・水産業振興課	2,116	水産業改良普及組織を軸にして、安定的な経営体の育成と経済活動を促進するため、漁業者を対象とした経営改善学習会の開催や、青年・女性グループの起業化を図る。また、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、中学生から大学生を対象とした漁業体験学習会を開催する。	・経営改善等学習会の開催(3地区, 延べ6回開催, 約180人参加) ・新技術習得のための交流学習事業及び新技術定着試験の実施(県内3地区) ・マリンチャレンジスクール、マリンカレッジの開催(2地区, 延べ3回開催, 19人参加) ・青年女性漁業者交流大会の開催(324人参加) ・親子体験学習の開催(100人参加)
19	漁業後継者育成事業	農林水産部・水産業振興課	非予算的手法	漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業士等の漁業後継者団体(グループ)の自主的活動への支援及び資質向上を図る。	・普及組織を中心とした活動支援、団体運営の指導 ・「宮城県青年・女性漁業者交流大会」において、漁協青年部女性部の活動内容発表6団体のうち、2団体を県代表として選出 ・「全国青年・女性漁業者交流大会」において、県青年部代表が「農林水産大臣賞」を、女性部代表が「水産庁長官賞」を受賞

取組11(経営力の向上と経営基盤の強化)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	168,437	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、中小企業等の経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援を行う。	・窓口相談の実施(延べ2,484社) ・専門家派遣の実施(延べ37社) ・プロジェクトマネージャーやサブマネージャーを中心とした企業指導、中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施
2	みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部・ 新産業振興課	12,020	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。	・経営革新講座(旧:起業家育成講座)の開催(2回開催, 16人受講) ・実践経営塾の開催(19回開催, 延べ31社参加) ・みやぎビジネスマーケットの開催(4回開催, 21社参加)
3	集落営農ステップアップ支援事業	農林水産部・農業振興課	6,733	各集落営農組織の実情に即した具体的な実践プランを策定し、その実現に向けた活動を支援するとともに、集中的な技術・経営改善支援や新規品目導入支援を行い、新たな経営発展に取り組むモデルとなる組織を育成する。また、担い手不在地域を中心に新たな農業の仕組みづくりや組織化を図るため、地域プロデューサーを派遣し、集落のリーダー育成や特色のある集落営農活動を支援する。	・集中的な技術・経営改善支援(16地区18組織) ・新たな園芸作物導入モデル実証ほの設置(4地区, 97a) ・地域プロデューサーの派遣による特色ある集落営農活動の支援(3地区)
4	国営土地改良事業負担金償還対策事業	農林水産部・農村振興課	非予算的手法	国営土地改良事業に係る地元負担金の軽減を図るため、関係市町及び土地改良区、県土地改良事業団体連合会と連携し、金融機関等から低金利資金を調達し、国へ全額繰上償還する。	・「鳴瀬川(一期)地区」及び「鳴瀬川(二期)地区」の関係団体等に本償還対策事業を導入し、負担金の一括繰上償還を実施した。これにより利子の大幅な低減がなされ、償還金が約13億円の減となった。
5	農業経営高度化支援事業	農林水産部・農村整備課	139,623	経営体育成基盤整備事業と一体的に行い、認定農業者等(担い手)の育成と農地利用集積の促進を図る。また、認定農業者等への農地集積の増加割合に応じて促進費を助成し、同事業に参加している農家の負担軽減を図る。	・農地集積を推進するための指導、調査及び調整等の活動実施(県内73地区, 590回) ・経営体育成基盤整備事業における受益面積に対する認定農業者等の経営面積割合58.4%(対前年度比1.9ポイント増) ・農地集積を推進するための農地集積アドバイザーの派遣(14回) ・担い手(集落営農組織等)への農地集積を推進するため換地と一体的な推進(3地区)
6	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業(再掲)	農林水産部・林業振興課	16,052	「優良みやぎ材」の一層の流通拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。	・「優良みやぎ材」使用住宅への材料費補助、安定供給体制の整備及び県民への普及活動に対する支援 ・「優良みやぎ材」出荷量(21,060m ³) ・「優良みやぎ材」出荷額(1,221,480千円)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)	農林水産部・水産業振興課	2,644	厳しい経営状況にある漁船漁業から脱却するため、操業コストの削減、省エネ省人化、水揚げ物の高付加価値化等、漁獲操業方法から販売方法に至るまで総合的な改革(いわゆる構造改革)を産地市場や流通加工業関係者との連携のもと実践するグループ等に対し、支援する。	・気仙沼地域プロジェクト協議会の近海まぐろ延縄漁業、石巻地域プロジェクト協議会の沖合底びき網漁業、亶理地域プロジェクト協議会の小型機船底びき網漁業の構造改革計画の策定を支援した。 ・改革計画実証船2隻に対して省エネ・省力化設備等の整備を助成した。 ①気仙沼PJ:近海(遠洋)まぐろ延縄漁業(縄収納装置一式、補助金額1,350千円) ②石巻PJ沖合及び小型機船底びき網漁業(発泡スチロール蓋部及びバウチ金型等一式、補助金額1,185千円)
8	建設産業振興支援事業	土木部・事業管理課	3,528	みやぎ建設産業振興プランに基づき、建設業総合相談窓口の開設、建設業振興支援講座・建設業金融支援セミナーの開催や建設業地域ビジネス事業化調査の実施、林建共働で見られるような異業種との連携によるビジネスの育成支援等、効果的かつ体系的な建設産業振興施策を展開する。	・建設業総合相談の実施(13件の相談、相談回数延べ23回) ・建設業振興支援講座・建設業金融支援セミナーの開催(8回開催、260人受講) ・建設業地域ビジネス事業化調査の実施(栗原市) ・建設業者の森林路網整備工事等への参加を目指す「みやぎ林建共働推進協議会」の活動を支援
9	中小企業再生支援協議会支援事業	経済商工観光部・商工経営支援課	2,419	中小企業の経営再生に向けた取り組みを行っている「宮城県中小企業再生支援協議会」に対する支援を行う。	・相談件数(83社) ・相談企業数(49社) ・経営改善計画策定完了企業数(5社)
10	中小企業金融対策事業	経済商工観光部・商工経営支援課	93,450,047	中小企業者の経営力の向上と経営基盤の強化を図るため、県制度融資取扱金融機関に対して原資を預託し、安定的かつ低利な資金を融通するとともに、各種融資制度に関する指導に努める。	・県制度融資の原資預託(91,948,000千円) ・県制度融資の新規融資実行(4,402件、79,930,522千円)
11	農林水産金融対策事業	農林水産部・農林水産経営支援課	1,311,734	経営改善や規模拡大を目指す農林水産業者を金融面から支援する。	・利子の補給(90,994千円) ・融資機関への預託(1,211,738千円) ・保証機関に対する出えん等(26千円) ・その他(8,976千円) ・新規融資実行(335件、4,563,451千円)

取組12(宮城の飛躍を支える産業基盤の整備)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	仙台国際貿易港整備事業	土木部・港湾課	1,308,697	仙台塩釜港のコンテナ貨物量や自動車関連貨物量の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備し、港湾の利便性向上を図る。	・高砂コンテナターミナルの機能拡充(土地造成6.0ha) ・雷神埠頭及び高松埠頭の拡張整備(雷神埠頭用地拡張完了6.0ha) ・コンテナ貨物取扱量(実入り) 155,454TEU
2	石巻港整備事業	土木部・港湾課	374,436	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるため、南防波堤及び西防波堤の整備を促進する。	・南防波堤の整備(1,846m) ・西防波堤の整備(618m) ・製品出荷額(木材・木製品、紙・パルプ) 1,202億円
3	港湾振興対策事業	土木部・港湾課	6,299	定期コンテナ航路の維持・充実と取扱貨物の集荷促進のため、企業等に対するポートセールスを行う。	・船社、荷主企業等に対する個別訪問の実施(船社 延べ29社、荷主企業等 延べ103社) ・仙台国際貿易港視察セミナー等、各種セミナーの開催(3回開催) ・コンテナ貨物取扱量(実入り) 155,454TEU
4	仙台港背後地土地区画整理事業	土木部・都市計画課	373,282	仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備する。	・基盤整備・宅地整地の完了 ・保留地の処分(6区画、738百万円) ・土地造成面積(7.3ha) ・仙台港背後地地区市街化率(69.0%)
5	仙台空港利用促進事業	土木部・空港臨空地域課	10,772	国内外の交流拠点である仙台空港の機能を強化するとともに、一層の活用を促進する。	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた利用促進事業の実施 ・エアポートセールスの実施(101回、うち外国エアラインへのエアポートセールス25回実施) ・仙台空港利用者数(国内線、国際線) 2,622千人(うち仙台空港国際線利用者数 257千人)
6	(都)大手町下増田線街路事業	土木部・都市計画課	1,167,290	JR東北本線と増田川に交通が分断されている関下、下増田臨空土地区画整理地内と名取市西側市街地とを結び、踏切による慢性的な渋滞の緩和と臨空地域の利便性の向上を図る。	・大手町下増田線の整備(小山・大手町地区の用地買収)(地権者全31人中、10人契約済み)
7-1	高規格幹線道路整備事業	土木部・道路課	1,920,933	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークを整備する。	・高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、仙台北部道路)の整備(供用延長3.0km、IC40分圏カバー率95.4%) ・三陸縦貫自動車道(唐桑道路 L=3.0km開通)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7-2	地域高規格道路整備事業	土木部・道路課	1,192,000	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行き来できるようにするため、地域高規格道路を整備する。	・地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)の整備(IC40分圏カバー率95.4%)
8	広域道路ネットワーク整備事業	土木部・道路課	1,210,996	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路を整備する。	・広域道路ネットワークの整備(完成箇所数1工区、道路改良率92.2%)
9	企業立地関連総合基盤整備事業	土木部・土木総務課	1,171,461	経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。	・大衡ICの整備(完成・供用)
10	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	警察本部・交通規制課	12,378	富県宮城の実現に向けて企業誘致を推進しており、その促進策として、工業団地や周辺の基幹道路を整備していることから、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要箇所交通信号機を整備し、交通インフラの充実を図る。	・交通信号機の設置(大和リサーチパーク内1基、第二仙台北部工業団地内1基)

政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(6) 子どもを生み育てやすい環境づくり

取組13(次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	次世代育成支援対策事業	保健福祉部・子育て支援課	6,208	「新みやぎ子どもの幸福計画(後期計画)」の進捗管理と関連事業について「宮城県次世代育成支援対策地域協議会」に提言を求める。また、「みやぎっこ応援カード」事業による子育て家庭への支援、母親クラブの地域活動への参加を促進し、地域における子育て支援機運の醸成を図る。	・次世代育成支援対策地域協議会の開催(1回) ・「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画発行 ・子育て家庭応援推進事業(みやぎっこ応援カード事業)の実施(協賛店舗:約3千店) ・市町村による母親クラブ助成事業への補助金交付(17市町、46クラブ)
2	「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部・雇用対策課	456	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進、企業・労働者等の意識啓発を行う。	・ファミリー・サポート・センター運営費補助(1か所、角田市) ・仕事の家庭両立支援セミナーの開催(2回開催、仙台市内)
3	待機児童解消推進事業	保健福祉部・子育て支援課	1,516,458	宮城県における保育所入所待機児童を早急に解消するため、市町村が実施する保育所整備や家庭的保育などの待機児童解消事業に対し補助を行う。	・保育所の新設16か所、増改築等8か所 ・新設・増改築等により1,159人の定員増
4	保育対策等促進事業	保健福祉部・子育て支援課	204,769	保護者の多様な保育ニーズに対応した各種保育サービスの促進を図るため、市町村が実施又は助成する延長保育等の保育サービス事業に対し補助を行う。	・特定保育事業 5市4町14か所 ・休日保育事業 1町1か所 ・病児・病後児保育事業 3市1町4か所 ・延長保育事業 12市町51か所
5	児童クラブ等活動促進事業	保健福祉部・子育て支援課	220,465	児童の健全育成のため市町村等が行う放課後児童クラブの運営事業に対し補助を行う。	・放課後児童クラブ設置市町村 12市20町 ・クラブ設置数 232か所 ・補助金交付クラブ数 187か所(放課後児童健全育成事業)
6	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部・子育て支援課	7,778	児童精神科医師により心の問題を有する子どもの治療や親に対する専門的なケアを行うとともに、子どもの状態に応じた社会適応訓練を提供する。さらに様々な問題により学校不適応となった児童生徒の復学や社会的、精神的自立を図るための支援を行う。	・子どもメンタルクリニック事業の実施 子どもメンタルクリニック(仙台、大崎、石巻、気仙沼) 開所延べ日数 409日 患者延べ人数 5,445人
7	子ども虐待対策事業	保健福祉部・子育て支援課	12,078	児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、虐待を初めとする各種相談に係る児童及び家庭に対する支援を行い、子育ての不安感や孤立感の解消を図るとともに、専門的立場からの支援を行う。	・相談対応職員(児童心理司・家庭児童相談員・緊急電話対応職員)配置数 26人 ・相談件数総数 4,984件 (うち、児童虐待相談件数 750件:前年比141件増)

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	母子保健児童 虐待予防事業	保健福祉部・子育て支援課	672	各保健福祉事務所において、市町村と連携し、要支援家庭へ支援を行う。 子ども総合センターにおいて、母子保健分野での虐待予防について、市町村・保健福祉事務所等への研修支援を行う。	・事例に関する相談・助言を市町村支援として実施した回数 241回(うち共同訪問19回) ・市町村主催の事例検討会への出席 132回 ・専門技術研修 1回(30人参加) ・実践研修 2回(延べ97人参加) ・EPDS関係研修会 1回(17人参加) ・保健福祉事務所主催の担当者会議への出席 1回(20人参加) ・保健福祉事務所主催の事例検討会への出席 1回(12人参加) ・市町村主催の事例検討会への出席 1回(23人)
9	教育・福祉複合 施設整備事業 (再掲)	保健福祉部・保健福祉総務課 教育庁・教職員課	10,205	平成25年4月の供用開始に向け、(仮称)総合教育センター、通信制独立校((仮称)美田園高等学校)、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターを併せて整備する。	・実施設計の協議 ・近隣住民説明会の開催 ・建設工事の開始 ・施設の機能及び組織体制の検討
10	小児救急医療 対策事業	保健福祉部・医療整備課	19,438	・小児救急医療に係る体制整備の補完と育児不安の解消を図るため、小児のケガや急病時における一般住民向けの電話相談窓口を設置・運営する。 ・小児科医の不足が深刻化していることから、小児の診療にあたる内科医等に対して小児救急に関する研修を行う。	・電話相談の実施(毎日午後7時～午後11時実施、相談件数9,735件) ・小児救急医療研修の開催(4回開催)
11	不妊治療相談・ 助成事業	保健福祉部・子育て支援課	87,032	不妊に悩む夫婦等に治療や医療機関等についての情報提供や精神的・身体的相談に応じる。また、不妊治療を受けている夫婦を対象に、1年度あたり15万円を限度に年度内2回まで、通算5年間治療費の一部を助成する。	・不妊専門相談の実施(電話相談等77件) ・特定不妊治療費助成事業の実施(577件)
12	周産期医療地 域連携システム 構築事業	保健福祉部・医療整備課	4,044	産科医が不足している中で、地域の医療機関の機能分担と連携による産科医療提供体制の構築や助産師活動の促進、新生児医療研修等を実施し、安全で安心な周産期医療体制の確保・充実を図る。	・県北地域等産科医療連携システム連絡協議会の開催(1回) ・連携システムの普及(随時情報提供等) ・連携システムの運営支援(分娩・検診施設間契約手続きの支援):3機関(手続き中を含む)
13	助産師確保モ デル事業	保健福祉部・医療整備課	2,382	安全・安心な産科医療体制の整備が望まれているが、助産師が本来の役割を十分に果たし得ない状況も生じている。このような助産師を対象に、助産師外来での就業等を促進するために、助産師確保に係る検討会及び助産師確保研修会を行う。	・助産師研修の実施 (講義7日間:68人(延べ214人)参加) (実習23日間:2人参加) ・県北地域のセミオープンシステムに係る助産師連絡会の開催(2回)
14	地域周産期医 療提供体制確 保事業	保健福祉部・医療整備課	11,669	産科医が不足し、過酷な勤務状況となっていることを踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当を支給することにより、産科医の確保を図る。	・産科医等確保支援事業(分娩手当) 産科医等に分娩手当を支給している13の医療機関に対し4,849件の分娩手当の補助を行った。 ・ハイリスク分娩支援事業 複産及び早産等複数の医師が関わるハイリスク分娩を扱う1医療機関へ63件の分娩手当の補助を行った。
15	周産期医療再 生事業	保健福祉部・医療整備課	84,987	「地域医療再生計画」に基づき、本県の周産期医療体制の課題解決に向けて緊急かつ重点的な取組として、NICUの増床や周産期救急搬送コーディネーターの配置、極低体重出生児の一括評価及び要支援児に対する継続支援を行う。	・仙台赤十字病院にNICUを3床増床 ・周産期救急搬送コーディネーターを配置 ・極低体重出生児の予後調査・データベース化を行い継続的な相談支援体制を整備した。 ・県立こども病院の機能強化として第二次医療システム整備関連事業等に対する補助を行った。

取組14(家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	はやね・はやお き・あさごはん推 奨運動	教育庁・総務課, 教育企画室, 義 務教育課, スポー ツ健康課, 生涯学 習課	非予算的手法	「はやね・はやおき・あさごはん」と いった基本的生活習慣の子どもへ の定着に向けて, 広く県民と家庭 への普及活動を行う。	・はやね・はやおき・あさごはん推奨運動に 関連する取組の数(25件) ・教育広報Web版「ぶらねっと」等での実践事 例の紹介(3校) ・実践紹介パネルの作成(小学校8校) ・小中学生の朝食欠食率の減(全国学力・学 習状況調査) 小6(2.6%:対前年度比0.8ポイント減) 中3(5.5%:対前年度比0.5ポイント減)
2	基本的生活習 慣定着促進事 業(再掲)	教育庁・教育企画 室	1,136	学校, 教育関連団体や行政機関 に加え, 趣旨に賛同する企業等 により「みやぎっ子ルルブル推進 会議」を組織し, 地域社会全体で 子どもの基本的生活習慣の定着 促進に取り組む体制整備を行うと ともに, 科学的知見によるパンフレ ットを作成し効果的に配布する。	・みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催 (1回) ・講演会の開催(1回) ・ホームページ及び「ルルブル通信」の発行 による情報提供(4回) ・優良活動団体の表彰(17団体) ・普及啓発パンフレット「明日のキミはキミが つくる!」の作成(小4~小6の児童向け, 8.5 万部) ・普及啓発パンフレット「親子で頑張ろう! 「ルルブル」のすすめ」の増刷(3歳~小3の 児童の保護者向け, 2万部)
3	家庭教育支援 推進事業	教育庁・生涯学習 課	2,925	青少年の問題行動の背景の一つ として, 家庭や地域の教育力の低 下が指摘されているが, その一方 では, 子育てに悩み, 孤立する親 が増加している。このため, 身近な 地域での家庭教育支援の充実を 図り, 家庭の教育力の向上に向け た取組を推進する。	・子育てサポーター養成講座の開催(110人 受講) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催 (10人修了) ・子育てサポーター・サポーターリーダーフォ ローアップ講座の開催(107人受講)
4	放課後子ども教 室推進事業	教育庁・生涯学習 課	16,845	県内の小学校区において, すべて の子どもを対象とし, 放課後や週 末等に子どもたちの学習やスポー ツ・文化活動, 地域住民との交流 活動を実施することにより, 子ども たちが地域の中で, 心豊かで健や かに育まれる環境づくりを推進す る。	・放課後子ども教室推進事業実施市町村数 15市町49教室 ・放課後子ども教室指導者等研修会の開催 (1回) ・放課後児童クラブ指導員等ブロック研修会 の開催(4ブロックで各1回開催) ・放課後こどもプラン連絡調整会議の開催(1 回)
5	小・中学校外部 人材活用事業 (再掲)	教育庁・義務教育 課	5,125	優れた知識や技能を有する社会 人を小・中学校で活用することによ り, 児童生徒の興味関心を高め学 力向上, 開かれた学校づくりを進 める。	・学校教育の多様化, 活性化のための社会 人講師の招聘に係る経費の補助(小学校 67校延べ89人, 中学校64校延べ114人)(仙 台市を除く)
6-1	協働教育振興 事業	教育庁・生涯学習 課	297	社会の中でたくましく生きる子ども たちを地域全体で育むために, 地 域と学校をつなぐ仕組みをつくり, 家庭・地域と学校が協働した教育 活動を展開する。その中で, 地域 教育力の向上と学校教育の充実 を目指す。	・協働推進事業の実施(協働教育研修会52 回開催) ・普及啓発活動の実施(生涯学習課ホーム ページでの協働教育実践事例紹介1,093 件) ・協働教育を公の方針に位置づけている市 町村数 26市町村 ・「協働教育の推進」を具現化するための事 業を行っている市町村数 30市町村

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
6-2	学校支援地域本部事業	教育庁・生涯学習課	19,753	中学校区に、地域全体で学校を支援する体制をつくり、地域住民の積極的な学校支援活動を通じて教員の負担軽減を図るとともに、家庭・地域・学校・行政による協働教育の振興を図る。	・県内市町村普及啓発・広報 ・コーディネーター養成研修会の開催数 2回 ・学校支援地域本部の設置 (14市町18学校支援地域本部) ・コーディネーターの配置(各実施市町村) ・人材バンクの整備(各実施市町村) ・実施市町担当者会議(2回) ・学校支援ボランティア実数(人) H21年度:3,417人→H22年度:8,667人
7	夢づくり支援事業(再掲)	教育庁・義務教育課	1,612	「宮城県教育振興基本計画」の重点的取組の一つである「志教育」の理念の普及・啓発を、「みやぎの志教育」プラン策定、「夢と志フォーラム」の開催、スペシャルキャリアウィークの開催、キャリアプロデューサーの配置の4つの取組により図る。	・「みやぎの志教育」プランを策定し、パンフレットを県内全小・中・高・特別支援学校の教員、教育委員会、教育事務所に配布(21,000部)。 ・全市町村教委及び校長会を訪問し、概要説明。 ・「志教育」説明会の開催(参加教員421人) ・「夢と志フォーラム」の開催(参加者350人) ・スペシャルキャリアウィークを開催し県内5事業所で職場体験活動を実施(参加中学生30人) ・キャリアプロデューサー8名を事務所に配置

(7) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15(着実な学力向上と希望する進路の実現)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎクラフトマン21事業	教育庁・高校教育課	30,153	工業関係の高校生が現場実習や企業等の熟練技能者に実践授業や最新の工作機械の導入を通し、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を図る。	- 実践校 工業関係高校 9校 - 総実施プログラム数 140 - 協力企業数 276社 - ものづくり現場実習参加生徒 603人 - ものづくり実践指導受講生徒 2,641人 - 教員研修参加者数 43人 - 技能検定合格者 478人
2	夢づくり支援事業	教育庁・義務教育課	1,612	「宮城県教育振興基本計画」の重点的取組の一つである「志教育」の理念の普及・啓発を、「みやぎの志教育」プラン策定、「夢と志フォーラム」の開催、スペシャルキャリアウィークの開催、キャリアプロデューサーの配置の4つの取組により図る。	「みやぎの志教育」プランを策定し、パンフレットを県内全小・中・高・特別支援学校の教員、教育委員会、教育事務所に配布(21,000部)。 - 全市町村教委及び校長会を訪問し、概要説明。 「志教育」説明会の開催(参加教員421人) 「夢と志フォーラム」の開催(参加者350人) - スペシャルキャリアウィークを開催し県内5事業所で職場体験活動を実施(参加中学生30人) - キャリアプロデューサー8名を事務所に配置
3	豊かな体験活動推進事業(再掲)	教育庁・義務教育課	非予算的手法	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、成長段階に応じて、社会奉仕体験活動や自然体験活動をはじめ様々な体験活動を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	- 推進協議会(2回…6月, 9月)開催 - 学校訪問等を通じた趣旨の周知 - 子ども農山漁村交流プロジェクト(農村振興課, 地域振興課・観光課との連携)研修会(2月7日実施, 参加者66名)
4	進路達成支援事業	教育庁・高校教育課	3,952	生徒が自らの個性を理解し、希望する進路を実現させるため、キャリア教育を系統的に、学年を追って段階的に充実させ、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、就職内定率向上と離職率の低下に資する。	- 進路探求セミナーの開催(1, 2年生対象) 学校開催(16校19回開催, 4,740人受講) 講師数(延べ522人) - 就職達成セミナーの開催(卒業学年対象) 就職試験前(35回開催, 2,659人受講) 就職未内定者対象向(10回開催, 185人受講) - 就職内定率(本県87.6%, 全国93.2%) - 就職内定率全国順位(44位, 前年34位)
5	基本的生活習慣定着促進事業	教育庁・教育企画室	1,136	学校、教育関連団体や行政機関に加え、趣旨に賛同する企業等により「みやぎっ子ルルブル推進会議」を組織し、地域社会全体で子どもの基本的生活習慣の定着促進に取り組む体制整備を行うとともに、科学的知見によるパンフレットを作成し効果的に配布する。	- みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催(1回) - 講演会の開催(1回) - ホームページ及び「ルルブル通信」の発行による情報提供(4回) - 優良活動団体の表彰(17団体) - 普及啓発パンフレット「明日のキミはキミがつくる!」の作成(小4～小6の児童向け, 8.5万部) - 普及啓発パンフレット「親子で頑張ろう! 「ルルブル」のすすめ」の増刷(3歳～小3の児童の保護者向け, 2万部)
6	「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定事業	教育庁・教育企画室	603	幼児期に質の高い教育・保育を受けることができるよう「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。策定に当たり、有識者や幼児教育関係者などからの意見を参考とするため「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定懇話会を開催する。	「学ぶ土台づくり」推進計画の策定 「幼児期の保育・教育にかかわる実態調査」の実施(7月～8月) 「学ぶ土台づくり」推進プログラム策定懇話会(有識者等13人で構成)の開催(6回) - 中間案素案に対するパブリックコメントの実施(11月～12月)(4人, 7件の意見)

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7-1	学力向上サ ポートプログラム 事業	教育庁・義務教育 課	1,649	学力向上のための学校改善に取り 組む小中学校を指導主事等が継 続的・個別的に直接支援し、校内 研修の充実を図るとともに、教員の 教科指導力向上と児童生徒の学 力向上を図る。	・学力向上支援校の指定(小学校84校, 中 学校36校, 計120校) ・専門チームによる支援校への指導・助言 (年3回程度)
7-2	小中学校学力 向上推進事業	教育庁・義務教育 課	8,362	小中学校の教員の教科指導力の 向上を図るとともに、児童生徒の主 体的な学びを支援して家庭学習の 習慣形成を図ることにより、児童生 徒に基礎・基本を確実に定着さ せ、学力の全体的な底上げを図 る。	・教員の教科指導力向上のための学力向上 成果普及員(学力向上に優れた成果を上げ ている教員)の派遣(派遣教員数延べ214人) ・地域学習支援センターの設置(12高校)に よる家庭における自学自習の充実 ・学習相談員による保護者対象の学習相談 ・開設日数 延べ59日 ・参加児童生徒数(小学生4,595人, 中学生 2,147人, 合計6,742人)
8	高等学校学力 向上推進事業	教育庁・高校教育 課	3,651	本県高等学校における学力向上 を目指し、全県的な生徒の学力状 況・学習状況の把握に努めるとと もに、研修や研究会を通して教員の 指導力の向上と校内研修体制の 充実を図る。	・第1学年主任研修会の開催(2回, 各91校 参加) ・第2学年主任研修会の開催(1回, 91校参 加) ・みやぎ学力状況調査の実施(公立高校1・2 年生各約14,500人対象) ・教育課程実施状況調査の実施(32校訪問) ・授業力向上支援事業の実施(33校訪問) ・新学習指導要領対応事業の実施(教育課 程編成の手引, 学習指導資料の作成各600 部, 教育課程説明会の開催116人参加) ・医師を志す高校生支援事業の実施(医学 部研究講座37人参加, 医学部体験会159人 参加, 医師会講演会125人参加, 合同学習 合宿62人参加)
9	産業人材育成 重点化モデル 事業	教育庁・高校教育 課	4,713	地域産業界のニーズに対応した人 材の確保と育成を目指し、近隣の 工業地域において大規模な企業 立地が進行している黒川高校をモ デル校として指定し、誘致企業及 び地域の関連企業との連携を図 り、地域産業のニーズに対応する 人材の確保と育成を図る。	・連携コーディネーターの企業訪問 201社 ・進路講話 対3年生 6回 対2年生 3回 ・面接相談 183日 ・地域連携推進会議開催 参加企業12社 ・インターンシップ参加生徒数 長期 2ヶ月以上6名(3社) 短期 222名(49社)
10	進学拠点校学 力向上事業	教育庁・高校教育 課	4,991	仙台市以外の県内各地域の拠点 校の一層の活性化を目指し、10校 の指定校において家庭学習習慣 の確立のための取組や生徒の学 習意欲及び教員の指導力を向上 させ、生徒の進学希望の実現を図 る。	・全ての指定校(10校)において、次の4つの 取組を実施 ①家庭学習習慣の確立のため、学習習慣診 断カードを作成し活用 ②2学年への指導強化のため、指定校合同 学習合宿を実施 ③模試の結果分析に基づく指導改善のた め、模試分析ワークショップ及び授業改善研 修会を実施 ④指定校連絡協議会の開催 ・指定校における独自の取組として、授業分 析会、進路指導体制検討会等を開催

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
11	産業人材育成 プラットフォーム 構築事業(再掲)	経済商工観光部・ 産業人材対策課	463	関係機関が相互に連携し、創造性 や実践力などの資質を持つ、地域 産業を担う人材育成に取り組む。	・産学官の人材育成機関の連携組織「みや ぎ産業人材育成プラットフォーム」の運営(平 成19年6月設置, 産学官23団体で構成) ・産業人材育成シンポジウム等の開催(2回 開催, 641人参加) ・国の公募競争資金の獲得(5件6事業)
12	高卒就職者援 助事業(再掲)	経済商工観光部・ 雇用対策課	979	新規高校卒業予定者の就職促進 及び若年労働者の県内確保を図 るため、合同就職面接会を開催す る。	・合同就職面接会の開催(仙台, 石巻, 大 崎, 気仙沼で計7回開催, 生徒2,293人, 企 業193社参加)
13	情報モラル向上 事業	教育庁・高校教育 課	724	新しい学習指導要領を踏まえて, 情報セキュリティも含め情報モラル 等の情報活用能力を育成するた め, 教員の指導力向上を図る。ま た, ICT活用による教育の情報化 を推進するため, みやぎICT教育 推進会議を設置し, 発達段階に応 じた情報モラルの在り方を調査研 究する。	・みやぎICT教育推進会議 2回開催 ・校種別プロジェクト委員会の開催 小学校2回, 中学校2回, 高校2回 支援学校1回 ・みやぎIT教育ポータルサイトへ研究成果の 掲載

取組16(豊かな心と健やかな体の育成)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	夢づくり支援事業(再掲)	教育庁・義務教育課	1,612	「宮城県教育振興基本計画」の重点的取組の一つである「志教育」の理念の普及・啓発を、「みやぎの志教育」プラン策定、「夢と志フォーラム」の開催、スペシャルキャリアウィークの開催、キャリアプロデューサーの配置の4つの取組により図る。	・「みやぎの志教育」プランを策定し、パンフレットを県内全小・中・高・特別支援学校の教員、教育委員会、教育事務所に配布(21,000部)。 ・全市町村教委及び校長会を訪問し、概要説明。 ・「志教育」説明会の開催(参加教員421人) ・「夢と志フォーラム」の開催(参加者350人) ・スペシャルキャリアウィークを開催し県内5事業所で職場体験活動を実施(参加中学生30人) ・キャリアプロデューサー8名を事務所に配置
2	豊かな体験活動推進事業	教育庁・義務教育課	非予算的手法	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、成長段階に応じて、社会奉仕体験活動や自然体験活動をはじめ様々な体験活動を行い、豊かな心と自ら考え行動できる力を育成する。	・推進協議会(2回…6月、9月)開催 ・学校訪問等を通じた趣旨の周知 ・子ども農山漁村交流プロジェクト(農村振興課、地域振興課・観光課との連携)研修会(2月7日実施、参加者66名)
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動(再掲)	教育庁・総務課、教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民と家庭への普及活動を行う。	・はやね・はやおき・あさごはん推奨運動に関連する取組の数(25件) ・教育広報Web版「ぶらねっと」等での実践事例の紹介(3校) ・実践紹介パネルの作成(小学校8校) ・小中学生の朝食欠食率の減(全国学力・学習状況調査) 小6(2.6%:対前年度比0.8ポイント減) 中3(5.5%:対前年度比0.5ポイント減)
4	みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁・教職員課、義務教育課、高校教育課、生涯学習課	628	仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し思いやる心を育てる体験学習法であるPA(プロジェクトアドベンチャー)の考え方や手法を普及し、児童生徒の豊かな人間関係を構築することで、学校不適応等の未然防止を図る。	・指導者養成研修会の開催(MAP講習Ⅰ～Ⅲ:37人参加) ・県内指導者研修会の開催(情報交換・研究協議等、年2回開催:124人参加) ・一般研修として体験会・学級づくりベーシック講座、授業づくりベーシック講座の開催(69人参加) ・MAP実践校におけるMAP導入による効果の測定(生徒対象研修2回 教員対象研修2回) ・施設設備のメンテナンスの実施(蔵王高校、松島自然の家) ※MAP:みやぎアドベンチャープログラムの頭文字
5	登校支援ネットワーク事業	教育庁・義務教育課	26,422	不登校児童生徒に対する学校の取組を支援するとともに、その上で、学校、家庭、関係機関が連携したネットワークを構築し、不登校児童生徒に対する学校復帰に向けた多様な支援を行う。	・問題行動等の発生割合の高い学校への相談員等派遣による、児童や保護者への個別的な学習支援や生活指導、家庭訪問、教育相談等の実施(相談員等15人、小学校6校、中学校15校等) ・保護者対象不登校研修及び教職員対象問題行動研修の実施 ・在学青少年育成員の相談活動 相談件数 1,149件 相談人数 1,283人

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
6	教育相談充実事業	教育庁・義務教育課	138,499	不登校やいじめ等問題を抱える児童生徒への支援及び未然防止のために相談・支援体制の一層の整備, 充実を図る。	・スクールカウンセラーの配置, 派遣 (県内全公立中学校150校に配置, 全公立小学校312校に派遣) ・年間相談件数 43,741件 (前年度比1,635件増) ・事務所専門カウンセラーの配置 各教育事務所1名 計7名 年間相談件数 1,123件 (前年度比74件減) - 相談人数 996人 (前年度比150件増)
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁・高校教育課	49,269	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより, 多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応し, その悩み等の解消を図るとともに, 教職員の研修や教育相談体制の充実・整備に努め, 更なる生徒の健全育成を推進する。	・スクールカウンセラーの配置 (全県立高校77校・特別支援学校3校) ・配置時間 原則1回5時間, 年22回, 計110時間 ・年間相談件数 9,448件, 相談人数11,215人 (1回当たり5.1件, 6人) ・スクールカウンセラーによる生徒や保護者, 教職員への講話及び研修等の実施 (総数269件, 延べ30,406人参加) ・連絡会議の開催 (講義, 研修及び情報交換等年2回開催)
8	総合教育相談事業	教育庁・高校教育課	13,879	県教育センターにおいて, 児童生徒及び保護者等が抱えているいじめ, 不登校, 非行等の諸問題に関して, 面接又は電話による教育相談を行う。	・不登校相談センターの運営 ・医学的・臨床心理的相談活動の実施 (1,256件) ・学校及び保護者への啓発のための精神科医派遣研修の実施 (年3回) ・いじめ電話相談 (子どもの教育相談) の実施 (平日昼間271件, 夜間・休日308件) ・教育相談一般の実施 (165件) ・24時間電話相談 (転送システム) の実施
9	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	教育庁・スポーツ健康課	1,529	県内児童生徒の体力運動能力が長期的に低下傾向にあり, 全国調査の平均値を下回る状況にあることから, 地元大学等との連携を図りながら子どもの体力・運動能力を向上させるための施策を講じることにより, 健康の保持増進を図る。	・子どものための体力・運動能力充実合同推進会議の開催 (年間3回) ・「みやぎっ子! 元気アップエクササイズ」 (20年度DVD配布済み) の活用促進 ・体力・運動能力向上サポート研修 (出前型) の実施 (県内29の小学校で教員対象に実施) ・子どもの体力・運動能力実態把握活用事業の実施 (平成18年度から公立小中高등학교全児童生徒対象に実施し, 12年間継続して記録できるカードを活用する。) ・元気アップ通信を県内小学校全教員に配布 (年2回) ・体力・運動能力調査測定講習会の開催 (県南, 県北2箇所開催, 40人参加)
10	健康教育推進充実事業	教育庁・スポーツ健康課	1,683	県内公立小・中学校・高等学校・特別支援学校に専門医等を派遣し必要な指導助言を得る。また, 児童生徒の健康課題に対応するため, 研修会を開催し, 健康教育の推進を図るとともに, 3年毎に健康実態調査を実施し健康情報を収集する。	・専門医等の派遣による講演会等の開催 (県内公立小・中学校・高等学校・特別支援学校のべ75校) ・学校保健研修会の開催 (250人参加) ・養護教諭研究協議会の開催 (326人参加) ・平成21年度に実施した宮城県児童生徒の健康実態調査結果報告書の分析

取組17(児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁・義務教育課	1,140,594	県内すべての小学校1・2年生と中学校1年生において、よりきめ細やかな教育活動を進め、その後の学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図るため、1学級35人を超える学級の解消を図り、そのために必要となる人員を該当する学校に配置する。	・小学校1, 2年生及び中学校1年生の35人超学級解消のための一部本務教員及び常勤講師の配置(小学校145学級増・常勤講師145人配置, 中学校71学級増・常勤講師(一部本務教員) 102人配置)
2	小・中学校外部人材活用事業	教育庁・義務教育課	5,125	優れた知識や技能を有する社会人を小・中学校で活用することにより、児童生徒の興味関心を高め学力向上、開かれた学校づくりを進める。	・学校教育の多様化、活性化のための社会人講師の招聘に係る経費の補助(小学校67校延べ 89人, 中学校64校延べ114人)(仙台市除く)
3	高等学校入学者選抜改善事業	教育庁・高校教育課	664	時代の変化に対応した入学者選抜を実現するために、高等学校入学者選抜審議会を開催し、選抜制度の在り方について検討し、改善する。	・入学者選抜審議会の開催(2回) ・審議会による平成24年度入試の方針・日程の答申 ・審議会による平成25年度入試の方針の答申 ・入試制度調査研究(長野、千葉)の実施
4	魅力ある県立高校づくり支援事業	教育庁・高校教育課	4,359	県教育委員会が指定した10のテーマについて、各高校からの提案を受け、審査を行い、指定した高校の取組の支援を行う。さらに、各高校の優れた内容の独自の取組についても支援を行い、特色ある学校づくりを一層推進し、県全体の学校教育のレベルアップと活性化を図る。	・支援対象校数 20校(前年度比3校増) ・生徒の進路意識が高まり、学習意欲の向上したこと、達成感を味わったことで向上心を持ったこと、豊かな人間性を感じるようになったことなど、生徒の変容につながった。 ・ボトムアップによるプロポーザル事業であることから、教員が意欲を持った取組となり、教職員の積極性が感じられ、学校の雰囲気が変化した。 ・地域との密接な連携づくりが行われたことで、地域に根ざし、愛される学校づくりが実施された。
5	時代に即応した学校経営支援事業	教育庁・総務課	255	学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応するため、学校経営支援チームの運営及び学校経営研修会・相談会を実施する。	・危機管理研修会の開催(1回目96人受講, 2回目56人受講) ・学校経営相談会の開催(1日間, 2校) ・苦情・要求等対応マニュアルの啓発
6	学校評価事業	教育庁・高校教育課	855	学校評価をより実効性の高いものとするため、学校評価の在り方を理解するため研修を実施する。また、学校評議員の活動に関する充実と支援を行う。	・学校評価等研修会(学校評価支援システム, 学校評価の在り方)の開催(参加校50校) ・学校評価支援システムの活用による調査集計の省力化 ・外部評価を実施する学校の割合 100%
7	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業	教育庁・義務教育課	0	文部科学省の「学校評価ガイドライン」の内容等を踏まえ、学校の自己評価や学校関係者評価の効果的な在り方についての研究成果のまとめ等を配布し、その成果の普及に取り組む。	・学校評価事業の成果等をまとめた報告書を各小・中学校に配布。 ・「平成22年度学校教育の方針と重点」の中で、学校評価を取り上げ啓発。 ・学校関係者評価(外部評価)を実施する小中学校の割合 87.7%

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	特別支援教育 システム整備事業	教育庁・特別支援 教育室	28,973	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムづくりを実践し、障害によって生ずる教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の在り方や学習支援室の在り方等を検証する。	・障害のある児童生徒が通常の学級に在籍する小・中学校を事業実施校として指定し、学習支援室への担当教員の配置を実施(事業実施校12校、対象児童生徒14人)
			5,414	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行うことを推進し、障害のある児童生徒の社会参加の促進と地域における特別支援教育に関する理解の促進を図る。	・特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行う活動の実施(208校) ・居住地の小・中学校で交流及び共同学習をした参加児童生徒数は265人、実施回数は延べ820回
9	特別支援教育 研修充実事業	教育庁・特別支援 教育室	633	共に学ぶ教育及び特別支援教育の推進を図るため、特別支援教育コーディネーター養成研修、特別支援学級の担任及び特別支援教育コーディネーターを対象とした特別支援教育担当教員等実践研修、小・中学校及び高等学校の新任校長・教頭を対象にした管理職研修を実施する。	・特別支援教育コーディネーター研修(延べ1,230人受講) ・特別支援教育担当教員等実践研修(延べ200人受講) ・管理職研修(185人受講)
10	特別支援教育 地域支援推進 事業	教育庁・特別支援 教育室	583	特別支援学校において、それぞれ地域支援事業を企画・実施し、各校の地域でのセンター的機能の充実を図るとともに、各校合同の効果的な地域支援の在り方を討議するための研究会を開催する。	・幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校等からの要請に応じた、特別支援教育の研修及び相談に関しての訪問による指導助言の実施(856回)
11	医療的ケア推進 事業	教育庁・特別支援 教育室	82,549	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校において看護師を配置し、保護者の付添看護の負担を軽減する。また、教員による医療的ケアの実践や補助的支援を強化していくため、医療的ケアに関する研修会等を行う。	・経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒に対して医療的ケアを実施した。(対象60人。直接雇用6校、業務委託5校。) ・医療的ケアを受けるための申請をした児童生徒数に対して指定をした児童生徒数の割合は100%
12	実践的指導力と 人間性重視の 教員採用事業	教育庁・教職員課	7,754	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。	・教員採用選考試験の実施(出願者数4,148人) ・採用者数 498人
13	教職員CUP (キャリア・アップ・プログラム) 事業	教育庁・教職員課	162,956	教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。	・初任者(新任教員)に対する研修など各種研修の実施(315日) ・教育研修センター及び特別支援教育センターにおける教員の資質の向上のための研修会の開催(延べ13,326人受講)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
14	教育・福祉複合 施設整備事業	保健福祉部・保健 福祉総務課 教育庁・教職員課	10,205	平成25年4月の供用開始に向け、 (仮称)総合教育センター、通信制 独立校((仮称)美田園高等学 校)、子ども総合センター、中央児 童相談所及びリハビリテーション支 援センターを併せて整備する。	・実施設計の協議 ・近隣住民説明会の開催 ・建設工事の開始 ・施設の機能及び組織体制の検討
15	特別支援学校 校舎改築事業	教育庁・特別支援 教育室、施設整 備課	102,079	仙台圏域における知的障害特別 支援学校の狭隘化解消に向けた 新たな特別支援学校の整備及び 小学校等への分校等の設置を行 う。	・富谷町立富ヶ丘小学校に利府支援学校富 谷校を設置した。(9教室) ・仙台地区支援学校(新設)に係る基本・実 施設計に着手した。(～平成23年度)

(8) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18(多様な就業機会や就業環境の創出)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	進路達成支援 事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	3,952	生徒が自らの個性を理解し、希望する進路を実現させるため、キャリア教育を系統的に、学年を追って段階的に充実させ、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、就職内定率向上と離職率の低下に資する。	・進路探求セミナーの開催(1,2年生対象) 学校開催(16校19回開催, 4,740人受講) 講師数(延べ522人) ・就職達成セミナーの開催(卒業学年対象) 就職試験前(35回開催, 2,659人受講) 就職未内定者対象向(10回開催, 185人受講) ・就職内定率(本県87.6%, 全国93.2%) ・就職内定率全国順位(44位, 前年34位)
2	産業人材育成 重点化モデル 事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	4,713	地域産業界のニーズに対応した人材の確保と育成を目指し、近隣の工業地域において大規模な企業立地が進行している黒川高校をモデル校として指定し、誘致企業及び地域の関連企業との連携を図り、地域産業のニーズに対応する人材の確保と育成を図る。	・連携コーディネーターの企業訪問(201社) ・進路講話 対3年生 6回 対2年生 3回 ・面接相談 183日 ・地域連携推進会議開催 参加企業12社 ・インターンシップ参加生徒数 長期 2ヶ月以上6名(3社) 短期 222名(49社)
3	みやぎクラフトマ ン21事業(再掲)	教育庁・高校教育 課	30,153	工業関係の高校生が現場実習や企業等の熟練技能者に実践授業や最新の工作機械の導入を通し、技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成を図る。	・実践校 工業関係高校 9校 ・総実施プログラム数 140 ・協力企業数 276社 ・ものづくり現場実習参加生徒 603人 ・ものづくり実践指導受講生徒 2,641人 ・教員研修参加者数 43人 ・技能検定合格者 478人
4	「女性のチカラ は企業の力」普 及推進事業	環境生活部・共同 参画社会推進課	293	女性の積極的活用のための措置(ポジティブ・アクション/仕事と家庭の両立も含む)の推進を企業の社会的評価につなげる「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施する。また、シンポジウムの開催や「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット等で情報提供や普及啓発を行い、男女ともに働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促進する。	・女性のチカラを活かす企業認証書と認証マークを交付(105社) ・基準を満たした企業のうち希望する事業者には、入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付(121件) ・「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット地域ワークショップ(2回)・シンポジウム(1回)を開催 ・優良企業を表彰(5社)
5	母子自立支援 対策事業	保健福祉部・子育 て支援課	52,510	ひとり親家庭の自立促進のため、各種相談や就業支援講習会等を実施する。	・母子家庭等就業支援講習会開催(62人修了) ・母子家庭等就職支援セミナー開催(94人参加) ・自立支援教育訓練給付金支給(9人支給) ・高等技能訓練促進費等支給(30人支給) ・ひとり親家庭等の在宅就業支援事業(20人支援) ・母子自立支援による就労関係相談件数(256件)
6	若年者就職支 援ワンストップセ ンター設置事業	経済商工観光部・ 雇用対策課	45,032	地域の企業・学校等との幅広い連携・協力の下、キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までワンストップで行うセンターを核として、若者の仕事探しを支援する。	・ワンストップセンター利用者数(35,370人) ・ワンストップセンター登録者数(3,855人) ・ワンストップセンター登録者への職業紹介数(6,291件) ・ワンストップセンター登録者の就職数(3,033人) ・キャリアカウンセリング実施数(8,254人) ・就職支援セミナー受講者数(2,077人)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業 (ニート対策事業)	経済商工観光部・雇用対策課	964	若年無業者等(概ね40歳未満で、学校卒業、中途退学又は離職後、一定期間無業の状態にある者)が経済的・社会的に自立できるように、各人の置かれた状況に応じて個別のかつ継続的に支援を行う地域若者サポートステーションを支援する。	・「宮城県若者自立支援ネットワーク」の整備・維持(198機関参加),会議開催(平成22年9月16日) ・地域若者サポートステーション(2か所)の運営補助(相談件数1,850件,新規登録者数160人,進路決定者数113人) ・出前相談会の開催(県内8地域,年48回開催(1地域6回/年),相談者数126人)
8	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部・雇用対策課	1,605	新規大学等卒業予定者等の就職促進及び有望な人材の県内確保を図るため、合同就職面接会等を開催する。	・就職ガイダンス,就職面接会の開催(3回開催,学生3,694人,企業236社参加) ・大学生等求人一覧表の作成,配布(2回,5,000部)
9	高卒就職者援助事業	経済商工観光部・雇用対策課	979	新規高校卒業予定者の就職促進及び若年労働者の県内確保を図るため、合同就職面接会を開催する。	・合同就職面接会の開催(仙台,石巻,大崎,気仙沼で計7回開催,生徒2,293人,企業193社参加)
10	みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部・障害福祉課	18,383	障害者のIT利用に関する県の施策を総合的に推進するため中核的機関を設置し、様々な相談に対応するほか、講習会の実施等によりITの利活用を促進するとともに、障害者の一般就労への支援を行う。また、障害児に対してITに親しむ機会を提供し、これらを利活用した社会参加の推進及び将来の就労等の可能性を高める。	・ITサポートセンターにおける相談窓口の設置(相談件数846件) ・IT基礎研修の実施(11講座,68人受講) ・訪問講習の実施(3h×5回程度,32人受講) ・スキルアップ研修の実施(4回開催,10人受講) ・一般就労に結びついた者の人数6人(平成22年度)
11	就労支援事業	保健福祉部・障害福祉課	3,281	障害者の資格取得や職場適応の支援を行う。	・知的障害者ホームヘルパー養成研修の開催(3回開催,47人受講) ・ビジネスアシスタント(事務補助)として障害福祉課等で実習生の受け入れを実施(5人)
12	障害者工賃向上支援総合対策事業	保健福祉部・障害福祉課	5,698	授産施設等で働く障害者の工賃の向上を図るため、授産施設等に対する支援を行う。	・コンサルタントの派遣を受けたモデルケースの創出(5施設) ・工賃引き上げに積極的な事業所の取組の発表及び授産製品の紹介・販売を行う「好事例・展示即売会」(東京で開催)への参加(3施設) ・平成22年度平均工賃 14,596円
13	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部・障害福祉課	28,176	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置し、障害者の職業生活における自立を図るため、生活面を中心とする助言と就労支援を行う。	・障害者就業・生活支援センターの運営(6箇所,相談件数延べ19,092件) ・一般就労へ結びついた者の人数 167人
14	障害者就業・生活サポート事業	経済商工観光部・雇用対策課	6,700	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援等を行うことを目的とした、「障害者就業・生活サポートセンター」の運営を支援する。	・障害者就業・生活サポートセンターの運営支援(1箇所,相談者数3,270人,就職者数15人)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
15	緊急雇用創出事業	経済商工観光部・雇用対策課	4,856,417	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対して次の雇用までの短期(6か月以内)の雇用・就業機会を創出する「緊急雇用事業」及び介護、医療、農林水産、環境・エネルギーなど成長が期待される分野における雇用機会の創出や当該分野での人材育成を図る「重点分野雇用創造事業」等を実施し、離職者生活の安定を図る。	- 緊急雇用事業 事業金額 3,284,155,106円 (事業数568件、新規雇用人数4,483人) - 重点分野雇用創造事業 事業金額 1,572,260,941円 (事業数203件、新規雇用人数991人) - みやぎ求職者総合支援センター運営 (相談実績:9,170件(ハローワークプラザ青葉相談分、出張相談会9回開催分含む))
16	ふるさと雇用再生特別基金事業	経済商工観光部・雇用対策課	2,129,490	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域の求職者を雇い入れて原則1年以上の雇用機会を創出する事業を実施する。また、平成21年度において、当該事業期間中に正規労働者として雇い入れた事業主に対する一時金(30万円/人)を支給する。	- ふるさと雇用再生特別基金事業 事業金額 2,129,489,368円 (事業数172件、新規雇用人数880人) - うち一時金の支給分 (支給金額3,600,000円、12人)
17	「仕事」と「家庭」両立支援事業(再掲)	経済商工観光部・雇用対策課	456	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進、企業・労働者等の意識啓発を行う。	- ファミリー・サポート・センター運営費補助 (1か所、角田市) - 仕事の家庭両立支援セミナーの開催 (2回開催、仙台市内)
18	新規就農者確保育成総合支援事業(再掲)	農林水産部・農業振興課	111,315	農業大学校の入学者の確保及び教育・研修を通して、農業に必要な技術の習得と卒業生が農業に就業できるよう支援を行う。また、認定就農者に対して、就農前研修の経費等にあてる就農支援資金の貸付を行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合、当該資金の返済負担の軽減を行う。 ※認定就農者:新たに就農を希望する者で、就農計画を作成し、知事が認定した者	- 定員を超える農業大学校入学者が確保されるとともに、教育・研修(養成課程 1年生63人、2年生44人:平成22年4月1日現在/研修課程 延べ306人受講)により、卒業生42人のうち22人が農業従事者の方向へ - 研修資金の貸付け18件及び研修終了後、一定の要件を満たした認定就農者158人の一部償還免除を実施
19	森林整備担い手対策基金事業(再掲)	農林水産部・林業振興課	14,449	林業就業者の福利厚生を充実するとともに、基幹林業技能作業士(専門的技術・知識を習得した労働生産性の高い林業技能者)を育成する。	- 基幹林業技能作業士育成研修の開催(40日、6人受講) - 基幹林業技能作業士認定者数(累計251人)
20	沿岸漁業担い手活動支援事業(再掲)	農林水産部・水産業振興課	2,116	水産業改良普及組織を軸にして、安定的な経営体の育成と経済活動を促進するため、漁業者を対象とした経営改善学習会の開催や、青年・女性グループの起業化を図る。また、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、中学生から大学生を対象とした漁業体験学習会を開催する。	- 経営改善等学習会の開催(3地区、延べ6回開催、約180人参加) - 新技術習得のための交流学習事業及び新技術定着試験の実施(県内3地区) - マリンチャレンジスクール、マリンカレッジの開催(2地区、延べ3回開催、19人参加) - 青年女性漁業者交流大会の開催(324人参加) - 親子体験学習の開催(100人参加)

取組19(安心できる地域医療の充実)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部・医療整備課	803	全国から県内自治体病院での勤務を希望する医師を募集・採用し、派遣等を行う。	・ポスター及びパンフレットの作成及び配布、学術会議の会場にブースを設けての事業紹介、ホームページ等による事業のPR ・医師の採用及び自治体病院等への配置(実績なし)
2	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部・医療整備課	106,478	県内の自治体病院等で勤務する意志を有する大学生、大学院生及び研修医を対象に修学資金等を貸し付ける。	・ポスター及びパンフレットの作成及び配布、本県出身医学生への案内文書の送付、ホームページ等による事業のPR ・大学生46人、大学院生1人への貸付け実施、うち9人は新規貸付け(一般枠6人、東北大学枠3人))
3	女性医師支援事業	保健福祉部・医療整備課	35,799	女性医師支援センターを設置し、女性医師や女子医学生、大学院生等を対象とした女性医師によるキャリアカウンセリングの相談事業等を通じ、女性医師の悩みや意見を集約・分析し、有効な施策を展開する。 また、院内保育所の運営や勤務軽減など、女性医師の支援を行う病院に対し、経費の一部を補助する。	・女性医師キャリアデザインセミナーの開催(2回) ・女性医師キャリアカウンセリングの実施(9回) ・女性医師支援会議の開催(2回) ・ホームページ作成 ・女性医師・医学生向けの院内保育所の情報収集、提供 ・女性医師の支援を行う病院への補助(5病院)
4	地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部・医療整備課	非予算的手法	「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等の斡旋等を行う。	・自治体病院からの医師求人票受付 ・ホームページによる事業のPR ・医師の斡旋希望はあったものの、斡旋には至らず、就業斡旋実績なし
5	二次救急体制機能強化事業	保健福祉部・医療整備課	17,531	救急医療部門は、厳しい診療体制等の理由から医師不足に陥りやすい部門であることから、救急医療に従事する医師を確保するための手当の充実や地域の診療所の医師が出務する場合の人件費の一部を支援するほか、受入体制の確保を図るため専門的な治療に係る研修を開催する。	・救急勤務医手当創設 6機関 ・救急医療専門領域研修 重傷外傷分野 1回開催(50人参加) 小児救急分野 1回開催(6人参加) ・診療協力支援事業:2病院
6	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部・医療整備課	65,946	救命救急センターを設置して高度の救急医療を提供する医療機関(市町村が開設者のものを除く)を対象として運営費の一部を補助する。	・石巻赤十字病院地域救命救急センターの受入等実績 救急搬送受入数 5,085件 外来患者数 24,002人

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業	保健福祉部・健康推進課	1,976	二次医療圏におけるリハビリテーション医療体制の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟の整備を促進する。	・回復期リハビリテーション病棟の設置がない栗原医療圏を対象に、施設基準の取得に向けた体制整備に要する経費の財政支援の実施(栗原市立栗原中央病院における回復期リハビリテーション病棟設置を前提にした理学療法士1人の確保)
8	地域リハビリテーション体制整備推進事業	保健福祉部・健康推進課	3,774	地域リハビリテーション広域支援センター(保健福祉事務所)を中心に、県民が身近な地域において総合的かつ一貫したリハビリテーションサービスが受けられるよう各種体制を整備する。	・宮城県リハビリテーション協議会及び専門部会の開催(2回) ・地域リハビリテーション検討会の開催(6回) ・圏域体制整備(12事業) ・連携システムの構築(4圏域) ・市町村等への技術的支援(212回)及び専門相談の実施(201回) ・従事者基礎研修の実施(27回) ・地域リハビリテーション関連機関の登録・公表制度の実施 ・地域連携啓発研修の開催(1回)
9	リハビリテーション支援機能強化事業	保健福祉部・健康推進課	3,322	県民が身近な地域において総合的かつ一貫したリハビリテーションサービスが受けられるよう、全県を担い、地域リハビリテーション推進の中核となる「県リハビリテーション支援センター」機能の確保、充実をはかり、地域リハビリテーション支援体制を強化する。	・地域リハビリテーション広域支援センター連絡会議等の開催(7回) ・広域支援センターへの支援(専門スタッフの派遣等 70回) ・通所介護サービス事業所を対象とした従事者、ニーズ及びサービスなどの調査研究事業の実施 ・リハビリテーション専門職等に対する研修の実施(5回開催, 237人受講) ・みやぎOT・PT・ST合同就職説明会の開催(入場者数367人, 参加施設28施設) ・宮城県OT・PT・ST無料職業紹介所の運営(延べ求人件数75件, 延べ求職者数21人, 雇用成立4人) ・リハビリテーション情報システムの運用 ・リハビリテーション医師研修(かかりつけ医研修)の開催(2回, 36人受講) ※OT・PT・ST:作業療法士・理学療法士・言語聴覚士(リハビリテーションの専門職)
10	救急医療再生事業	保健福祉部・医療整備課	10,217	「地域医療再生計画」に基づき、本県の救急医療体制の課題解決に向けて緊急かつ重点的な取組として、救急患者退院コーディネーターの配置により救急搬送に対応する空床確保を図るほか、研修を通して救急医療に従事する医師等の増加及び医療技術の向上を図る。	・救急患者退院コーディネーターの配置により救急搬送に対応する空床確保と病院間の連携強化 ・救急医療に従事する医師等に対する実地研修 一次救命処置研修(BLSコース) 21名 二次救命処置研修(ACLSコース) 9名
11	救急搬送実施基準策定事業	総務部・消防課	582	傷病者の状況に応じた適切な搬送及び受入体制を構築するために「傷病者の搬送・受入れの実施基準」を策定し、救急現場における搬送・受入れの円滑化、現場活動時間の短縮を図る。	・救急搬送の実施基準に関する検討会の開催(策定内容の検討:3回開催) ・救急医療協議会の開催(策定内容の承認:予定2回開催のうち1回開催)※震災により中止 ・専門部会の開催(小児部会:1回 心疾患部会:1回) ◆震災の影響により2か月遅れ、平成23年6月1日付けで策定。

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
12	がん対策総合 推進事業	保健福祉部・疾 病・感染症対策室	25,877	「がん対策推進計画」に基づき、がん診療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院の整備及び機能強化(専門医師の育成や確保、がん相談支援体制の充実等)、がんに対する正しい知識の普及を図るなど、総合的ながん対策の推進に取り組む。	・「がん対策推進計画」に基づく事業の推進及び進行管理 ・がん診療連携拠点病院の機能強化(3医療圏7病院指定) ・がん患者・家族サポートの推進 がん患者等相談支援体制の充実(がん相談支援員の研修1回開催、がん拠点病院空白地域における相談窓口等3箇所設置) ・がん予防講演会、予防展の開催(各3回開催) ・がん検診受診促進キャンペーンを企業と連携して実施(百貨店等会場に、3回開催) ・市町村におけるがん検診の事業評価(専門部会の開催及び評価の実施) ・がん登録の推進(がん登録制度に関する普及啓発、院内がん登録の研修等)
13	在宅緩和ケア対 策推進事業	保健福祉部・疾 病・感染症対策室	5,653	在宅において緩和ケアの提供、看取りの実施等のサービスを希望する患者等に対し、総合的な相談・支援体制の整備や緩和ケア従事者の人材確保・育成を図る。	・在宅緩和ケア支援センターの運営(宮城県対がん協会内) ・在宅緩和ケア推進連絡会議の開催(本庁及び7保健所) ・関係団体が実施する従事者の資質向上のための専門研修への補助(1団体、84人参加) ・保健所による地域での緩和ケア従事者に対する研修の開催(7保健所、16回開催)
14	緊急看護師確 保対策事業	保健福祉部・医療 整備課	20,000	県民へ安全で質の高い看護サービスを提供するために、看護学生及び未就業看護職員の就職・復職支援、離職防止等の対策を講じることにより、看護職員の確保を図る。	・未就業看護職員の復職支援の強化のため、復職相談・復職研修機能を持つ宮城県看護協会施設の設備・備品整備に対する補助を行った。
15	認定看護師養 成事業	保健福祉部・医療 整備課	9,172	医療の高度化・専門化が進行する中で、安全で質の高い看護サービスを提供するために、特定分野の知識・技術がより訓練された認定看護師の養成の促進を図る。	・宮城大学内に皮膚・排泄ケア認定看護師養成課程である「宮城県認定看護師スクール」の開設(宮城大学に委託) ・定員30人に対し26人が入学、25人修了(平成23年5月に日本看護協会認定審査を受け20人が合格)
16	薬局機能向上 推進事業	保健福祉部・薬務 課	433	医薬分業の順調な進展を背景に、今後の医薬分業における課題は、これまでの処方せん応需体制を中心とした量的な整備から、地域医療の向上の観点に着目し、分業の担い手である薬局の「かかりつけ薬局」としての充実、強化を図ることにより、患者が医薬分業の本来のメリットを実感できる「質の向上」に重点が移ってきている。これらの状況を踏まえ、薬局が病院・診療所と連携を強化しつつ良質の医療を提供するため、薬局薬剤師の資質及び専門性の向上を含めた薬局機能向上を推進する。	・休日・夜間診療及び在宅医療に不可欠な医薬品等の供給体制の整備や医薬品の安全かつ確実な使用を確保するための適切な服薬支援体制を行う体制の整備等「薬局の質の向上」を推進する必要があることから、薬局薬剤師を対象とした集団討議形式の研修会を開催し、薬局として備えるべき重要性及び緊急性の高い機能について検討した。 - 大崎会場(参加者 32人) - 岩沼会場(参加者 18人) - 塩釜会場(参加者 18人) - 登米会場(参加者 29人) - 石巻会場(参加者 28人)

取組20(生涯を豊かに暮らすための健康づくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎ21健康 プラン推進事業	保健福祉部・健康 推進課	9,535	少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るために「みやぎ21健康プラン」を推進し、県民健康づくり運動の気運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図る。	・県民健康・栄養調査の実施(県民健康調査 2,873人、栄養摂取状況調査 1,048人) ・「みやぎ21健康プラン」の普及講演会等の開催(325回、17,520人参加) ・健康運動指導者研修会の開催(1回、74人参加) ・健康づくり運動普及事業(741人参加) ・未成年者の喫煙防止に関する講習会・研修会の開催(27回、2,861人参加) ・「女性医師による女性の健康相談」の開催(14回、46件) ・親子で野菜を食べよう講習会の開催(43回、1,106人参加) ・親子で朝食を食べよう講習会の開催(41回、970人参加) ・野菜をもっと食べよう普及事業の実施(9箇所、5,509人参加)
2	がん対策総合 推進事業(再掲)	保健福祉部・疾 病・感染症対策室	25,877	「がん対策推進計画」に基づき、がん診療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院の整備及び機能強化(専門医師の育成や確保、がん相談支援体制の充実等)、がんに対する正しい知識の普及を図るなど、総合的ながん対策の推進に取り組む。	・「がん対策推進計画」に基づく事業の推進及び進行管理 ・がん診療連携拠点病院の機能強化(3医療圏7病院指定) ・がん患者・家族サポートの推進 ・がん患者等相談支援体制の充実(がん相談支援員の研修1回開催、がん拠点病院空白地域における相談窓口等3箇所設置) ・がん予防講演会、予防展の開催(各3回開催) ・がん検診受診促進キャンペーンを企業と連携して実施(百貨店等会場に、3回開催) ・市町村におけるがん検診の事業評価(専門部会の開催及び評価の実施) ・がん登録の推進(がん登録制度に関する普及啓発、院内がん登録の研修等)
3	みやぎの食育 推進戦略事業	保健福祉部・健康 推進課	2,978	「宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成や推進体制の整備に努めるとともに、イベント等での普及啓発により食育に対する意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育を推進する。	・第4回食育推進県民大会の開催(約600人参加) ・みやぎまるごとフェスティバル「みやぎの食育コーナー」の開設(2日間、来場者延べ1,800人) ・地域の特色を生かす「つながる地域の食育支援事業」の実施(7圏域で8回開催) ・みやぎ食育コーディネーター研修会及び意見交換会の開催(11回開催) ・みやぎ食育コーディネーターが行う食育活動の支援(延べ191回、12,167人の参加) ・宮城県食育推進会議の開催(5回開催) ・食育推進連絡会議の開催(7圏域で10回開催)
4	食育・地産地消 推進事業(再掲)	農林水産部・食産 業振興課	2,716	県内で生産される農林水産物に対する一層の理解の向上や消費・活用の促進を図るため、「食料王国みやぎ地産地消の日」の取組等により、地産地消を全県的に推進する。また、地域における食育を推進するため、食育推進ボランティアを育成する。	・食料王国みやぎ地産地消の日(毎月第1金曜日・土曜日・日曜日)のPR ・関係団体が実施する食育・地産地消の取組への支援(3団体) ・食育推進ボランティア育成研修会の開催(9回) ・食育推進ボランティアの登録(187人) ・食料王国みやぎ地産地消推進店登録事業の実施(178店舗) ・高校生地産地消お弁当コンテストの実施(応募総数48件(15校))

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5	感染症危機管理等対策事業	保健福祉部・疾病・感染症対策室	359,693	県民の生命、健康の安全を脅かす新興・再興感染症等の発生に対する広域的な連携体制の整備や病原体管理体制の強化を図るとともに、ウイルス性肝炎等の予防及びまん延防止に重点的に取り組むこととし、保健所等における相談・検査体制の整備を促進する。	・病原体管理体制の整備 ・感染症指定医療機関運営事業費補助の実施 ・県保健所での肝炎ウイルス検査の実施(32件実施) ・医療機関での緊急肝炎ウイルス検査の実施(1,841件実施) ・B型・C型肝炎ウイルスの除去を目的として行うインターフェロン治療等に要する費用の助成(951人新規認定) ・県保健所での定期的エイズ検査の実施、世界エイズデー等に合わせたHIV迅速検査等の実施(定期・迅速検査計155件実施)
6	新型インフルエンザ対策事業	保健福祉部・疾病・感染症対策室、薬務課	667,390	新型インフルエンザの発生に備え、タミフル等の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行うとともに、適切な医療体制の整備、感染拡大防止のための意識啓発等を実施する。	・新型インフルエンザ(A/H1N1)への県の対応等を検証し、「新型インフルエンザ(A/H1N1)対策経過報告書」としてとりまとめた。 ・仙台空港検疫所支所と合同で患者発生時の対応訓練を行った。 ・低所得者に新型インフルエンザワクチン接種費用の助成を行った市町村に対し、補助を行った。 ・抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄(タミフル80,200人分、リレンザ8,100人分追加)
7	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	保健福祉部・障害福祉課	3,736	県民の精神的健康の保持増進を図るため、うつ病等の精神疾患に関する相談を行うとともに、自殺予防に係る体制整備や研修等を行う。	○心の健康づくり推進事業 ・こころの相談電話(延べ4,225件) ・教育研修の実施(2回開催) ○自殺対策事業 ・自殺対策研修の実施(4回開催) ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施(3回開催) ・自殺対策推進会議の開催(1回開催)
8	自殺対策緊急強化事業	保健福祉部・障害福祉課	58,657	地域における自殺対策を緊急に強化するため、内閣府の交付金により県が造成した基金を活用して、人材養成を行うとともに自殺対策事業を実施する市町村や民間団体に助成する。	・対応困難事例アドバイザーの派遣(1回派遣) ・自殺予防研修会等の開催(5圏域で6回開催) ・介護支援専門員等地域自殺対策研修会の開催(5回、参加者333人) ・保健師等スキルアップの実施(7研修会に8人派遣) ・ネット被害防止用生徒向け周知カードの配布(300,000部) ・自殺予防リーフレットの配布(983,344部) ・経営者のための「職場のメンタルヘルス研修会」(県中小企業家同友会、仙台市と共催)の開催(2回、参加者23人) ・地域職域における心の健康づくり推進ネットワーク研修会の開催(1回、参加者50人) ・中小企業における心の健康づくりに関するアンケート調査の実施(1回) ・若年者の自殺対策シンポジウムの開催(1回、参加者182人) ・若年者の自殺対策研究協議会の開催(2回、出席者数38人) ・若年者の自殺対策アンケート調査の実施(2回) ・うつ病ダイケアの開催(61日、参加者76人) ・精神保健研修会への講師派遣(8研修会に精神科医等を派遣) ・ネット被害未然防止のための監視(対象校556校) ・民間団体補助(12団体) ・市町村補助(25市町)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
9	健康教育推進 充実事業(再掲)	教育庁・スポーツ 健康課	1,683	県内公立小・中学校・高等学校・特別支援学校に専門医等を派遣し必要な指導助言を得る。また、児童生徒の健康課題に対応するため、研修会を開催し、健康教育の推進を図るとともに、3年毎に健康実態調査を実施し健康情報を収集する。	・専門医等の派遣による講演会等の開催(県内公立小・中学校・高等学校・特別支援学校のべ75校) ・学校保健研修会の開催(250人参加) ・養護教諭研究協議会の開催(326人参加) ・平成21年度に実施した宮城県児童生徒の健康実態調査結果報告書の分析
10	歯科保健対策 総合強化事業	保健福祉部・健康 推進課	3,891	全国的に低いレベルとなっている本県の歯と口腔の状況を早急に改善するため、乳幼児のむし歯対策や効果的歯科健診手法の確立など歯科保健対策を総合的に強化して、歯科保健水準の引き上げを図る。	・3歳児の一人当たりのむし歯本数の減少を図るためのフッ化物塗布の導入や歯磨き、食事指導のモデル事業の実施(4市町, 728人) ・4歳, 5歳児のむし歯対策を強化するため、保育所等における歯科健診の実態調査、歯科健康診査ガイドの整備、保育士等向けの保健指導講習会を実施(講習会3回, 95人)

取組21(高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	明るい長寿社会 づくり推進事業	保健福祉部・長寿 社会政策課	47,956	スポーツ活動や様々な文化活動 等を通じて高齢者がいきいきと暮 らすことができるよう、各種活動を 支援する。	・全国健康福祉祭(ねんりんピック)予選会の 開催(17種目、2,841人参加) ・宮城シニア美術展の開催(日本画、洋画、 書、写真及び工芸 計163点) ・啓発情報誌の発行(3回、各100,000部)
2	ねんりんピック 宮城・仙台大会 開催事業	保健福祉部・ねん りんピック推進室	7,879	平成24年10月に本県で開催され る「第25回全国健康福祉祭 宮城・ 仙台大会(愛称:ねんりんピック宮 城・仙台2012)」に向け、大会実行 委員会を通じて、必要な準備作業 を行う。	・「ねんりんピック宮城・仙台2012実行委員 会」の設立 ・本大会の開催に向けた準備作業の実施 総合開会式・閉会式基本計画(案)の 策定 宿泊・輸送等業務委託協定の締結 交流大会開催市町への支援 大会実施要綱(案)の策定 広報PRの実施
3	特別養護老人 ホーム建設費補 助事業	保健福祉部・長寿 社会政策課	853,980	介護が必要な高齢者の増加に対 応し、介護老人福祉施設の基盤整 備を進める。	・特別養護老人ホームの整備に対する補助 (開所5箇所、定員 長期241人、短期10人) 柴田町(創設 長期80人) 亘理町(創設 長期50人 短期10人) 石巻市(創設 長期100人) 柴田町(増床 長期11人) 登米市(改築 長期(86)人、短期(10)人)
4-1	介護支援専門 員資質向上事 業	保健福祉部・長寿 社会政策課	17,149	介護保険制度を円滑に実施する ため、介護支援専門員の試験・登 録・養成を行うとともに、定期的に 専門的知識及び技術の向上を図り 、ケアマネジメントの質を確保す るため、専門研修・更新研修等を 実施する。	・専門研修等の開催(6回) 介護支援専門員実務研修 547人修了 同更新研修(実務経験者・未経験者計) 664人修了 同再研修 38人修了 同専門研修(Ⅰ・Ⅱ) 314人修了 実務従事者基礎研修 182人修了 主任介護支援専門員研修 153人修了
4-2	介護支援専門 員支援体制強 化事業	保健福祉部・長寿 社会政策課	3,555	介護サービス利用者の自立支援 に資する適切なケアマネジメントが 提供されるよう、介護支援専門員 相互の連携支援を促進し、地域全 体のマネジメント機能を高めるた め、地域における介護支援専門員 への支援体制の強化を図る。	・介護支援専門員(ケアマネジャー)指導者 養成研修の開催(1回開催、13人修了) ・介護支援専門員連携・支援推進事業の実 施(特定非営利活動法人宮城県ケアマ ネジャー協会委託により、地域の介護支援専 門員の組織化、ケアプラン相談事業、研修 会等の介護支援専門員に対する支援事業を 実施)
5	地域包括支援 センター職員等 研修事業	保健福祉部・長寿 社会政策課	1,406	地域包括支援センターに勤務する 職員及び介護予防支援業務を受 託する介護支援専門員の資質の 確保・向上を図り、地域包括支援 センターの業務を円滑かつ適切に 実施できる体制づくりを支援する。	・地域包括支援センター職員等を対象とする 研修の開催(3回) 地域包括支援センター職員研修 (初任者・現任者計) 61人修了 介護予防支援指導者研修 74人修了 介護予防支援従事者研修 224人修了

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	保健福祉部・長寿社会政策課	2,144	市町村や事業者が行う介護予防関連事業について、介護予防委員会・部会を設置し、事業効果を調査分析するとともに、研修や普及啓発を通じ、市町村における介護予防事業の効果的実施について支援する。	- 普及啓発用パンフレットの作成、配布 「はじめていますか？『介護予防』」(20,000部) 「続けよう！毎日の介護予防」(1,000部) 「口腔のケアでさわやか生活」(12,500部) - 介護予防実務担当者研修(2回, 200人) - 介護予防事業みやぎモデル検討会の実施 - 介護予防ボランティア表彰(3団体を表彰)
7	療養病床転換助成事業	保健福祉部・長寿社会政策課	68	医療制度改革の一環として行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等の介護保険施設への転換を円滑に進める。	療養病床を有する医療機関を対象とした病床転換に関する相談・情報提供等を行った。
8	高齢者虐待対策事業	保健福祉部・長寿社会政策課	2,678	高齢者虐待防止に向けて関係者の理解を深め、虐待を発見した場合の迅速な対応の仕組みを構築し、実効性のある対策を展開する。	- 各圏域でのネットワーク構築に関する検討会及び研修会の開催(23回開催, 1,149人参加) - 高齢者権利擁護に関するシンポジウムの開催(4回開催, 640人参加) - 啓発資料の作成、配布(啓発メモ帳10,000部, パンフレット1,300部) - 市町村の支援(専門的な相談対応やセミナー開催について、多数の専門職員で構成されているNPO法人への委託により支援)
9	認知症地域医療支援事業	保健福祉部・長寿社会政策課	877	地域の認知症ケアの調整役として、高齢者の主治医(かかりつけ医)や関係者をサポートできる医師を養成するため、国が実施する研修に医師を派遣するとともに、認知症サポート医養成研修修了者を講師として研修を実施し、かかりつけ医の認知症理解を深めて対応力の向上を図り、認知症の早期発見・早期対応を推進する。	- 認知症サポート医養成研修の実施(2人養成) - かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施(1回実施, 14人修了)
10	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部・長寿社会政策課	9,511	認知症に関する地域資源ネットワークづくりや、認知症の早期発見・見守り・適切なケアの実施等に総合的に取り組める体制づくりに取り組む。 (モデル事業実施市町村を選定し、モデル市町村を支援しながら各種事業を展開するとともに、モデル事業の成果を全市町村に普及する)	○モデル市町村による取組(仙台市, 南三陸町, 登米市, 加美町, 塩竈市, 角田市) ○認知症に関する啓発, 専門相談, 介護家族の交流会, 事例検討会等の実施, 関係機関の連携強化と地域資源マップづくり ・各保健福祉事務所によるモデル事業支援 ・全市町村を対象とした研修会の開催 ・外部有識者で構成する推進会議の開催

取組22(障害があっても安心して生活できる地域社会の実現)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎ障害者 ITサポート事業 (再掲)	保健福祉部・障害 福祉課	18,383	障害者のIT利用に関する県の施策を総合的に推進するため中核的機関を設置し、様々な相談に対応するほか、講習会の実施等によりITの利活用を促進するとともに、障害者の一般就労への支援を行う。また、障害児に対してITに親しむ機会を提供し、これらを利活用した社会参加の推進及び将来の就労等の可能性を高める。	・ITサポートセンターにおける相談窓口の設置(相談件数846件) ・IT基礎研修の実施(11講座, 68人受講) ・訪問講習の実施(3h×5回程度, 33人受講) ・スキルアップ研修の実施(4回開催, 10人受講) ・一般就労に結びついた者の人数 6人(平成22年度)
2	就労支援事業 (再掲)	保健福祉部・障害 福祉課	3,281	障害者の資格取得や職場適応の支援を行う。	・知的障害者ホームヘルパー養成研修の開催(3回開催, 47人受講) ・ビジネスアシスタント(事務補助)として障害福祉課等で実習生の受け入れを実施(5人)
3	障害者工賃向上 支援総合対策事業(再掲)	保健福祉部・障害 福祉課	5,698	授産施設等で働く障害者の工賃の向上を図るため、授産施設等に対する支援を行う。	・コンサルタントの派遣を受けたモデルケースの創出(5施設) ・工賃引き上げに積極的な事業所の取組の発表及び授産製品の紹介・販売を行う「好事例・展示即売会」(東京で開催)への参加(3施設) ・平成22年度平均工賃 14,596円
4	障害者就業・生活 支援センター事業(再掲)	保健福祉部・障害 福祉課	28,176	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置し、障害者の職業生活における自立を図るため、生活面を中心とする助言と就労支援を行う。	・障害者就業・生活支援センターの運営(6か所, 相談件数延べ19,092件) ・一般就労へ結びついた者の人数 167人
5	障害者就業・生活 サポート事業 (再掲)	経済商工観光部・雇用 対策課	6,700	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援等を行うことを目的とした、「障害者就業・生活サポートセンター」の運営を支援する。	・障害者就業・生活サポートセンターの運営支援(1か所, 相談者数3,270人, 就職者数15人)
6	障害児(者)相談 支援事業	保健福祉部・障害 福祉課	59,157	在宅の障害児(者)の地域における生活を支えるために、市町村が行う障害者相談支援事業との重層的な連携を図りながら、身近な地域で療育相談・指導が受けられる療育機能の充実を図るとともに、安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。	・障害児等に対する相談窓口の開設、運営(14か所) ・精神障害者の相談支援に係るアドバイザーの派遣(22回) ・精神障害者の相談支援に係る研修会の開催(1回開催) ・県自立支援協議会の開催(1回開催, 20機関参加)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部・障害福祉課	59,853	施設入所者の円滑な地域生活移行を促進するため、障害者グループホーム(ケアホームを含む。)の創設又は改修や生活に必要な備品の購入の一部を補助する。	・障害者グループホーム等の基盤整備に対する補助(4件) ・補助したグループホーム等の利用者数 28人
8	高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部・障害福祉課	1,513	高次脳機能障害者やその疑いのある者に対し、地域での相談支援や専門的な評価等を実施するとともに、保健医療福祉関係者等の資質の向上及びネットワークを構築するために研修会等を開催する。	・電話、巡回による相談の実施(相談延べ件数166件) ・当事者、家族及び保健医療福祉関係職員に対する研修の開催(26回開催、累計1,311人受講) ・高次脳機能障害者支援対策推進会議(1回開催)
9	発達障害者支援センター事業	保健福祉部・障害福祉課	24,000	発達障害児(者)に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応し一貫した支援を総合的に行うため、発達障害者支援センター「えくぼ」を設置・運営する。	・発達障害児(者)及びその家族に対する相談支援、発達支援、就労支援を行う専門機関(発達障害者支援センター)の運営(1か所) ・センターによる相談支援、発達支援、就労支援の実施(相談支援等実施件数1,773件)
10	精神障害者地域移行支援事業	保健福祉部・障害福祉課	5,253	精神科病院に入院中の精神障害者のうち「受入条件が整えば退院可能な者」に対し、地域移行推進員等を派遣し退院に向けた支援を行うとともに、宿泊体験の場を提供する。また、精神障害者の地域移行に向けた体制を整備する。	・地域移行推進員等の派遣による入院中の対象者の退院に向けた支援の実施(支援者数12人) ・支援者のうち退院者数 3人
11	ALS等総合対策事業	保健福祉部・疾病・感染症対策室	25,518	ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。	・医療相談の実施(1,745件、1,323人) ・在宅療養患者の入院等の調整(25件) ・医療従事者等の実地研修会の開催(2回、129人参加) ・患者療養手帳の作成、交付(2冊、累計101冊) ・コミュニケーション機器導入支援技術者の派遣(41件、10人) ・介護人の派遣(1,314件、37人(利用率63%)) ・地域支援ネットワークの構築(ケース検討会議84回開催、625人参加/ボランティア登録者数114人)
12	難病患者等自立支援事業	保健福祉部・疾病・感染症対策室	9,900	「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。	・療養、日常生活等に関する相談の実施(1,217件、640人(新規相談者率42.7%)) ・患者団体の運営支援(13団体) ・患者等に対する講演会等の開催(7回開催、251人参加)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
13	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部・社会福祉課	1,056	高齢者や障害者等，すべての県民が安心して生活を営むことができるバリアフリー社会の実現に向け，「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき，県民等への意識啓発，公益的施設のバリアフリー化の推進等に関する事業を実施する。	・福祉のまちづくり読本の配布(小学校364校，20,000冊) ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付(7件) ・ホームページ「みやぎバリアフリー情報マップ」による情報提供(約1,900件掲載) ・バリアフリー関連団体の事務局として活動支援(24時間テレビにおけるキャップハンディ体験の実施等)
14	地域福祉推進事業	保健福祉部・社会福祉課	683	宮城県地域福祉支援計画(第2期)を策定し，小地域福祉活動の展開とネットワークによる活動の促進を目指して，県内市町村の取組を支援する。	・宮城県地域福祉支援計画策定懇話会(3回開催)，みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会の審議を経て，宮城県地域福祉支援計画(第2期)を策定 ・県内の市町村と社会福祉協議会を対象に説明会を開催し，住民主体による地域福祉の推進をテーマに，県内で地域福祉を実践している有識者によるパネルディスカッションを実施(1回開催，130人参加)

取組23(生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	図書館市町村 連携事業	教育庁・生涯学習 課	51,906	県図書館と市町村図書館との間に 構築した図書館ネットワークシス テムの充実を図り、市町村図書館へ の各種支援事業を行うことにより、 県民へのサービスの向上を図る。	・蔵書検索システムなど市町村図書館の支 援システムのネットワーク化の推進 ・市町村図書館からの図書資料貸出依頼へ の迅速な対応 ・市町村図書館職員の研修会の開催(6回、 181人参加) ・県図書館から県内市町村図書館等に対す る年間協力貸出数 22,174冊(平成22年度調 査)
2	みやぎ県民大 学推進事業	教育庁・生涯学習 課	3,380	県民のだれもが、いつでも、どこで も、主体的・自発的に学ぶことがで きる多様な学習機会を提供すると ともに、地域における生涯学習活 動を推進する支援者を育成する。	・大学や高校等の学校開放講座及び生涯学 習指導者養成講座等の開設(63講座、2,105 人受講)
3	広域スポーツセ ンター事業	教育庁・スポーツ 健康課	6,611	県民総スポーツ社会の実現に向け た環境を整備するため、広域ス ポーツセンターを設置・運営すると ともに、県民のだれもが、いつで も、どこでも、いつまでも、主体的 にスポーツを楽しむことができる 「総合型地域スポーツクラブ」の創 設・育成支援を行う。	・市町村やクラブへの巡回訪問(102回) ・広報・啓発用資料の作成(ポスター1,000部 作成,リーフレット17,500部作成,情報誌年2 回(各7,000部)発行) ・総合型クラブガイド発行(1,000部) ・総合型クラブ指導者の育成 研修会運営業務(8回開催,160人参加) 研修会派遣業務(3研修会,16人派遣) ・総合型クラブ連絡会(2回開催,53人参加) ・総合型クラブセミナー(2回開催,14人参 加) ・クラブ運営研修会(2回開催,44人参加) ・スポーツ医科学研修会(4回開催,71人参 加) ・スポーツ情報ネットワークの推進(広域ス ポーツセンターホームページアクセス数 3,889回) ・総合型クラブの創設(3クラブ)
4	スポーツ選手強 化対策事業	教育庁・スポーツ 健康課	134,465	スポーツの振興及び競技力の向 上を図るため、(財)宮城県体育協 会を通じて、競技団体やジュニア 選手の強化事業等を推進する。	・第65回国民体育大会への参加(総合成績 第19位) ・スポーツ選手強化対策事業の実施(競技団 体強化552事業,ジュニアトレーニングセン ター事業47事業) ・指導者の養成・確保事業の実施(体育指導 者活動費補助5競技7人,ジュニアスリート 指導者研修会事業12競技38人) ・国民体育大会予選会の開催(ラグビーフット ボール等を除く33競技,参加監督・選手8,478 人) ・宮城県スポーツ賞表彰事業の実施(特別功 績賞 個人4,功績賞 個人55,団体10,特別賞 2)

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5	みやぎの文化 育成支援事業	教育庁・生涯学習 課	6,765	県民に対し優れた芸術鑑賞の機会を提供するとともに、自ら積極的に文化活動に参加する喜びを体験する機会を提供することにより、芸術鑑賞能力の向上と創作意欲の喚起を促し、「魅力ある地域文化」の醸成を目指す。また、県内の青少年に対し、かおり高い芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養い、青少年の豊かな人間形成を図るとともに、地域の芸術文化の振興に寄与する。	・巡回小劇場開催(20回, 7,306人参加), 県芸術祭開催(31,129人参加), 巡回絵画・書道展開催(1回, 643人参加), 地方音楽会開催(4回, 2,805人参加), 河北美術展開催(32,101人参加), 高等学校総合文化祭開催他(23,678人参加・派遣)等の実施による芸術文化活動への参加の機会の提供(総計97,662人参加) ・国民文化祭(3団体59人参加), 文化庁事業の支援等による学校への芸術鑑賞機会の提供(4事業, 44公演+派遣17回, 21,239人参加)
6	美術館教育普及事業	教育庁・生涯学習 課	4,234	県民の芸術文化活動への関心の喚起及び創作活動の推進を図るため、美術館において、ワークショップや美術探検、オープンアトリエ等の通常活動をはじめ、講座や講演会、音楽公演などの特別活動を展開する。	・ワークショップ, 美術探検・美術館探検, オープンアトリエ, 公開講座・公開制作, 移動美術館, ハイビジョンギャラリー, 公演会, 美術館講座, 美術図書の公開等の教育普及活動の実施(10事業, 17, 966人参加)
7	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁・生涯学習 課	1,900	図書館が所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材として活用を図る。	・貴重資料の修復, 保存(修復, デジタル化, レプリカ作成した貴重資料数 2点(累計331点)) ・貴重資料, 古典文学複製資料等文化財レプリカの貸出を実施(延べ19か所)
8	瑞巖寺修理補助事業	教育庁・文化財保 護課	17,775	国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の文化資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。	・修復工事期間 平成20年度から平成29年度まで ・本堂の半解体修理
9	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部・消費 生活・文化課	14,000	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供する。	・みやぎ県民文化創造の祭典の開催 会場数 ①主催事業(舞台・美術ワークショップ, 音楽アウトリーチ等) 212会場 ②共催事業 8会場 ③協賛事業 64会場 参加者数 953,337千人(うち出品者・出演者等の数21千人) ※音楽アウトリーチ 演奏家が、学校などで少人数を対象に双方向の交流を図りながら、ミニコンサート等を行うもの。

(9) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24(コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	都市計画基礎調査	土木部・都市計画課	11,295	都市計画法第6条に規定する調査であり、概ね5年ごとに都道府県が実施するものとされている。 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(マスタープラン)」策定の基礎資料として活用する。	・都市計画の現況調査(10市町村) ・都市計画区域変更素案の作成(10市町村) ・変更告示(仙台市, 石巻市他12市町村)
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	土木部・都市計画課	1,312,263	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化により、踏切除却(施工延長 L=1,780m)を行う。	・高架化工事に伴う仙石線の下り線高架工事の実施
3	市街地再開発事業	土木部・建築宅地課	0	都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。	・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部補助(補助対象事業費の1/6, 仙台市は1/10)の実施(事業実施なし)
4	商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)	経済商工観光部・商工経営支援課	20,771	各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援する(対象: 中心市街地活性化法のスキームになじまない地域の拠点となる商店街)。	・平成20年度、平成21年度からの継続8団体、平成22年度からの新規3団体が事業を実施 ・新規団体への支援は下記のとおり ①村田町商工会: 蔵しっくショー(蔵のブランド化イベント)、商店街スタンプラリー等 ②一迫花山商工会: 季節毎の地域密着イベント、提灯による景観統一、高齢者向けサービスの研究等 ③南三陸商工会(震災により、実績額が確定できなかったため、全事業を平成23年度に繰越。平成23年度に確定する予定) ポイントカード端末機の高度化、イベント開催等
5	中心市街地商業活性化計画策定支援事業	経済商工観光部・商工経営支援課	949	市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。	・認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づく事業に対する助成((株)街づくりまんぼう)
6	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	経済商工観光部・商工経営支援課	267	「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた集客施設による地域貢献活動を支援する。	・地域まちづくりセミナーの開催(1回開催, 67人参加) ・地域貢献活動に係る特定大規模集客施設の巡回調査
7	集落力向上支援事業	震災復興・企画部・地域復興支援課	259	集落の維持・存続や活性化に向けて、市町村と協力し、集落の課題を解決するための支援を行うとともに、取組を基に蓄積した手法等を県内市町村に対して情報提供し県内への普及を図る。	・栗原市、丸森町の2地区で、宮城大学の教職員をアドバイザーとして支援を実施 ・住民ワークショップ(8~9回/地区)等で課題解決策を検討し、将来を見据えた行動計画を作成 ・市町村職員と集落支援員との意見交換会を開催(10月開催)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	移住・交流推進事業	震災復興・企画部・地域復興支援課	632	市町村や民間等と連携しながら、都市圏と農山漁村との交流や都市圏からの移住を推進する。	・みやぎ移住・交流研究会を立ち上げ、交流や移住を推進する方策を研究(4回開催) ・首都圏で開催される移住・交流イベントでの相談対応 ・県人会への資料提供によるUターンのPR ・市町村職員と地域おこし協力隊員との意見交換会を開催(10月開催)
9	第三セクター鉄道対策事業	震災復興・企画部・総合交通対策課	118	仙南地域の重要な生活路線である阿武隈急行線の安全運行を維持するため、沿線市町及び福島県と協力して支援する。	・阿武隈急行の鉄道施設整備への補助による安全運行の確保 - 補助金額 30,116千円(事故繰越)
10	地方生活バス路線の維持・活性化事業	震災復興・企画部・総合交通対策課	108,952	地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持するため、バス事業者及び市町村が行うバス運行に要する経費について補助する。	・バス事業者及び市町村が運行するバス路線の運行欠損額に対する補助(338系統へ補助)
11	離島航路運行維持対策事業	震災復興・企画部・総合交通対策課	139,902	離島における唯一の交通機関である離島航路を維持するため、国が離島航路事業者に対して交付する欠損補助を補完するために補助するとともに離島航路事業者が主体的に行う交流人口の拡大の取組に補助する。	・運航欠損額及び交流人口拡大の取組に対する補助による離島航路の運航確保 ・運転資金の貸付による離島航路事業の経営安定化(2社に対し、総額 103,000千円貸付)
12	公共交通活性化モニター事業	震災復興・企画部・総合交通対策課	非予算的手法	県内在住の公共交通利用者より、公共交通の課題等の報告を受け、県民の視点に沿った施策展開を行う参考とするとともに、報告結果を通知することにより、公共交通のサービス改善につなげる。	・県内在住の公共交通利用者への公共交通の課題等に関する報告依頼(2回) ・市町村等への報告結果通知(1回)

(10) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25(安全で安心なまちづくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部・共同参画社会推進課	1,868	安全・安心なまちづくりの取組は、行政、地域、事業者等が連携して進めていく必要があり、その手法として地域のネットワーク形成を図る。	・地域安全マップ作製指導者養成講座の開催(2回, 73人参加) ・県民大会を警察と合同開催(600人参加) ・安全・安心まちづくりフォーラムの開催(150人参加) ・地域安全教室に講師を派遣(3回) ・女性被害防止セミナーを警察と共催 ・女性と子どもの安全・安心まちづくり懇談会の開催(2回)
2	地域安全対策推進事業	警察本部・生活安全企画課	2,077	県民からの多種多様な相談等に的確に対応し、県民の身近な不安を解消するとともに、警察官の街頭活動等の外部活動時間を確保するため、警察署に警察安全相談員を配置する。	・警察安全相談員の配置(県内10警察署に10人配置) ・警察安全相談員による相談の受理(3,129件)
		警察本部・地域課		県民の「パトロールを強化してほしい」、「いつも交番にいてほしい」といった要望に応えるため、警察官に代わって常時交番で来訪者に対応する交番相談員を配置する。	・交番相談員の配置(県内26交番に26人配置) ・交番相談員による警察安全相談や遺失・拾得物届出の受理(76,648件) ・平成22年6月1日から子どもの見守り等の活動、物件事故報告書作成補助の運用を開始
3	子ども人権対策事業	保健福祉部・子育て支援課	1,837	近年増加する子どもの虐待防止への取り組みとして、啓発パンフレットを作成し、児童関係機関に配布する。また、児童虐待防止市町村ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の活動を推進するため、ネットワーク整備をしている市町村を対象に、市町村開催の研修会等に講師を派遣する支援事業を行う。さらに、子ども虐待やDV防止の講習会を実施する。	・リーフレット配布 配布先: 1,371か所(保育園, 小学校, 中学校, 相談窓口関係機関等) 配布数: 102,880枚 ・里親制度啓発ポスターをJR車両内に掲示し、より多くの県民に制度の啓発活動を行った。 ・市町村で実施する、児童虐待防止に関する研修会等への講師派遣及び児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会の開催(10回) ・研修会参加人数総数(770人)
4	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	保健福祉部・子育て支援課	672	支援にあたる職員の資質向上のための研修会を開催する。また、DV被害者自立支援のための費用貸付、DV防止のための広報啓発を行う。	・DV被害者への費用の貸付 ・職員研修の実施(参加者数: 58人) ・高校生向けリーフレット配付(30,000部) ・一般向けリーフレット配付(10,000部)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5	薬物乱用防止 推進事業	保健福祉部・薬務 課	891	平成21年度に策定した「宮城県薬物乱用対策推進計画(第三期)」に掲げる総合目標「薬物乱用のないみやぎ」を実現するため、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成するすべての主体が一体となり総合的な対策を講じる。	・小・中・高等学校等の児童・生徒等若年層を対象を絞った、各教育現場における「薬物乱用防止教室」の開催(講師派遣回数116回, 受講児童・生徒数14,197人)
6	消費生活センター機能充実 事業	環境生活部・消費 生活・文化課	127,309	県及び市町村における消費者行政を強化するため、県消費生活センター及び市町村の消費生活相談窓口の相談・指導体制等の機能拡充を図る。	・県消費生活相談員の増員(2人増員) ・消費生活相談員向けの研修会の開催(8回,280人参加) ・市町村消費生活相談員の増員(1人増員) ・市町村消費生活相談員の新規配置(1町)

取組26(外国人も活躍できる地域づくり)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	多文化共生推進事業	経済商工観光部・国際経済・交流課	7,081	・「意識の壁」の解消を図るため、多文化共生シンポジウムの開催、啓発ツールの作成・配布等を通じ、広く県民への普及・啓発を図るとともに、推進体制の整備に向け、多文化共生社会推進審議会や市町村等研修会の開催のほか、多文化共生推進連絡会議(仮称)の運営を行う。 ・また、「言葉の壁」の解消を図るため、多言語支援ツールの作成を行うほか、災害に備え、通訳ボランティアの整備や、気象・地震等に関する多言語情報提供システムの運用を行う。 ・さらには、「生活の壁」の解消を図るため、みやぎ外国人相談センターの設置運営を行うほか、分野ごとに多文化共生研修会を開催し、対応職員等の技能向上を図る。また、活躍の支援として、外国人の就労を支援するためのセミナーを新たに開催する。	・多文化共生シンポジウムの開催(利府・名取の2会場で開催、130人参加) ・多文化共生社会推進計画の外国語版リーフレットの作成・配布等 ・市町村等研修会の開催(25人参加) ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・災害時多言語表示シートの追録シート(56種類)の作成・配布 ・災害時通訳ボランティアの整備(87人・14言語のボランティアを確保、震災対応で3人派遣) ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用(年度末累計登録者数 2,923件) ・みやぎ外国人相談センターの設置・運営(相談対応件数 1,384件) ・相談窓口対応研修会の開催(40人参加)
2	海外交流基盤強化事業(再掲)	経済商工観光部・国際経済・交流課	8,962	・海外自治体等(ロシア・ニジェゴロド州、米国・デラウェア州、中国・吉林省、台湾・中華民国工商協進会)と経済交流の基礎となる信頼関係を構築するとともに重層的な交流基盤を形成する。 ・相互の連携による企業活動の支援事業を海外との交流の機会に合わせて効果的に実施することにより、本県産品等の販路拡大を図る。	・ニジェゴロド州への知事訪問団派遣(参加8社)、経済交流が柱の「協力に関する協定」及び相互の経済団体による協定締結 ・デラウェア州への訪問団派遣(参加2社、協力3社)、本県醸造品の紹介イベント開催(同州飲食業関係者約40人参加) ・吉林省交流協議団の受入、交流に関する「第四期覚書」締結、第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会への副知事派遣(県関係企業出展5社) ・中華民国工商協進会理事長受入、ビジネスプレゼン実施(参加11社)、台湾への副知事訪問団(参加4社)及び知事訪問団(参加4社)の派遣による同会との新「国際協力協定書」締結
3	国際協力推進事業(再掲)	経済商工観光部・国際経済・交流課	2,535	・本県と移住先国との架け橋であり、貴重な交流基盤である海外移住者への援護活動を通じて相互理解の促進を図る。 ・宮城の知名度及び評価の向上を図るとともに、本県と友好省等との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。	・宮城県国際交流協会が実施する海外移住者援護事業を通じた海外県人会への助成(8県人会) ・本県訪問団のパラグアイ宮城県人会創立50周年式典出席及びブラジル宮城県人会訪問 ・中国・吉林省及びロシア・ニジェゴロド州政府職員等の海外研修員としての受入(研修員計4人)
4	みやぎ海外高度人材育成活用事業	経済商工観光部・国際経済・交流課	非予算的手法	県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進するため、関係団体が行う人材育成及びセミナーの開催等を支援する。	・アジア留学生キャリアパスプロジェクトの実施支援(管理法人:テンプスタッフカメイ/留学生:24人参加) ・地元企業や留学生を対象とした「地域グローバル化セミナー」を開催予定であったが、震災により中止となった。

政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(11) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27(環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	環境基本計画 推進事業	環境生活部・環境 政策課	451	県民及び事業者の環境配慮行動を促進するため、インターネット等で積極的な環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を運用する。また、市町村環境計画の策定など、各種環境施策の実施を促進する。	・「みやぎe行動(eco do!)宣言」の運用(平成23年3月末の登録数15,543件) ・マテリアルフローコスト(MFCA)普及セミナーを開催し、事業者への環境配慮型経営普及の促進を図った。 ・みやぎ出前講座による「みやぎe行動(eco do!)宣言」の普及(小学校7校及び2団体受講) ・「みやぎe行動(eco do!)見える化モデル事業」、「光の貯金」等各種イベントでの普及
2	宮城県グリーン 製品普及拡大 事業	環境生活部・資源 循環推進課	2,212	グリーン購入促進条例(平成18年4月1日施行)に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、当該製品の普及を図る。	・グリーン製品の認定件数(新規12件、更新(再認定)21件) ・グリーン製品普及活動(4回製品展示)
3	エコドライブ運 動推進事業	環境生活部・環境 対策課	非予算的手法	宮城県環境基本計画の実施計画である「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」の重点施策の一つで、環境負荷の低減のため、環境に配慮した自動車の使用(エコドライブ)を推進する。	・クリネックススタジアム宮城での大型ビジョンCMの放映(延べ39回) ・エコドライブ宣言事業の実施(152人、36社登録) ・エコドライブ講習会の開催(2回開催、66人受講) ・県政だよりへの「エコドライブ」の特集記事の掲載 ・県庁行政庁舎エレベーター内でエコドライブ運動に関するスポットCMを放送
4	みやぎ地球温 暖化対策地域 推進事業	環境生活部・環境 政策課	4,474	地域における地球温暖化対策を積極的に推進することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	・地球温暖化防止活動推進員の委嘱(119人委嘱、延べ598回活動)
5	自然エネルギー 等・省エネ 促進事業	環境生活部・環境 政策課	856	自然エネルギーの導入や省エネルギーの促進により化石燃料の使用を抑制し、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	・自然エネルギー等・省エネルギー大賞の募集、表彰(応募件数44件) ・自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会の開催(1回開催)
6	地球温暖化防 止実行計画進 行管理事業	環境生活部・環境 政策課	非予算的手法	県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果ガス削減などの環境負荷低減に取り組むため、環境保全率先実行計画を推進する。また、計画の重点行動の1つとして県の施設にESCO(Energy Service Company)事業を導入する。更に、改正省エネ法へ対応すべく、県内最大規模の一事業者として、率先実行計画を推進し取り組む。	・環境保全率先実行計画の平成21年度の取組結果の取りまとめ、公表 ・「宮城県環境レポート」のHPでの公表 ・図書館ESCO事業について、9月に契約締結(教育庁)し、12月に工事完成 ・東北歴史博物館のESCO事業開始 ・県立がんセンターのESCO事業2年目継続実施 ・温室効果ガスの排出抑制(対基準年(平成16年度)比89.8%)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
7	「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業	環境生活部・環境政策課	347	各業界団体や消費者団体、市町村、県等で「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議を設置・運営し、地球温暖化防止に向けた県民運動を展開することにより、県内の温室効果ガスの排出削減を図り、持続可能な地域社会を構築するとともに、地球環境の保全に貢献する。	・総会の開催 ・部会の開催(6回開催) ・フォーラムの開催(1回開催)
8	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	環境生活部・環境政策課	72,302	クリーンエネルギー関連産業の集積・振興や利活用の促進等を目指す、「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」に基づき、先導的なプロジェクト等のクリーンエネルギー社会の実現に資する施策展開に向けた取組や関連企業との情報交換を行う。	・省エネルギー・コスト削減支援事業(4件) ・事業所用太陽光発電・省エネルギー設備チャレンジ導入支援事業(22件) ・「緑の分権改革」推進事業(未利用クリーンエネルギー資源利活用等調査) ・県内企業との情報交換(計240件) ・「IBM環境シンポジウム2010」の共催
9	くろかわ地域循環圏創造推進事業	環境生活部・資源循環推進課	535	黒川地域において、進出企業と地元自治体等が協調・連携して、廃棄物の3Rをはじめ、地域循環圏の構築、低炭素社会への貢献、環境共生の推進等をテーマに、広く「地域循環圏」の創造に取り組み、ひいては環境と共存する地域社会を創出を目指すため、くろかわ地域循環圏創造プランに基づき構成員による自主的な環境配慮行動の取組を促進する。	・くろかわ環境円卓会議の開催(1回開催) ・くろかわ地域循環圏創造フォーラムの開催(1回開催, 100人参加) ・くろかわ地域循環圏創造プランに基づく関係各課・各町村事業の実施
10	農地・水・環境保全営農活動支援事業	農林水産部・農産園芸環境課	59,718	環境への負荷を低減する営農活動を地域の農村資源の保全と一体的に進め、環境に配慮した農業者を面的な広がりを持って育成するとともに、この活動を通じて県民への認知度を高め、環境に配慮した農業への転換及び理解を進める。	・活動を実践する区域数 128区域 ・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減する取組の面積 5,554ha ・生き物調査研修会、シンポジウム等の開催(3回開催, 491人参加)
11	環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部・農産園芸環境課	11,824	環境に対する負荷軽減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を行うため、認証制度を運営し、生産現場における取組の確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。	・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減して栽培する特別栽培農産物の認証制度の運営、取組農家戸数 2,476戸(県認証分) ・有機栽培、特別栽培農産物栽培面積 27,899ha
12	木質バイオマス利活用推進対策事業	農林水産部・林業振興課	2,815	これまで未利用であった林地残材を搬出し、木質ボードの原料や燃料用として活用し、木質資源の有効利用を図る。	・木質バイオマスの利活用について、林業事業体へ積極的な対応を促し、実証的取組を推進 ・林地残材生産量(4,933m³) ・林地残材利用率(3.0%)

取組28(廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	市町村3R連携事業	環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	一般廃棄物の3Rについて問題を抱えていたり、取組が遅れている地域に対し、県が事務局となって、当該地域の関係業者・住民団体・行政関係者参集のもと会議を開催し、当該地域の3Rの推進について、その方向性や方策を検討する。	・「くろかわ地域の3Rを進める会」の会議の開催(4回、内1回は、事業者のためのごみ減量セミナーの開催) ・「廃食用油リサイクルシステムの確立」、「紙ゴミの再資源化率向上に向けたモデル地域での実証実験」、「地域内廃棄物実態調査に基づく事業者排出指導」及び「企業・事業所から排出される厨芥類のリサイクルシステムの確立」について検討
2	循環通信の発行	環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	ごみ減量化のためのイベントやリサイクルを行う事業所の情報等3Rに関する有益な情報をメール等で配信提供する。	・循環通信の作成及び配信(月1回発行(11回発行※3月については、東日本大震災のため発行出来なかった))
3	マイバッグキャンペーンの実施	環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	暮らしの中で身近な行動である「買い物」において、「レジ袋をもらわない・渡さない」等の行動を促進し、ごみ減量化を図ることを目的に「マイ・バッグ・キャンペーン」を実施する。	・各団体へのマイバッグ持参等3R推進に関する取組の要請、広報の実施(協力要請団体数 158, 実施団体数 48)
4	産業廃棄物発生抑制支援事業	環境生活部・資源循環推進課	9,292	排出事業者が産業廃棄物の発生を抑制するための設備機器の整備を支援する。	・産業廃棄物発生抑制等支援事業の周知 ・事業の指定 3件 ・補助金の交付 1件
5	再資源化・再生資源利活用設備等整備事業	環境生活部・資源循環推進課	9,203	事業者が産業廃棄物の再利用や再資源化するための設備等、産業廃棄物に由来する再生資源を有効に活用するための設備等の整備を支援する。	・再資源化・再生資源利活用設備等整備事業の周知 ・事業の指定 2件 ・補助金の交付 2件
6	再生資源等有効活用推進事業	環境生活部・資源循環推進課	923	産業廃棄物の再利用や再資源化を推進するため、産業廃棄物に由来する再生資源を有効に活用するための取組、産業廃棄物の発生抑制にかかる取組を支援する。	・再生資源等有効活用推進事業の周知 ・補助金の交付 3件
7	3R新技術研究開発支援事業	環境生活部・資源循環推進課	32,703	企業が進める3R対策の促進に必要な新技術の研究開発及び産業廃棄物最終処分場の適正処理の促進に寄与する新技術の研究開発の取組を支援する。	・3R新技術研究開発支援事業の周知 ・事業の認定 4件 ・補助金の交付 10件

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
8	資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部・資源循環推進課	20,329	民間企業において製造管理や品質管理等の実務経験を有する5人を資源循環コーディネーターとして委嘱し、県内企業の3Rの課題解決に向けた活動を支援するため、個別企業への訪問による情報提供や助言指導を行うとともに、地域の3R推進のための企業間の連携組織である地域エコフォーラムの構築や運営を支援する。	・企業訪問による環境関連課題の情報収集や有益情報の提供、改善支援(延べ455社訪問) ・県補助事業などの周知、実施支援 ・地域エコフォーラムの構築・運営支援、エコフォーラム幹事企業連絡会議の開催(1回) ・リサイクル事業者等の情報を提供するウェブサイト「リサイクルのススメ」の運営
9	業種別エコフォーラムの展開	環境生活部・資源循環推進課	非予算的手法	県内事業者の3R推進の取組を支援するため、小売業など業種ごとの3R推進ネットワーク組織(業種別エコフォーラム)の構築やその活動を支援する。	・小売業エコフォーラムの開催(平成23年1月開催) ・業種別エコフォーラムの構築・活動支援 ・事業所訪問数(455社)
10	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部・廃棄物対策課	2,074	産業廃棄物の処理の透明化を図るとともに、県民の廃棄物処理への信頼性を高めるため、産業廃棄物の処理システムを健全化するための各種事業を展開する。	・産業廃棄物処理システム検討会の開催(1回開催) ・産業廃棄物の適正処理推進に関する協定の締結(24事業者) ・ホームページによる産業廃棄物処理状況の公開
11	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部・廃棄物対策課	4,403	不法投棄等不適正処理事案の早期把握・拡大防止のための監視強化を進めるとともに、県民一人一人が廃棄物の適正処理に関する意識を高めるための普及啓発を行う。	・スカイパトロールの実施(2回) ・産廃ガードマンによる夜間・休日監視体制の確保 ・不法投棄監視カメラによる定点監視(延べ295日) ・ラジオ媒体を活用した不法投棄防止の広報(通年 年間116回) ・最終処分場航空撮影業務(14箇所)

(12) 豊かな自然環境, 生活環境の保全

取組29(豊かな自然環境, 生活環境の保全)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	国定公園保全 対策事業	環境生活部・自然 保護課	9,720	国定公園の中でも、原生的な自然 が残るなど特に自然景観を維持す る必要がある「特別保護地区」にお いて保全対策を実施し、優れた自 然景観の保全修復等を図る。	・南三陸金華山国定公園金華山島特別保護 地区においてシカの食害から植生を保護す るための防鹿柵設置工事を予定していたが、 資材を島に運んだ時点で東日本大震災が発 生したため、工事を翌年度に繰り越した。 ・栗駒国定公園の栗駒山山頂近くの特別保 護地区において貴重な高山植生を保護す るための木製階段工30段、カゴ工10基の整備
2	伊豆沼・内沼自然再生推進事 業	環境生活部・自然 保護課	18,240	伊豆沼・内沼については、以前か ら水質の悪化が問題となっていた が、近年はそれに加え水鳥の飛来 種の減少、外来魚による食害、水 生植物群落の変化等、沼の生物 多様性が著しく損なわれつつある 状況にある。そのため、自然再生 推進法に則った自然再生事業を 実施し、多様な生物が生息する伊 豆沼・内沼への再生を図る。	・伊豆沼・内沼自然再生協議会の開催 ・伊豆沼・内沼自然再生事業実施計画の策 定 ・自然再生のための基礎調査及び試験施工 の実施
3	蒲生干潟自然再生推進事業	環境生活部・自然 保護課	7,680	国際的な野鳥の渡りの中継地であ り、繁殖地として多様な生物、貴重 な生態系が存在する蒲生干潟で は、近年、シギ類・チドリ類などの 野鳥の渡来数が減少し、自然環境 の悪化が懸念されていることから、 自然再生推進法に則った自然再 生事業を実施し、多様な生物が生 息する自然環境への再生を図る。	・蒲生干潟自然再生協議会の開催 ・自然再生施設(越波防止堤)の整備 ※東日本大震災の大津波により、蒲生干潟 が被災し、地形などの自然環境が大きく変 わってしまったため、当分の間環境変化の推 移を観察する必要がある。
4	野生鳥獣保護 管理事業	環境生活部・自然 保護課	11,010	県内において、その個体数が著し く増加又は減少している野生鳥獣 について、鳥獣保護法に基づく特 定鳥獣保護管理計画等を策定し、 長期的観点から当該鳥獣の保護 管理を行い、農林業被害など、人 と野生鳥獣との軋轢の低減並びに 個体数の安定的な維持及び保護 を図る。また、自然保護思想の普 及啓発を図るとともに、希少野生動 植物の保護及び生息・生育環境の 保全を図り、生物多様性の確保に 努める。	・特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会 (1回)、同ニホンザル部会(1回)、同ツキノ グマ部会(1回)、同イノシシ部会(1回)及び 同ニホンジカ部会(1回)の開催 ・ニホンザル保護管理事業の実施 ・大型獣類遺伝子解析調査の実施 ・ニホンジカ生息状況調査の実施 ・ガンカモ類鳥類生息状況調査の実施(3回) ・愛鳥週間ポスター原画コンクールの実施、 愛鳥モデル推進校6校の活動支援 ・(社)宮城県猟友会が行う有害鳥獣駆除事 業等に対する事業費の補助(500万円)
5-1	傷病野生鳥獣 救護推進事業	環境生活部・自然 保護課	1,876	県民などからの通報を受け、保護 した傷病野生鳥獣を県が依頼した 救護機関(動物病院等)で治療・ 看護し、また、県が委嘱したボラン ティア(アニマルレスキュー隊員) が一時飼養し、野生復帰させる。ま た、関係機関・団体等の適切な連 携・役割分担による、効果的で機 動的な傷病野生鳥獣救護システム を確立し、救護活動を通じ人と野 生鳥獣の適切な関わり方等鳥獣 保護思想の普及・定着に努める。	・傷病野生鳥獣の救護(540件) ・救護機関への依頼(296件) ・ボランティアへの依頼(67件)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5-2	傷病野生鳥獣 フォスター・ペア レント事業	環境生活部・自然 保護課	非予算的手法	餌となる食材の無償提供を県民 (個人、事業所及び学校等)に對し て呼びかけ、傷病野生鳥獣の一時 飼養を行うボランティア(アニマル レスキュー隊員)の負担の軽減を 図る。	・食材(牛乳、野菜、果物など)の提供(1件)
6	みやぎの田園 環境教育支援 事業	農林水産部・農村 振興課、農村整 備課	非予算的手法	農業・農村の持つ魅力などに係る 県民の理解を深めるため、田んぼ の学校などの小学校での体験学 習への講師派遣を実施する等、農 村環境教育や地域住民等との交 流を推進する。	・農村環境教育支援小学校等(27団体) ・「田んぼの学校」等体験学習への講師の派 遣(1,955人参加) ・都市住民を対象とした親子移動体験教室 の開催(11回)
7	みどりのふるさと づくり人材育 成・支援事業	環境生活部・自然 保護課	1,873	森林を利用した野外活動の指導 や森林の整備・育成を通じて、森 林・林業の普及活動を行う人材を 育成する。また、本県の自然環境 や森林・林業について正しい知識 を有した上で、県内森林公園の管 理作業をサポートする人材を養成 する。	・宮城県森林インストラクター養成講座の開 催(18日間開催, 31人受講) ・みやぎ自然環境サポーター養成講座の開 催(6回開催, 100人受講)
8-1	みんなでやれ るつちや・宮城 のみどりづくり事 業	環境生活部・自然 保護課	非予算的手法	平成17年にプロ野球球団が本県 に誕生したのを契機に、地域に密 着した野球文化とみどりの文化の 末永い隆盛を願い、球団関係者 や地域住民との協働により、バット の材料となるアオダモ等の広葉樹 の森づくりを行う。	・みやぎバットの森植樹祭の開催(登米市、 約260人出席、アオダモ等広葉樹150本植 樹)
8-2	みやぎの里山 林協働再生支 援事業	環境生活部・自然 保護課	非予算的手法	企業による環境貢献や社会貢献を 目的とした森づくりへの参加希望 に対し、活動フィールドとなる里山 林の情報提供や仲介を行い、企業 の森づくり活動を支援する。	・里山整備候補林の登録(20箇所、 295.38ha) ・里山整備協定の締結(12箇所、60.55ha)
8-3	わたしたちの森 づくり事業	農林水産部・森林 整備課	非予算的手法	森林・林業や地球環境保全の問題 を考える機会を創出するため、 団体や企業等が行う森づくり活動 の場として、県有林の一部を提供 (県と企業等が協定を締結)する。	・わたしたちの森づくり事業実施協定の締結 (2箇所, 25.49ha)
9	松くい虫被害対 策事業	農林水産部・森林 整備課	108,668	沿岸地域において潮害、飛砂、風 害、高潮などの防災目的で藩政時 代より造成されている海岸林や、 松島に代表される景観を構成する 松林、または森林公園等で地域住 民に親しまれている松林を、松くい 虫による枯損の被害から守り、保 全する。	・薬剤による松林の保全(被害の予防)及び 被害木の駆除 ・被害量 15,199m ³ (対前年比102%)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
10	閉鎖性水域の水質保全事業	環境生活部・環境対策課	2,178	自然再生推進法に基づく多様な生態系の回復を目指した「伊豆沼・内沼自然再生事業」の一環として、水の透明度上昇とそれによる沈水植物の復元に効果的な対策である導水を試験的に実施し、水質と生態系の回復状況を検証する。	・試験導水による透明度と水生生物との関わりを把握するため、付着生物相の反応試験を実施 ・伊豆沼の下流域にある堰操作を下げる操作により水位調整を行ったところ、庫内の濁度の低下、透視度の上昇が見られ流出負荷量等について知見が得られた。
			2,749	富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために、海藻を活用し、窒素やリンなどの栄養塩類を吸収させて水質の改善を図り、多様な生態系の保全に資する。	・松島湾における藻場の分布調査及び生育状況や水質・底質などの環境要因測定の実施
11	豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部・環境対策課	405	健全な水循環の保全に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより、宮城県のもつ恵まれた水環境を次代へ引き継ぎ、現在及び将来の県民が豊かな水の恩恵を享受し、快適な社会を営むことができる社会を実現するため、県内5流域(南三陸海岸、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川)の流域水循環計画を順次策定し、計画主体の役割及び施策等を具体化することにより健全な水循環の保全を推進する。	・「北上川流域水循環計画」「名取川流域水循環計画」策定のための会議の開催 ①行政部会 3回 ②NPO,民間団体等を含む策定会議 各2回 ③学識経験者、策定会議の代表者による検討委員会 2回 ・計画(案)についてのパブリックコメントの実施 (応募期間:1か月間、意見数:36件) ・策定した計画の公表 ・策定した計画に基づく各流域の水道水源特定保全地域指定に向けた作業着手
12	森林育成事業(再掲)	農林水産部・森林整備課	459,315	水源のかん養や県土の保全、地球温暖化防止のための二酸化炭素吸収源など、森林の持つ様々な働きを高度に、かつ、持続的に発揮させるため、間伐・枝打ち等の森林整備を実施し、健全な森林の育成を目指す。	・森林の健全育成のための間伐等の実施 間伐(1,125ha) 造林(129ha) 枝打ち(152ha) 作業道開設(31,157m)

(13) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30(住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農林水産部・農村整備課	8,656	施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく機能保全計画を策定し、必要な対策を順次講じていく。あわせて、施設の長寿命化に向けた管理体制整備の指導・支援を行う。これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。	・農業水利施設の機能診断(9箇所) ・関係機関と連携し実施した農業水利施設の簡易機能診断(54箇所) ・関係機関で構成する農業水利施設ストックマネジメント推進会議の開催(2回)及び管理技術向上に向けた研修会の開催(1回) ・基幹農業水利施設長寿命化割合 43%
2	土木行政推進計画推進事業	土木部・土木総務課	非予算的手法	現在の社会・経済情勢等を踏まえた新たな土木行政推進計画を策定・推進する。合わせて、土木行政推進計画の重要な思想となっているみやぎ型ストックマネジメントの推進を図る。また、地域の生活基盤に係る困り事について、行政と地域住民が協働し、対策を実施する地域協働(コラボ)事業を推進する。	・(仮称)新・土木行政推進計画の策定に向けた検討 ・ストックマネジメント管理委員会の開催(3回) ・地域協働(コラボ)事業の実施(13箇所)
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))	土木部・道路課	非予算的手法	県管理道路において清掃活動や緑化活動に取り組むボランティア団体等を「スマイルサポーター」として認定し、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図る。	・制度、活動のPRによる普及活動の実施(認定団体数 51団体、累計団体数 243団体) ・傷害保険の加入、活動表示板の設置等の支援 ・スマイルサポーターによる美化活動等の実施(認定登録人数 9,780人)
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))	土木部・河川課	非予算的手法	県土木事務所が管理する海岸において、清掃や除草などの美化運動等を定期的に行い、良好な海岸環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を「スマイルサポーター」として認定し、市町村と協力して支援を行う。	・スマイルサポーターの認定(認定団体数 1団体、累計団体数 9団体) ・傷害保険の加入、活動表示板の設置等の支援 ・スマイルサポーターによる美化運動等の実施(延べ300人参加)
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))	土木部・河川課	非予算的手法	県管理河川の200m以上(原則)の区間において、清掃や除草などの美化運動等を定期的に行い、良好な河川環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を「スマイルサポーター」として認定し、市町村と協力して支援を行う。	・スマイルサポーターの認定(認定団体数 21団体、累計団体数 94団体) ・傷害保険の加入、活動表示板の設置等の支援 ・スマイルサポーターによる美化活動等の実施(延べ5,630人参加)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))	土木部・港湾課	非予算的手法	ボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業等を「スマイルサポーター」として認定し、県が管理する港湾及び海岸の一定区域で、定期的に清掃や緑化作業等の美化活動及び除草を行う。	・スマイルサポーターの認定(認定団体数 8 団体, 累計団体数 27団体) ・傷害保険の加入, 活動表示板の設置等の支援 ・スマイルサポーターによる美化活動等の実施(延べ6,719人参加)
3-5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパークプログラム(公園))	土木部・都市計画課	非予算的手法	県立都市公園において、美化運動、緑化運動を通して良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を「ふれあいサポーター」として認定し、行政とのパートナーシップの構築と住民参加による美しい潤いのある地域づくりを目指す。	・ふれあいサポーターの認定(認定団体数 2団体, 累計認定団体数 15団体) ・傷害保険の加入, 活動表示板の設置等の支援 ・ふれあいサポーターによる県立都市公園内の美化, 緑化活動の実施(15団体, 延べ680人参加)
4	中山間地域等直接支払交付金事業	農林水産部・農村振興課	218,524	傾斜地等条件不利地の農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の発生防止を図り、農業・農村の多面的機能を確保する。また、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を支援する。(第3期:平成22年～平成26年)	・耕作放棄の防止等, 集落協定対象農地の維持(集落協定対象面積 2,088ha, 集落協定数 229)
5	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	農林水産部・農村振興課	316,482	県民の食料の生産基盤である農地・農業用水等の生産資源、ゆとりや癒しの機能を持つ豊かな自然環境・美しい景観などの環境資源を持続的に保全するため、質の高い共同活動により保全向上する地域活動組織に対し支援を行う。(平成19年～平成23年)	・生産資源や環境資源を保全向上する活動組織に対する支援(保全向上活動実施面積 43,931ha, 保全向上活動協定締結団体数 517団体)
6	みやぎの景観形成事業	土木部・都市計画課	1,035	「ふるさとみやぎ」のより良い景観形成に向けて、市町村に対する働きかけ・支援のほか、景観に対する県民意識の醸成に向けて普及啓発を実施する。	・塩竈市及び多賀城市の景観行政団体への移行(平成23年4月から移行) ・景観シンポジウムの開催(東松島市, 約150人参加) ・景観形成基本方針の検討(宮城県景観審議会を3回開催し、パブリックコメント手続を実施した。)

(14) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31(宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	地震被害想定調査事業	総務部・危機対策課	13,074	地域防災計画、震災対策アクションプランなどの計画の基礎資料とするため、減災目標の設定を考慮に入れた精度の高い被害想定調査を実施するもの。	宮城県防災会議地震対策専門部会を設置し、基礎データの収集、地震シミュレーション解析、津波シミュレーション解析を行い、中間報告書を作成した。
2	県有建築物震災対策促進事業	総務部・危機対策課、各局	35,036	不特定多数の県民が利用する施設、災害発生時に防災拠点となる施設、警察施設などについて、利用者の安全確保と建築物の機能確保の観点から早期に耐震化率を100%に近づける。	・耐震診断(5施設) ・耐震設計(2施設) ・耐震補強工事(5施設)
3	情報システムに係る業務継続計画(BCP)の策定・推進事業	震災復興・企画部・情報政策課	非予算的手法	災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定をするとともに、訓練を実施する。	・情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定 (策定時システム数180) ・机上訓練の実施 (システム数177, 所属数189, 参加者数(延べ)747人(職員681人, 職員以外66人))
4	橋梁耐震補強事業	土木部・道路課	1,809,148	緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保する。	・橋梁の耐震補強の実施(15橋梁, 緊急輸送道路橋梁整備率94%)
5	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)	土木部・港湾課	271,900	緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を推進する。	・仙台港区の耐震強化岸壁(緊急輸送物資)の整備率 50%
6	水管橋耐震化事業	企業局・水道経営管理室	220,486	水道用水及び工業用水の安定供給ができるよう、大地震に対応した水管橋(企業局が管理している水管橋87橋のうち、耐震化が必要とされた55橋)の耐震化を図る。	・水管橋の耐震補強工事の実施(55橋のうち11橋(平成22年度まで合計48橋実施, 進捗率87%))
7	地震対策下水道事業	土木部・下水道課	339,310	下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進する。	・流域下水道施設の耐震化(7流域) ・耐震化による処理人口割合 76% ・流域下水道施設の耐震化率 72%
8	防災公園整備事業	土木部・都市計画課	2,142	高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に備えて、都市におけるオープンスペースの中核となる都市公園に広域避難場所として必要な防災機能の整備を図る。	・加瀬沼公園に必要とする防災機能施設について検討し、設計を実施

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
9	木造住宅等震災対策事業	土木部・建築安全推進室	47,485	高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行う。	- 耐震相談所の設置、耐震相談会の開催(相談件数 149件) - 木造戸建て住宅の耐震診断助成の実施(助成件数 960件) - 木造戸建て住宅の耐震改修工事助成の実施(助成件数 54件) - 指定避難所の耐震診断助成の実施(助成件数 14件)
10	木造住宅等震災対策事業(特定建築物震災対策事業)	土木部・建築安全推進室	非予算的手法	病院、老人ホーム、ホテルや旅館など多数の者が利用する特定建築物の所有者に対し、耐震改修促進法に基づく指導及び助言を行う。	耐震改修等の指導 - 耐震診断指導 88件 - 耐震改修指導 14件
11	海岸保全施設整備事業(農地)	農林水産部・農村整備課	71,697	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波被害に対する防災機能の向上を図る。	山元町の牛橋防潮水門の改修工事の実施(平成21年度まで躯体及び水門ゲートの改修を実施、平成22年度は付帯設備工事を実施)
12	津波・高潮危機管理対策事業(漁港)	農林水産部・水産業基盤整備課	146,900	海岸保全計画に基づいて陸こうや避難通路などを整備し、防災機能の確保や避難対策を図ることで、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。	- 水門扉体の防錆化及び陸こう扉体の軽量化の促進 - 陸こう閉鎖後の避難通路の設置 - 海岸整備箇所数 県営 6海岸、市町営 2海岸
13	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)	土木部・河川課	134,500	河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備する。	河川防潮水門の遠隔無線化(4基(平成21年度、平成22年度実施))
14	津波・高潮危機管理対策緊急事業(港湾)	土木部・港湾課	70,579	港湾海岸において、陸間の電動化・遠隔化、津波避難標識の設置などの津波対策施設を整備する。	津波避難標識、津波避難階段の設置(1海岸:累計5海岸、整備率71%)
15	海岸保全施設整備事業(港湾)	土木部・港湾課	106,449	港湾海岸において、津波対策のために海岸保全施設を整備する。	仙台塩釜港海岸 海岸通・港町地区における海岸保全施設整備率 84%
16	津波に備えたまちづくり検討	土木部・防災砂防課	4,831	住民参画による津波に備えたまちづくり検討会や津波シンポジウムを開催する。	津波に備えたまちづくり検討会及び津波シンポジウムの開催(610人参加)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
17	情報通信機能強化事業	総務部・危機対策課	656	災害対策本部会議を開催する4階庁議室に映像ディスプレイを設置し、情報通信体制の整備を行う。	・庁議室への情報通信機器(移動型ディスプレイ式)の整備
18	道路管理GISシステム整備事業	土木部・道路課	42,742	GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図る。	・道路管理GISシステムの修正設計(道路管理システム整備率80.0%) ※GIS:地理情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に標示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
19	仙台空港整備事業(耐震化)	土木部・空港臨空地域課	289,661	・空港に求められる救急・救命活動等の拠点機能、緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保する。 ・発災後、極力早期の段階で定期便が通常の50%に相当する輸送能力を確保することを目指し、必要な耐震性の向上を図る。	・照明施設及び排水施設工事等 ・B滑走路及び誘導路の地盤改良工事等を実施
20	医療施設耐震化事業	保健福祉部・医療整備課	698,647	災害拠点病院等の医療施設の地震に対する安全性の向上を図り、発災時に適切な医療を確保できるよう、国の交付金を活用して医療施設耐震化臨時特例基金を造成・運営して、同基金及び地域整備推進基金により対象医療機関の耐震化を図る。	・耐震化を行った施設 8施設
21	大規模災害対策事業	警察本部・交通規制課	20,264	宮城県地域防災計画に基づき、緊急輸送路を確保するために必要な災害対応型安全施設の整備を推進するものである。	・交通信号機用自動起動式発動発電機設置(9基)
22	警察施設震災対策促進事業	警察本部・装備施設課	49,140	震災発生時、救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発電設備を整備するとともに、警察本部庁舎において通信指令システム等を停電時にも稼働させる無停電電源装置等を更新整備するものである。	・非常用発電設備の整備(1警察署) ・無停電電源装置更新工事(第2期)及び直流電源装置更新工事の実施(2工事を一体化し平成23年度繰越事業により施工中)

取組32(洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	河川流域情報 等提供事業	土木部・河川課	65,597	河川流域情報システムは、昭和61年8月洪水を契機に運用を開始し、平成18年度に設備を拡充更新した。広く県民に雨量や河川水位等の情報を提供する。	・水位、雨量、ダム観測所データをインターネット等で提供(計177箇所)
2	基幹的河川改 修・ダム建設事 業	土木部・河川課	8,850,010	近年多発する大規模自然災害への防災・減災対策として、県土づくりの基盤となる人口・資産が集積する大規模河川や都市河川等において、河川改修やダム整備を重点的かつ効果的に推進する。	・川内沢川ほか、45河川の整備を実施した。 ・各ダムの進捗率 長沼ダム(96%), 弘川ダム(77%)
3	総合的な土砂 災害対策事業 (ハード対策事 業)	土木部・防災砂防 課	1,817,626	土砂災害危険箇所(土石流危険渓流、急傾斜地、地すべり地区)のうち3,305箇所の重点対策箇所について、砂防ダムの築造や急傾斜地崩壊対策施設、地すべり対策施設の設置などのハード整備を実施し、土砂災害から直接県民の生命を保全する。	・土砂災害防止施設の整備(累計608箇所→614箇所)
4	総合的な土砂 災害対策事業 (ソフト対策事 業)	土木部・防災砂防 課	238,908	土砂災害危険箇所のうち3,305箇所の重点対策箇所について、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定による危険箇所住民の避難意識の向上や警戒避難体制の整備、宅地開発等開発行為の抑制といった「減災」ソフト対策に取り組む。	・土砂災害警戒区域等の指定(累計537箇所→652箇所)
5	岩手・宮城の内 陸地震に対する 土砂災害対策 の推進	土木部・防災砂防 課	1,139,827	平成20年岩手・宮城内陸地震により、流域内では多数の斜面崩壊が発生しており、荒廃が著しい。また、河床には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時には大量の土砂流出の危険性がある。そのため、下流域保全対象の安全を確保するため、砂防堰堤、渓流保全工等の砂防工事を実施する。	・土砂災害防止施設の整備率(累計33%→60%)
6	治山事業	農林水産部・森林 整備課	1,572,025	山地に起因する災害等から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備事業を計画的に推進する。	・治山施設の整備(12箇所) ・保安林の整備(36箇所) ・岩手・宮城内陸地震等による林地崩壊箇所の整備(12箇所) ・山地災害危険地区の危険度の高い地区(Aランク 411箇所)の整備率(累計54.0%)

取組33(地域ぐるみの防災体制の充実)を構成する事業一覧

番号	事業名	担当部局・ 課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
1	みやぎ震災対策アクションプランの推進	総務部・危機対策課	非予算的手法	宮城県沖地震など大規模地震による被害を最小限にする県土づくりを目指して、県の震災対策を取りまとめた「第2次震災対策アクションプラン」を策定し、震災対策の全庁的な推進を図る。	○アクションプランを構成する事業の推進を図った。 ・地域の防災力向上に向けて、防災リーダー養成事業の推進、及び第4次地震被害想定調査の中間報告書を作成した。 ・地震に強いまちづくりとして、県有建築物震災対策促進事業の推進を図った。 ・災害応急対策として、緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業の推進を図った。
2	多文化共生推進事業(再掲)	経済商工観光部・国際経済・交流課	7,081	・「意識の壁」の解消を図るため、多文化共生シンポジウムの開催、啓発ツールの作成・配布等を通じ、広く県民への普及・啓発を図るとともに、推進体制の整備に向け、多文化共生社会推進審議会や市町村等研修会の開催のほか、多文化共生推進連絡会議(仮称)の運営を行う。 ・また、「言葉の壁」の解消を図るため、多言語支援ツールの作成を行うほか、災害に備え、通訳ボランティアの整備や、気象・地震等に関する多言語情報提供システムの運用を行う。 ・さらには、「生活の壁」の解消を図るため、みやぎ外国人相談センターの設置運営を行うほか、分野ごとに多文化共生研修会を開催し、対応職員等の技能向上を図る。また、活躍の支援として、外国人の就労を支援するためのセミナーを新たに開催する。	・多文化共生シンポジウムの開催(利府・名取の2会場で開催、130人参加) ・多文化共生社会推進計画の外国語版リーフレットの作成・配布等 ・市町村等研修会の開催(25人参加) ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・災害時多言語表示シートの追録シート(56種類)の作成・配布 ・災害時通訳ボランティアの整備(87人・14言語のボランティアを確保、震災対応で3人派遣) ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用(年度末累計登録者数 2,923件) ・みやぎ外国人相談センターの設置・運営(相談対応件数 1,384件) ・相談窓口対応研修会の開催(40人参加)
3	災害時要援護者支援事業	保健福祉部・保健福祉総務課	非予算的手法	災害時要援護者支援の一環として、市町村が実施する個別マニュアルの作成支援を行う。	・県災害時要援護者支援ガイドラインの市町村職員への説明会の開催(1回) ・個別マニュアル策定における市町村への助言、支援(随時) ・協力関係団体の研修会での説明(7回)
4	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部・社会福祉課	8,545	大規模災害時に県内外から駆けつけるボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるよう、災害ボランティアセンターが迅速に設置できる体制の整備や災害ボランティアセンター運営スタッフの育成・確保等を実施する。	・災害ボランティア養成研修の開催(4回開催、204人参加) ・災害ボランティアセンターの設置・運営訓練(3回開催、244人参加) ・災害ボランティアシンポジウムの開催(300人参加) ・県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催(2回開催) ・県災害ボランティアセンターの設置(平成23年3月12日) ・各市町災害ボランティアセンターのボランティア受入支援(随時)

番号	事業名	担当部局・課室名	平成22年度 決算額 (千円)	事業概要	平成22年度の実施状況・成果
5	災害支援目録 登録の充実	総務部・危機対策 課	非予算的手法	大規模災害時において、各自治体及び防災関係機関が行う応急活動に必要な物資や防災資機材等の緊急調達を円滑に行うため、あらかじめ支援項目や調達先等の情報を企業等から募集し、「災害支援目録」として作成する。	・災害支援目録の登録(4社)
6	防災リーダー (宮城県防災指導員)養成事業	総務部・危機対策 課	5,740	防災指導員養成講習を開催し、防災活動の中心を担う人材を育成するとともに、出前講座を開催し、住民の防災意識の普及啓発を行うことで、地域の自主防災組織や企業内防災活動の活性化に資するなど、震災に立ち向かう気運を醸成する。	・防災指導員養成講習の開催(22回開催、計936人受講) ・出前講座の開催(17回開催、計840人受講) ・講習会等への講師派遣(7回実施、計299人受講)
7	消防広域化促進事業	総務部・消防課	80	宮城県消防広域化推進計画に基づき、災害や事故の大規模化・多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応できるように、市町村の消防広域化を促進し、住民サービスの向上及び消防に関する行財政運営の効率化と基盤強化を図る。	・県南ブロック消防広域化検討会の開催(3回、ブロック広域化に関する報告書を作成) ・県中ブロック消防広域化検討会の開催(1回、広域化に関する現状認識の確認) ・県北ブロック消防広域化に関する勉強会の開催(1回、広域化に関する意見交換)
8	中小企業BCP 策定支援事業	経済商工観光部・ 商工経営支援課	1,165	災害など不測の事態による企業の主要事業の停止を防止・早期復旧するのに役立つBCP(緊急時企業存続計画又は事業継続計画)の普及・啓発のため、県内中小企業者等を対象に講習会、セミナー等を実施する。	・BCP講習会の開催(企業向け10回開催、129社、293人受講) ・BCP策定演習セミナーの開催(1回開催、33社、40人受講) ・BCP普及支援担当者育成研修の開催(1回開催、研修期間4日間、25人受講) ・BCP専門家の企業への派遣(1回、1社) ・県内企業に対するBCP策定状況等実態調査(1回実施、695社回答)

関 係 法 令

■地方自治法(昭和22年法律第67号)(抄)

(決算)

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。

5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

6 普通地方公共団体の長は、決算をその認定に関する議会の議決及び第3項の規定による監査委員の意見と併せて、都道府県にあつては総務大臣、市町村にあつては都道府県知事に報告し、かつ、その要領を住民に公表しなければならない。